神戸大学文学部
神戸大学大学院人文学研究科

2013年（平成25）年度
年次報告書

神戸大学文学部
神戸大学大学院人文学研究科
評価委員会

2013（平成25）年

目次

はじめに　・・・

Ⅱ－２．教育の実施体制・・33
Ⅱ－２－１．基本的組織の編成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
Ⅱ－２－２．教育内容、教育方法の改善に向けた取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36

Ⅱ－３．教育内容　・・・37
Ⅱ－３－１．教育課程の編成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
Ⅱ－３－２．学生や社会からの要請への対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41

Ⅱ－４．教育方法　・・・44
Ⅱ－４－１．授業形態の組合せと学習指導法の工夫・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・44
Ⅱ－４－２．主体的な学習を促す取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48

Ⅱ－５．学業の成果　・・49
Ⅱ－５－１．学生が身に付けた学力や資質・能力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・51
Ⅱ－５－２．学術的意義の高い研究成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
Ⅱ－５－３．学業の成果に関する学生の評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56

Ⅱ－６．進路・就職の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55
Ⅱ－６－１．修了後の進路状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55

Ⅲ．研究（文学部・人文学研究科）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59
Ⅲ－１．文学部・人文学研究科の研究目的と特徴　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59
Ⅲ－１－１．研究目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59
Ⅲ－１－２．組織構成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59
Ⅲ－１－３．研究上の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59
Ⅲ－１－４．研究をサポートする体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60

Ⅲ－２．研究活動の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・62
Ⅲ－２－１．研究実績の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・62
Ⅲ－２－２．学術的意義の高い研究成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・62
Ⅲ－２－３．科学研究費等の外部資金の受入状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・63

Ⅲ－３．研究資金獲得の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・66
Ⅲ－３－１．科学研究費補助金の獲得状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・67
Ⅲ－３－２．奨学寄附金の受け入れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・67
Ⅲ－３－３．若手研究者プログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・69

第２部・・71

Ⅰ．外部資金による教育研究プログラム等の活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・71
Ⅰ－１．科学研究費補助金基盤研究（S）（研究代表者：奥村弘、課題番号：21222002）
「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」・・・・・・・・・・・・・・71

Ⅰ－２．神戸大学「問題発見型リーダーシップ」を発揮できる「グローバル人材育成推進事業」（タイプ B）・・78

Ⅰ－３．頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム
「国際共同による日本研究の革新－海外の日本研究機関との連携による若手研究者養成」・・・・・84

Ⅱ．部局内センター等の活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・90
Ⅱ－１．海港都市研究センター　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・90
Ⅱ－２．地域連携センター　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・94
Ⅱ－３．倫理創成プロジェクト　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・97
Ⅱ－４．日本語日本文化教育インスティテュート　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・101
Ⅱ―５．ESD コースおよび大学院教育改革支援プログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・102

第３部・・113

Ⅰ．外部評価・・113
Ⅰ－１．外部評価委員会議事録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・113
Ⅰ－２．外部評価報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・121

おわりに・・126

別冊：人文学研究科教員プロフィール

はじめに

大学院人文学研究科長・文学部長
藤井　勝

本年度は、第２期中期目標・中期計画（平成 22 年度～平成 27 年度）の４年目に当たります。昨年度と同様に、第１期の６年間全体にわたる年次報告書の体裁にのっとりながら、平成 25 年度を中心にして、人文学研究科および文学部の教育研究活動に関する基礎資料を収集して自己評価を行い、ここに年次報告書をまとめました。

報告書は全３部と教員プロフィールから構成されています。第１部は人文学研究科および文学部の教育と研究、第２部は外部資金による教育研究プログラム等の活動と、部局内センターの活動、第３部は外部評価委員による評価です。さらに加えて、各教員の教育・研究・社会貢献等に関わるプロフィールを附しています。

人文学研究科の教育目的は、「人類がこれまで蓄積してきた人間および社会に関する古典的な文献の原理論的研究並びにフィールドワークを重視した社会文化の動態的分析を通じ、新たな社会的規範および文化の形成に寄与する」ことにあります。また、文学部の教育目的は、「広い知識を授けるとともに、言葉および文化、人間の行動並びに歴史および社会に関する教育研究を行い、人間文化および現代社会に対する深い教養、専門的知識、柔軟な思考力並びに豊かな表現能力を有する人材を養成すること」にあります。

かかる目的を達成するために、従来からの伝統的な学問分野の高い専門性を追求しながら、同時に総合性・応用性も確保するために、さまざまなプログラムを実施しています。今回の報告書の作成とそれをふまえた評価にもとづいて、現在の教育・研究状況を把握して検証し、課題を解決することによって、人文学研究科・文学部の一層の充実と発展を期したいと考えています。

第１部

I. 教育（文学部）

I-1. 文学部の教育目的と特徴

文学部は、人類の長い歴史の中で培われてきた豊かな知的遺産に学びつつ、現代世界で生起するさまざまな現象にも新鮮な関心を持ち、両者の相互参照を通じて新しい世界認識の基盤を構築することを目指す「場」である。こうした「場」として、文学部は以下のような教育目的・組織構成・教育上の特徴を備えている。

I-1-1. 教育目的

1　文学部は、広い知識を授けるとともに、言葉と文化、人間の行動、歴史や社会に関する教育研究を行い、人間文化および現代社会に対する深い教養、専門的知識、柔軟な思考能力、豊かな表現能力を有する人材を育成することを目的とする。そして、そうした人材が、磨かれ鍛えられた能力を十分に生かして、積極的に社会に貢献することを目指している。

2　平成 23 年度に、神戸大学全学の DP（ディプロマ・ポリシー）を踏まえ、人材育成の基本となる DP および CP（カリキュラム・ポリシー）を作成し、公開した**《資料１》**。

《資料１：神戸大学文学部ディプロマ・ポリシー》

神戸大学文学部ディプロマ・ポリシー

神戸大学文学部は、人類の文化的営みの蓄積としての人文学を、古典を通して深く理解するとともに、社会的対話によりそれを実践していくことのできる人材を育成することを教育上の目的としている。また、徹底した少人数教育により、個々の学生の好奇心に応え、自ら問題を設定し、解決するスキルを学生に伝授することを目指している。

この目標達成に向け、文学部では、以下に示した方針に従って学位を授与する。

○ 学位授与に関する方針

文学部の学生は、所定の単位（卒業論文を含む）を修得しなければならない。卒業論文の単位修得のためには、指定の期日までに卒業論文を提出し、卒業論文試験に合格することを要する。

○ 達成目標

- 各自の好奇心を学問的に問題化し検証する訓練を積むことで、人文学の幅広い知識と深い洞察力を身につける
- 人文学共通の問題・課題を、人類の知的営みの蓄積である古典を通じて理解する
- 文化・言葉・学域の壁を越えた意思疎通および連携を可能にする社会的対話力を身につける

3　上記のような人材育成のため、文学部の学生は、①低年次には、大学における人文学の基礎を学び、②それを踏まえつつ本学部にある 15 専修の中から１専修を選び、その専修において、徹底した少人数教育を通して専門的能力を陶冶し、③各専修の中に複数ある専門分野の中で自身の関心を絞り込み、卒業論文を作成することになっている。特に文学部では、学部教育の集大成として卒業論文の作成を重視し、１～２年間の指導期間を設定している。

I-1-2. 組織構成

これらの目的をより効果的に実現するために、文学部は、平成 13 年度に従来の哲学科、史学科、文学科の３学科から人文学科の１学科、５大講座に改組し、**《資料２》**のような構成をとっている。その狙いは、伝統的なユニットを基盤にした教育研究体制を十全に機能させながら、学域相互の壁を低くして人文学の新たな展開を目指すことにある。哲学、文学、史学という人文学の古典的領域を中心にした３つの大講座は人文学の伝統の継承と人文知の創造を目指し、知識システム大講座は、人間の知識と感性をシステムとして捉え、学際的かつ文理融合的に理解することを目指し、社会文化大講座は、経済と技術のグローバル化によってもたらされる地域を超えた異文化交錯が生み出す新たな問題や文化遺産をめぐる問題についてフィールドワークを通して深めていくことを目指している。

《資料２：組織構成》

学　科	講　座	専　修
人文学科	哲学	哲学
	文学	国文学、中国文学、英米文学、ドイツ文学、フランス文学
	史学	日本史学、東洋史学、西洋史学
	知識システム	心理学、言語学、芸術学
	社会文化	社会学、美術史学、地理学

I-1-3.教育上の特徴

1　本学部は、少人数教育による課題探求能力の開発を重視している。具体的には、個別の主題を掘り下げる「特殊講義」などのほか、数人から十数人の少人数で行う「演習」、いわゆるゼミが専修ごとに豊富に用意されている。「実験」やフィールドワークを含む「実習」も同じく少人数で行われている。これらの授業を通して、学生は共通の文献や資料を講読し、さらに自分で選択したテーマについて研究報告し、互いに議論を深め合い、各専門の研究姿勢・基礎的知識・研究方法および技術を習得するとともに、自分で課題を発見し、解決する能力を磨くことができる。

2　人文学研究科に設置されている共同研究組織（海港都市研究センター、地域連携センター、倫理創成プロジェクト、日本語日本文化教育インスティテュート）の支援をうけて、文学部は教育を充実させている。なお、平成 26 年度には共同研究組織を再編して、日本文化社会インスティテュートを立ち上げ、さらなる教育の充実を図る予定である。

3　文学部・人文学研究科は、第１期中期目標期間中に**《資料３》**で挙げた各種の教育改革プログラムに採択された。

これらのうち、文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラムの「地域遺産の活用を図る地域リーダーの養成」の展開として、「地域歴史遺産保全活用基礎論 A・B」「地域歴史遺産保全活用演習 A・B」が、プログラム終了後も文学部の専門科目として開講され、また、文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラムの「アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進」プログラムの一環として開講された「環境人文学講義 I 」等の ESD 科目も、プログラム終了後、文学部の専門科目として継続され、さらに ESD サブコースが実施されるなど、採択された教育改革プログラムによって、本学部の教育の充実が図られている。

なお、大学院人文学研究科の「古典力と対話力を核とする人文学教育―学域横断的教育システムに基づくフュージョンプログラムの開発」（平成 20～22 年度）が日本学術振興会の大学院教育改革支援プログラムに採択され、学部教育との密接な連携のもとに実施された。実施期間終了後も、引き続きプログラムを実施している。平成 25 年度には、大学院人文学研究科の「国際共同による日本研究の革新－海外の日本研究機関との連携による若手研究者養成」が日本学術振興会の「頭脳循環を加速させる若手研究者戦略的海外派遣プログラム」に採択され、オックスフォード大学、ヴェネツィア大学、ハンブルグ大学との間でそれぞれテーマを設定して共同研究を行うとともに、随時ワークショップを開催して文学部の学生にも参加を促し、世界的視野に立った新たな日本研究の担い手の育成に努めている。

《資料３：平成 16 年度から実施されてきたプログラム一覧》

プログラム名		採択課題名	期間
文部科学省	現代的教育ニーズ取組支援	地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成	平成 16～18 年度
	「魅力ある大学院教育」イニシアティブ	国際交流と地域連携を結合した人文学教育	平成 17～18 年度
	資質の高い教員養成推進プログラム	地域文化を担う地歴科高校教員の養成―我が国の人文科学分野の振興に資する国立大学と公立高校の連携プロジェクト―	平成 18～19 年度
	現代的教育ニーズ取組支援	アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進－学部連携によるフィールドを共有した環境教育の創出― *1	平成 19～21 年度
	グローバル人材育成推進事業（タイプ B 特色型）	*2	平成 24～28 年度
日本学術振興会	組織的な若手研究者等海外派遣プログラム	国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文研究者等の育成	平成 21～24 年度
	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム	国際共同による日本研究の革新－海外の日本研究機関との連携による若手研究者養成	平成 25～27 年度
その他	日本財団助成事業	海港都市文化学の創成	平成 17～18 年度

*1 は発達科学部、文学部、経済学部の共同のプログラムである。

*2 は国際文化学部を代表部局とし、文学部・人文学研究科、発達科学部、法学部、経済学部・経済学研究科、経営学部の共同のプログラムである。

4　文学部は、「現代世界で生起するさまざまな現象にも新鮮な関心を持ち、両者の相互参照を通じて新しい世界認識の基盤を構築することを目指す」という教育目的を達成し、教育のさらなる活性化を図るために、平成23年３月にオックスフォード大学東洋学部と学術交流協定「神戸オックスフォード日本学プログラム」（略称KOJSP＝Kobe-Oxford Japanese Studies Program）を締結し、平成24年10月からオックスフォード大学東洋学部日本学科２年生12名の受け入れを始めている。また、平成23年11月にオックスフォード大学ハートフォード･カレッジとの間で学生交流実施細則を締結し、これに基づいて、平成24年度から1名ずつの学生の受け入れ・送り出しを実施している。受け入れの経緯等の詳細は**《資料４》**のとおりである。

《資料４：オックスフォード大学との学術協定の展開》

○学術交流の担い手・目標

神戸大学側は文学部・大学院人文学研究科のアジア学・日本学を専攻する研究者・大学院生・学生が中心となる。オックスフォード大学側は東洋学部、Hertford College、日産・日本文化インスティテュートが中心となる。

オックスフォード大学の日本学は、1964 年に東洋学部の正規のコースとなって以来、1980 年には日産・日本文化インスティテュート現代日本研究所を傘下に加え、現在、活発に研究が行われている。Hertford College は、オックスフォード大学における日本学を推進するカレッジのひとつである。その創設は 12 世紀にまで遡り（カレッジ誕生は 1740 年）、トーマス・ホッブス、ジョナサン・スウィフト、エヴリン・ウォー等、錚々たる文化人を輩出してきた。

○これまでの経緯

2009 年８月 27 日付で、オックスフォード大学東洋学部（Faculty of Oriental Studies）から神戸大学に、オックスフォード大学東洋学部日本学専攻のカリキュラム改正に伴う、学部生 12 名の１年間の日本留学につき、受け入れの可否の打診があった。

それを受けて、2009 年９月から神戸大学は、学生受け入れに最もふさわしい部局として文学部を選び、受け入れ条件の検討を始めた。一方、オックスフォード大学はフレレスビック教授（Prof. Frellesvig）を神戸大学に派遣し、受け入れの詳細につき協議を始めた。

その結果、2010 年２月オックスフォード大学は、神戸大学を含む日本の複数の大学が提示した受け入れ条件を比較検討したうえで、神戸大学への学生派遣の意向を伝えてきた。これを受けて、神戸大学文学部は 2010 年４月の教授会で、受け入れを正式に決定した。神戸大学とオックスフォード大学の間の学術交流協定は以下の３つからなる。

・「**神戸大学とオックスフォード大学との間の学術交流協定**」（神戸大学福田学長とオックスフォード大学長による）を、2011 年３月２日に神戸大学ブリュッセル事務所で調印。

・「**神戸大学文学部およびオックスフォード大学東洋学部における「神戸オックスフォード日本学プログラム」に関する協定**」（両学部長による）を、2011 年３月１日にオックスフォード大学で調印（日付は全学協定に合わせ同年３月２日付）。

・「**神戸大学とオックスフォード大学ハートフォード･カレッジとの間の学生交流実施細則**」（学部長と

ハートフォード･カレッジ学長による）を、2011 年 11 月２日にオックスフォード大学ハートフォード･カレッジで調印。

平成24年度に、副研究科長（教育研究担当）・国際交流委員・カリキュラム委員・コーディネーター委員からなる「神戸オックスフォード日本学プログラム・アドバイザリーボード」が発足し、KOJSPの推進に当たっている。初年度は、円滑かつ適切な学生の受け入れやカリキュラムの実施に向けて、アドバイザリーボードがとりわけ重要な役割を果たした。現在、第２期生を受け入れている。想定を越える様々な問題が生じているが、丁寧な対応を心がけ、適切に処理している。

KOJSPによる派遣学生は全員が寮で生活しながら神戸大学に通い、毎日、午前中は2コマの必修の日本語演習、午後は文学部の専門科目を自由に選択して受講している。学習・生活面でのサポートは文学部の各指導教員と学生チューターが担っている。水曜日の午後、学生ラウンジでインターナショナルアワーが行われ、オックスフォード大学の学生と日本人学生がコーヒーを片手に語り合い、交流の輪が広がっている。彼らは２年次（第２期生は平成25年10月～26年９月に相当）のみ神戸大学文学部で研鑽を積み、３年次以降は母校に戻り、卒業論文を準備することになる。平成26年10月には第３期生を受け入れる。本プログラムは5年後に見直しが行われることになっている。

なお、本プログラムの実施に伴って、文学部とハートフォード・カレッジとの間に交換留学生制度が創設され、平成24年度以降、毎年、学生をそれぞれ1名、相互に派遣している。また、平成25年度には、ハートフォード・カレッジにおいて夏期英語講習が神戸大学文学部と共同で実施され、20名前後の神戸大学の学生がオックスフォード大学で学んだ。

KOJSPを開始するにあたり、平成24年度の秋、KOJSPキックオフ・シンポジウムが開催された。オックスフォード大学教員と本学文学部若手教員による「教育のグローバル化」をめぐる議論が反響を呼んだ。平成25年度も、教員間の常態化した交流はもとより、シンポジウム等を企画・開催して学術交流を深めた。文学部は来年度以降もKOJSPを軸にして、世界に開かれた教育・研究活動を展開していく。

I-2. 教育の実施体制

I-2-1. 基本的組織の編成

文学部は、学生一人ひとりが自らの関心を学問的検討課題として見据え、これまで蓄積されてきた人文知や人文学の方法を踏まえながら検証する訓練を積みかさねて、人間・文化・社会について

幅広い知識を持ち、深い洞察力を備えた社会人および研究者を育成するという目的を達成するために、１学科（人文学科）を設け、その下に人文学の伝統と将来の展望を勘案して５大講座を置いている**《資料２》**。

教育組織の編成については、社会動向および学問状況を踏まえたうえで、それぞれの学問の専門性を考慮して適切に教育を行うために、適宜、見直しを行っている。現行の組織は平成13年度に既存の哲学科・史学科・文学科の３学科を再編したものである。

教員の配置状況については、**《資料５》**のとおりである。実質的に専門教育を担う各専修には２名以上の専任教員が配置され、演習・特殊講義・概論・入門・人文学基礎といった主要な科目を担当している。非常勤講師に担当を依頼する授業は、各専修の専任教員の担いえない分野と、学芸員・教員などの免許・資格に関するものに限られる。115名の入学定員に対し専任教員は55名であり、大学設置基準に示されている専任教員数を満たしている。

文学部は１学年115名の定員に対して、１年次生は118名、２年次生は119名、３年次生は123名、４年次生以上は164名、在籍している**《資料６》**。入学者数は毎年定員を若干、越えているが、最大、3年次生の８名（定員の約７％）であり、適正範囲内に収まっている**《資料７》**。

《資料５：教員の配置状況　平成 25 年 12 月 1 日現在》

学科	収容定員	専任教員数（現員）												助手		非常勤教員数	
		教授		准教授		講師		助教		計			設置基準上の必要数				
		男	女	男	女	男	女	男	女	計:男	計:女	総計		男	女	男	女
人文学科	460	20	2	21	8	1	1	2	0	44	11	55	31	0	1	17	13

《資料６：学生定員と現員の現況　平成 25 年 12 月 1 日現在》

学　科	定員	１年次生	２年次生	３年次生	４年次生以上
人文学科	115	118	119	123	164

《資料７：入学者数》

平成25年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
118	119	117	121	120	120	123

I-2-2. 教育内容、教育方法の改善に向けた取り組み

教育課程や教育方法に関わる問題は、教務委員会において検討・審議されている。教務委員会は副研究科長（教育研究担当）を中心に、教務委員・副教務委員、各専修から選出された委員、大学院委員によって構成されている。会議には教務関係の職員（教務学生係）も出席し、月に１・２回、

開催されている。また、学生委員会の正副学生委員を中心に、教務関係の職員と連携しながら、学生生活の充実や就職支援に向けた取組を行っている。さらに、評価委員会は、研究科長・副研究科長（管理運営担当）・評価委員長・教務委員・大学院委員、および各専修から選出された委員によって構成され、授業評価アンケートの実施など、教育に関わる評価作業を行うとともに、教員の教育方法および技術の向上を図るためにピアレビュー・FDを開催している。

文学部の高大連携事業の一つとして、高校生向けの説明会（オープンキャンパス）を年１回行っている**《資料８》**。平成25年度の参加者は992名である。平成16年度以降最多の参加者を数えた。参加者が増加傾向にあるため、平成22年度以降と同様に４回に分けて説明を行った。参加者を対象に行ったアンケート調査によれば、平成25年度も概ね好評であったが、参加者の意見を真摯に受け止めて、説明会をさらに充実したものにするための改善策を、教務委員会を中心に検討している。

《資料８：高大連携事業 オープンキャンパスの実績》

年　度	実施年月日	参加人数	説明等担当者	内容等
平成 16 年度	８月９日	531	学部長、教務委員、学生委員 他	学部・学科案内、入試、教務学生関係、専修訪問、在学生の体験談
平成 17 年度	８月３日	440	同上	同上
平成 18 年度	８月２日	418	同上	同上
平成 19 年度	８月２日	494	同上	同上
平成 20 年度	８月８日	739	同上	同上
平成 21 年度	８月 10 日	950	同上	同上
平成 22 年度	８月 10 日	970	同上	同上
平成 23 年度	８月９日	930	同上	同上
平成 24 年度	８月 10 日	900	同上	同上
平成 25 年度	８月９日	992	同上	同上

文学部のファカルティ・ディベロップメント（以下、「FD」と略称）は、平成 23 年度からは評価委員会が中心となり、教務・学生の２委員会の協力を得て行っている。定期的な授業評価アンケートの分析に基づいて文学部の教育課程の自己点検を進め、その改善に反映させている。平成 25 年度の実施状況は、《資料 9》のとおりである。第１回目、第３回目の FD 講演会は、文学部が積極的に推し進めている人文学のグローバル化に関して、外国語で教育することの実践と課題について、ワシントン大学准教授の Ted Mack 氏、ヴェネチア大学専任講師のミヤケトシオ氏に講演をお願いした。また、第２回 FD 講演会では、北京外国語大学日本学研究センターとのダブル・ディグリー修士・プログラムの締結に向けて、先行してダブルディグリーを行っている、経済学部の事例を聞くため、日欧連携教育府教授の萩原泰治氏を招き、ダブル・ディグリーを実施するにあたって、想定される諸問題について理解を深めた。**《資料９》**。

《資料９：平成 20～25 年度の FD 実施状況》

開催日	テ　ー　マ	参加人数
平成 20 年 9 月 10 日	平成 19 年度前期・学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	42 人
平成 20 年 12 月 24 日	平成 20 年度前期・後期ピアレビュー結果の検討	58 人
平成 21 年 1 月 28 日	平成 16～19 年度法人評価報告書（案）の検討	55 人
平成 21 年 3 月 6 日	平成 20 年度前期・学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	33 人
平成 21 年 12 月 16 日	平成 21 年度ピアレビュー結果の検討	56 人
平成 21 年 12 月 16 日	平成 20 年度後期・平成 21 年度前期・学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	56 人
平成 23 年 3 月 7 日	平成 22 年度ピアレビュー結果の検討	55 人
平成 23 年 3 月 7 日	平成 2 1 年度後期・平成 22 年度前期・学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	55 人
平成 23 年 3 月 7 日	大学院改革支援プログラム「古典力と対話力を核とする人文学教育」の成果報告と今後の発展について	55 人
平成 23 年 7 月 27 日	平成 23 年度前期ピアレビュー結果の検討	52 人
平成 23 年 12 月 21 日	平成 22 年度後期・平成 23 年度前期・学生による授業評価アンケート結果の分析および平成 23 年度ピアレビューの結果の検討と教育方法の改善について	58 人
平成 24 年 1 月 25 日	FD 講演会「実効性のある FD 活動」（長崎外国語大学特任講師成瀬尚志氏）	55 人
平成 25 年 1 月 23 日	FD 講演会「なぜ人文学の学生に英語で教えるのか」（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター招へい准教授　Jeremiah Mock 氏）	50 人
平成 25 年 3 月 6 日	平成 24 年度ピアレビューの結果の検討と教育方法の改善について 学生による授業評価アンケート結果から（本学企画評価室准教授　浅野　茂）	49 人
平成 25 年 11 月 27 日	FD 講演会“The Language Barrier and Global Humanities”（ワシントン大学東アジア言語・文学科准教授　Ted Mack 氏）	58 人
平成 25 年 11 月 27 日	FD 講演会「ダブルディグリーについて」（本学日欧連携教育府教授　萩原泰治）	53 人
平成 26 年 1 月 15 日	FD 講演会「イタリアにおける日本語教育の組織と実践」（ヴェネツィア大学アジア・北アフリカ学科専任講師・ミヤケトシオ）	30 人

平成 20 年度からは学生による授業評価アンケートに加えて、教育方法の改善に向けて教員相互の授業参観・評価（ピアレビュー）を行っている。平成 25 年度も後期に実施し、延べ 33 名の教員が参加し、参加率約 60%であり、昨年（81%）に比べて低下した。大学改革の渦中にあり、それに伴う業務の負担によって、とりわけ教授クラスの教員の参加が少なかったことが、主たる理由である。准教授以下の参加率は例年と同水準であった。ピアレビュー後に提出された授業参観レポートからは、「説明のしかたの工夫」「実験のデモンストレーションの方法」「学生の積極的な態度を引き出す工夫」などの面で役に立ったという回答が寄せられた**《資料 10》**。この結果は、教

授会において評価委員長から報告され、授業改善のために活用されている。

《資料 10：平成 25 年度　ピアレビュー実施結果》

(1) 実施期間

平成 25 年 12 月 2 日（月）～12 月 13 日（金）

(2) 授業参観を行った教員数

33 名　　61%の参加率（ただし、休職中の教員を除く）

(3) 参観を受けた授業数

１名の参観者：12

２名の参観者：7

３名以上の参観者：3　　（授業参観の対象科目：講義のみ）

(4)　授業参観レポートの集計結果

1. 授業改善上、参考になった項目（複数回答）

説明のしかた・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27

配布資料・板書などの視覚資料・・・・・・・・・・・15

学生とのインタラクション・・・・・・・・・・・・・14

TA の使い方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

2. 自由な感想の主な内容（特に参考になった点）

○レジュメを配布した上で板書、プレゼンソフトを使用した、わかりやすい授業であった。学生が提出した質問用紙に丁寧に答える形で進められる場面があり、学生の理解度を確認しながら新しいテーマに入る点は、見習う必要があると感じた。

○文学テクスト（夏目漱石『それから』）の解読を通して各国からの留学生に日本の社会にたいする理解を深めようという趣旨の授業でしたが、きわめて積極的にさまざまな質問をする留学生をうまくコントロールしつつ、授業の核心へと導く手腕はみごとでした。

○家族社会学の重要なトピックについて、その多様な社会的背景にも触れながら、わかりやすく、かつ学的に高度な水準を保ちながら講じられていた。また、受講生の理解度や関心の所在を知るために、要所要所で反応やコメントを求めていた点が参考になった。

○視覚資料の使い方や「見せ方」が効果的で、（わたしも含め）受講生はぐいぐい惹きつけられていた。そのような工夫に加えて語り口もきわめて丁寧であり、議論の内容は高度であるにもかかわらずわかりやすい内容となっていて、率直に感銘を受けた。また、講義の内容そのものも、わたしにとってとても刺激的で、興味をそそるものだった。これからの自分自身の講義を工夫するうえで、大変有益な体験となった。

○この時期に合わせて授業内容を振り返る、ということは自分も取り入れてみたいと思う。ハンドアウトと板書の図示を連動させて説明するのはわかりやすい。身近な例から社会学の成り立ちまで説き起こすのもわかりやすい。折々に興味深いエピソードを入れていくのも授業のテクニックとして参考になる。

○講義の内容に対する感想や質問を授業の最後に記入させ、それに対する回答を次回の授業の冒頭で提示する手法が印象的だった。一方的になりがちな講義を双方向的にする良い方法だと思うので、自分の授業にも取り入れたい。また教科書でなく実際の論文から引用した実験結果を多く示していたので、結論や主張が具体的で伝わり易く、とても参考になった。

○前回までの授業の復習を織り交ぜつつ、具体的な事例やエピソードを紹介しながら進行する授業は、たいへんわかりやすく興味をかきたてられるものであった。学生への質問も、いきなり質問するのではなく、あらかじめこの点について後で質問すると予告した上でなされるので、学生も余裕をもって答えることができていた。次々と繰り出される興味深いエピソードに聞き入っているうちに、いつの間にか重要な概念が理解できているという、魔術のような授業であった。

I-3. 教育内容

I-3-1.教育課程の編成

教育課程は全学共通授業科目と専門科目（基礎科目とそれ以外の専門科目（専修別科目））などで構成される。

全学共通授業科目は教養原論、外国語科目、情報科目、健康・スポーツ科学で構成されている。多様な授業科目を開講し、幅広い教養を身につけることができるように工夫している。

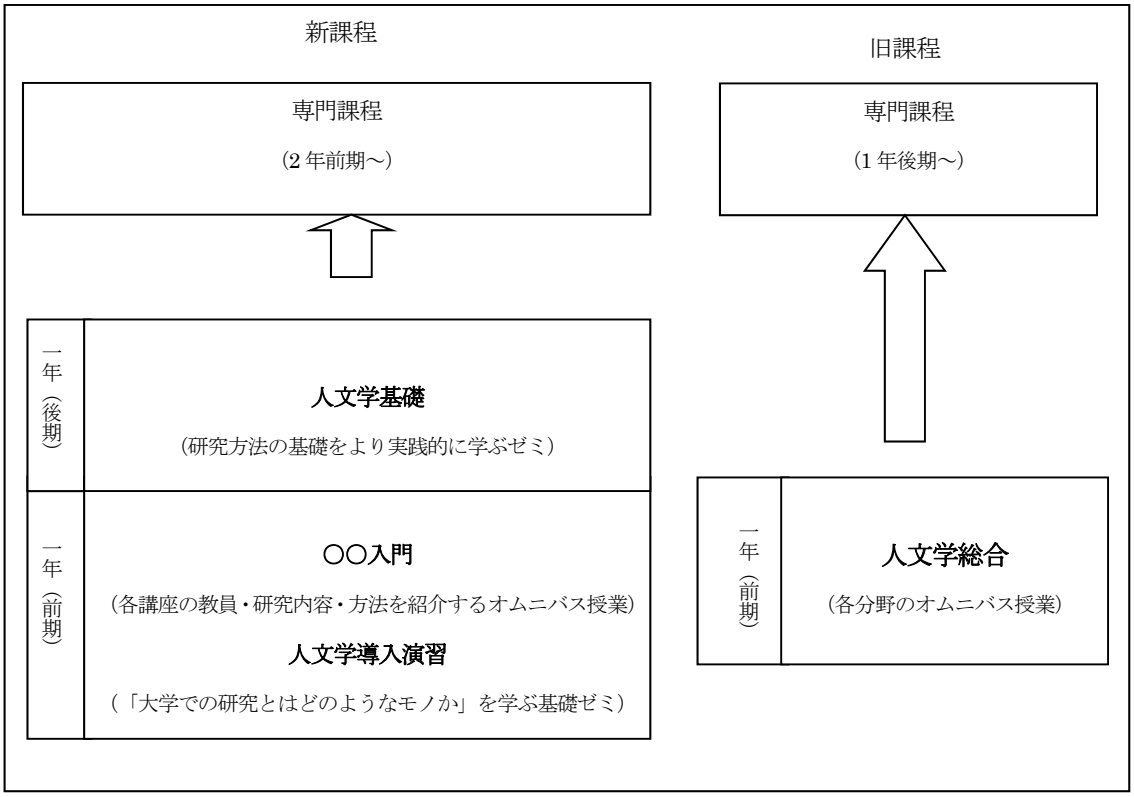
専門科目の基礎科目は、１年次に開講する、高等学校の学習から大学における研究へ学生の意識を改めさせ、専門教育に円滑に導くための授業群である。平成 16・17 年度に学生の専修選択の実態調査を行い、その結果に基づいて、平成 18 年度から専修配属時期を１年次後期から２年次前期に引き上げ、１年次を対象とした少人数ゼミを充実させる教育課程に編成を改めた。これによって、１年次の学生に人文学の幅広さを理解させることができるようになった**《資料 11》**。

専門科目の基礎科目は、人文学の諸分野の研究内容を紹介することを主たる目的として、前期にオムニバス形式で講座ごとに開講される「入門」講義、前期に各専修の判断に基づいて開講される、先行研究(研究書・研究論文)の検索方法、研究方法、レジュメやレポートの作成、演習での報告や議論の進め方等、研究のための基礎的な技術・方法を少人数で実践的に学ぶ「人文学導入演習」、および後期に各専修の判断によって開講される、主に当該分野の研究内容の輪郭を概説する「人文学基礎」からなる**《資料 12》**。ほかに専門科目を学ぶにあたって必要な語学力を高める外国語等も基礎科目に含まれる。こうした１年次教育の見直しの試みは、一定の成果を挙げているが、現在、さらにそれを充実させるための方策を、教務委員会が中心となって検討している。

専門科目のうち基礎科目を除いた科目、すなわち専修別科目は、少人数による演習科目と講義科目を組み合わせて開講している。演習科目には学年指定のものと、複数の学年が選択できるものとがあり、テキストや資料の講読、実験、フィールドワーク、学生による発表など、目的に応じて教育効果のあがる方法が選択されている。講義科目は，複数の学年の学生が受講し、相互に刺激し合いながら能力を伸ばすことを意図して開講しており、その内容は、担当教員の最新の研究・調査の成果や当該分野の新しい研究動向を踏まえたものとなっている。また、すべての学生に卒業論文（10 単位）を卒業要件として課している。

平成 20 年度には、専門教育の充実のために、心理学、言語学、地理学の３専修において、専門科目の見直しを行った**《資料 13》**。

《資料 11：１・２年次の教育課程の再編》



《資料 12：基礎科目と開講数》

「人文学導入演習」（1 年前期）の開講数

平成 21 年度	7
平成 22 年度	6
平成 23 年度	5
平成 24 年度	5
平成 25 年度	4
平成 26 年度	5（予定）

「人文学基礎」（1 年後期）の開講数

平成 21 年度	15
平成 22 年度	15
平成 23 年度	15
平成 24 年度	15
平成 25 年度	15
平成 26 年度	15（予定）

「入門」講義（1 年前期）の開講数

平成 21 年度	5
平成 22 年度	5
平成 23 年度	5
平成 24 年度	5
平成 25 年度	5
平成 26 年度	5（予定）

《資料 13：授業科目の見直し》　　*下線を付した科目が変更した科目である。

（新）

別表第１　授業科目および単位数（第４条関係）

イ　（略）

ロ　専門科目

	授業科目	単位	備考
専門科目	基礎科目	（略）	
	（略）		
	心理学概論	2	
	心理統計Ⅰ	2	
	心理統計Ⅱ	2	
	心理学研究法	2	
	（略）		
	心理学初級実験実習Ⅱ	2	
	言語学概論	2	
	言語学特殊講義	2	
	言語学各論	2	
	言語学演習	2	
	（略）		
	地理学特殊講義	2	
	地理学演習Ⅰ	2	
	地理学演習Ⅱ	2	
	地理学実習Ⅰ	1	
	地理学実習Ⅱ	1	
	文化財学	2	
	（略）		
	ESD科目	（略）	

（旧）

別表第１　授業科目および単位数（第４条関係）

イ　（略）

ロ　専門科目

	授業科目	単位	備考
専門科目	基礎科目	（略）	
	（略）		
	心理学概論	2	
	心理学各論	2	
	心理統計	2	
	心理学研究法	2	
	（略）		
	心理学初級実験実習Ⅱ	2	
	心理学中級実験実習	2	
	言語学特殊講義	2	
	言語学演習	2	
	言語学実習	2	
	音声学	2	
	音声学演習	2	
	歴史言語学	2	
	心理言語学	2	
	応用言語学特殊講義	2	
	応用言語学演習	2	
	社会言語学	2	
	自然言語処理演習	2	
	英語学概論	2	
	英語史	2	
	英語学特殊講義	2	
	（略）		
	地理学特殊講義	2	
	地理学演習	2	
	地理学実習	1	
	文化財学	2	
	（略）		
	ESD科目	（略）	

別表第２　（略）

I-3-2.学生や社会からの要請への対応

文学部では、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応して、教育課程の編成やそれらに配慮した取組みを以下のとおり行っている。

１．他学部科目の履修

文学部では、他学部の専門科目を、文学部で開講している専門科目の自由選択科目と同等に扱い、卒業に必要な単位として認めている。学生は、**《資料14》**の履修要件に示されているように、文学部の専門科目と他学部の専門科目から30単位を自由に修得し、卒業に必要な単位とすることができる。平成19年度からは、現代GP「アクション・リサーチ型ESDの開発と推進－学部連携によるフィールドを共有した環境教育の創出－」の開始に伴い、文学部、発達科学部、経済学部（平成23年度から農学部が、平成24年度から国際文化学部および工学部が、また平成25年度から医学部（保健学科）が参入）の授業を体系的に履修するコースが設定された**《資料15》**。

《資料 14：履修要件（学生便覧 2013 年度 P.50）》

別表第2 履修要件(第6条関係)

授業科目の区分等	専修名 / 授業科目等		専修別必要修得単位数										備考
			哲学		国文学, 中国文学, 英米文学, ドイツ文学, フランス文学		日本史学, 東洋史学, 西洋史学		心理学, 言語学, 芸術学		社会学, 美術史学, 地理学		
教養原論			24		24		24		24		24		
外国語科目		英語リーディングI	1	6	1	6	1	6	1	6	1	6	
		英語リーディングII	1		1		1		1		1		
		英語リーディングIII	1		1		1		1		1		
		英語オーラルI	1		1		1		1		1		
		英語オーラルII	1		1		1		1		1		
		英語オーラルIII	1		1		1		1		1		
		独語IA, 仏語IA, 中国語IA, ロシア語IA	1	5	1	5	1	5	1	5	1	5	1か国語を選択 各IIAはSAで, IIBはSBで代替できる。
		独語IB, 仏語IB, 中国語IB, ロシア語IB	1		1		1		1		1		
		独語IIA, 仏語IIA, 中国語IIA, ロシア語IIA	1		1		1		1		1		
		独語IIB, 仏語IIB, 中国語IIB, ロシア語IIB	1		1		1		1		1		
		独語IIIA, 仏語IIIA, 中国語IIIA, ロシア語IIIA	1		1		1		1		1		
		独語SA, 仏語SA, 中国語SA	(1)		(1)		(1)		(1)		(1)		
		独語SB, 仏語SB, 中国語SB	(1)		(1)		(1)		(1)		(1)		
情報科目		情報基礎	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
健康・スポーツ科学		健康・スポーツ科学講義	2	4	2	4	2	4	2	4	2	4	
		健康・スポーツ科学実習I	1		1		1		1		1		
		健康・スポーツ科学実習II	1		1		1		1		1		
専門科目	基礎科目	別表第1に掲げる基礎科目	12		12		12		12		12		
	卒業論文関連科目	別表第1に掲げる専門科目のうちから, 専修ごとに別に定める授業科目 ※「専修別専門科目履修に関する内規」の卒業論文関連科目を確認すること。	40		40		40		40		40		
	卒業論文		10		10		10		10		10		
	自由選択科目	別表第1に掲げる専門科目(基礎科目, 卒業論文を除く。)の授業科目及び第4条第3項に規定する授業科目	30		30		30		30		30		※外国語科目 独語IIIB, 仏語IIIB, 中国語IIIB, ロシア語IIIBは1単位修得できる。 英語アドバンストのA, B, Cは4単位まで, 外国語第IIのIVA, IVBは4単位まで, 外国語第IIIは4単位まで, 合わせて9単位まで修得できる。
※外国語科目, 他学部専門科目, 情報科目, 資格免許のための科目及びその他必要と認める科目の授業科目													
合計			132		132		132		132		132		

《資料 15：ESD コース修了要件（学生便覧 P. 54）》

別表第２　修了要件

授業科目区分等	授 業 科 目 名	単位数	必要単位数	備 考
基礎科目	ＥＳＤ基礎（持続可能な社会づくり） 実践農学入門	2 2	2	
	総合科目Ⅰ（ＥＳＤ論）	2	2	
関連科目	ヴィジュアル・コミュニケーション論 生涯スポーツ論 子どもの発達 自然教育論 健康行動科学 都市・建築文化論 生活空間計画論１ 生活環境緑化論１ 国際開発論 環境植物生態学 エコロジー論 メディア論 生涯発達心理学 環境人文学講義Ⅰ 環境人文学講義Ⅱ 環境NPOビジネスモデル設計概論 社会コミュニケーション入門 農と植物防疫入門 熱帯有用植物学 食料生産管理学 植物栄養学 ガヴァナンス論 バイオエシックス 地球環境論 水文学 国際関係論 都市地域計画 合計形成論 国際保健 国際・災害保健活動論 阪神・淡路大震災 総合科目Ⅰ（ボランティアと社会貢献活動）	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	6	自学部開講科目および他学部開講科目２単位以上を修得
総合実践科目	ＥＳＤ実践論	2		フィールド演習科目４単位修得者が対象
フィールド演習科目	ＥＳＤ演習Ⅰ（環境発達学） ＥＳＤ演習Ⅰ（環境人文学） ＥＳＤ演習Ⅰ（環境経済学Ⅰ） ＥＳＤ演習Ⅰ（兵庫県農業環境論） ＥＳＤ演習Ⅰ（初期体験実習） ＥＳＤ演習Ⅱ（環境発達学） ＥＳＤ演習Ⅱ（環境人文学） ＥＳＤ演習Ⅱ（環境経済学Ⅱ） ＥＳＤ演習Ⅱ（実践農学） ＥＳＤ演習Ⅱ（IPW統合演習）	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	4	
			１４	

２．海外協定校との単位互換

文学部は全学協定および部局間協定に基づき、海外諸大学との間で単位互換協定を結んでいる。平成 24 年度に全学協定校としてヤゲウォ大学が新たに加わり、平成 26 年３月現在では、全学協定校 29 校、部局間協定校５校となっている（ヤゲウォ大学は部局間協定も結んでいるため両方合わせた実数は 33 校）**《資料 16》**。 また、この制度に基づく平成 18～25 年度の学生交換の実績は、派遣 20 名、受け入れ 72 名である。

平成 25 年度は、協定校との間で派遣 4 名、受け入れ 16 名の実績となっている。受け入れ人数は昨年度より減少したが、派遣人数は増加している。**《資料 17》《資料 18》**。

また、平成 24 年 10 月から、オックスフォード大学東洋学部日本語学科の２年次の学生全員 12 名を１年間、受け入れて、留学生センターにおいて開講される、日本語の授業および文学部の授業を受講させる「神戸オックスフォード日本学プログラム（KOJSP）」が始まり、本年度はその第２期生を受け入れている。このプログラムと連動させて、オックスフォード夏季プログラム」（3 週間程度の短期留学）への学生派遣を文学部全体として積極的に取り組み、平成 25 年度には 14 名の学生を派遣した。

さらにまた、文学部を含む神戸大学の人文・社会科学系６学部による「グローバル人材育成推進事業」が平成 24 年度に採択された。それに伴い、全学共通授業科目の外国語科目として平成 25 年度から開始された GEC（Global English Course）に文学部から 24 人の学生が参加した。

協定校への派遣人数の増加は、グローバル人材育成の積極的な取り組みの成果である。

《資料 16：単位互換協定を締結している海外の大学》

協　　定　　校	国　　名	全学協定	部局間協定
ヤゲウォ大学	ポーランド	○	○
山東大学	中華人民共和国	○	
中山大学	中華人民共和国	○	
木浦大学校	大韓民国	○	
成均館大学校	大韓民国	○	
ワシントン大学	アメリカ合衆国	○	
韓国海洋大学校	大韓民国	○	
バーミンガム大学	連合王国	○	
パリ第 10（ナンテール）大学	フランス	○	
鄭州大学	中華人民共和国		○
グラーツ大学	オーストリア	○	
ロンドン大学東洋アフリカ研究学院	連合王国	○	
中国海洋大学	中華人民共和国	○	
西オーストラリア大学	オーストラリア	○	
カレル大学	チェコ	○	
浙江大学	中華人民共和国		○
復旦大学	中華人民共和国	○	
香港大学	中華人民共和国		○

ハンブルク大学	ドイツ		○
北京外国語大学	中華人民共和国	○	
パリ高等師範学校リヨン人文学校	フランス	○	
武漢大学	中華人民共和国	○	
ソウル国立大学校	韓国	○	
上海交通大学	中華人民共和国	○	
清華大学	中華人民共和国	○	
ライデン大学	オランダ	○	
ピッツバーグ大学	アメリカ合衆国	○	
国立台湾大学	台湾	○	
クイーンズランド大学	オーストラリア	○	
パリ第7（ドニ・ディドロ）大学	フランス	○	
サウスフロリダ大学	アメリカ合衆国	○	
オックスフォード大学	英国	○	
ヴェネツィア大学	イタリア	○	

＊平成26年3月1日現在

《資料17：交換留学（受入）実績》

年　度	所属大学名	出身国	奨学金	期　　間
平成18年度	中山大学	中華人民共和国	HUMAP	18年10月1日～19年9月30日
	木浦大学校	大韓民国	HUMAP	18年10月1日～19年9月30日
	木浦大学校	大韓民国	HUMAP	18年10月1日～19年9月30日
	成均館大学校	大韓民国	JASSO	18年10月1日～19年9月30日
	成均館大学校	大韓民国		18年10月1日～19年3月31日
平成19年度	中山大学	中華人民共和国	HUMAP	19年10月1日～20年9月30日
	木浦大学校	大韓民国		19年10月1日～20年9月30日
	ワシントン大学	アメリカ合衆国	HUMAP	19年10月1日～20年9月30日
平成20年度	西オーストラリア大学	オーストラリア	平和中島	20年4月1日～20年9月30日
	ロンドン大学	連合王国	平和中島	20年10月1日～21年9月30日
	木浦大学校	大韓民国		20年10月1日～21年9月30日
	木浦大学校	大韓民国		20年10月1日～21年9月30日
	中山大学	中華人民共和国	HUMAP	20年10月1日～21年9月30日
	成均館大学校	大韓民国		20年10月1日～21年3月31日
平成21年度	ワシントン大学	アメリカ	JASSO	21年4月1日～22年3月31日
	ロンドン大学SOAS	連合王国	JASSO	21年10月1日～22年9月30日
	クイーンズ大学	オーストラリア		21年10月1日～22年9月30日
	木浦大学校	大韓民国	HUMAP	21年10月1日～22年9月30日
	中山大学	中華人民共和国	JASSO	21年10月1日～22年9月30日
	成均館大学	大韓民国	JASSO	21年10月1日～22年9月30日
	成均館大学	大韓民国	JASSO	21年10月1日～22年3月31日
平成22年度	成均館大学	大韓民国		22年4月1日～23年3月31日
	ピッツバーグ大学	アメリカ合衆国		22年10月1日～23年3月31日

	木浦大学校	大韓民国	HUMAP	22年10月1日～23年9月30日
	中山大学	中華人民共和国	JASSO	22年10月1日～23年9月30日
	韓国海洋大学校(２名)	大韓民国		22年10月1日～23年3月31日
平成23年度	北京外国語大学	中華人民共和国	JASSO	23年10月1日～24年3月31日
	北京外国語大学	中華人民共和国	JASSO	23年10月1日～24年9月30日
	木浦大学校	大韓民国	HUMAP	23年10月1日～24年9月30日
	韓国海洋大学校	大韓民国	JENESYS	23年10月1日～24年3月31日
	カレル大学	チェコ		23年10月1日～24年3月31日
	ワシントン大学	アメリカ合衆国	JASSO	23年10月1日～24年9月30日
平成24年度	オックスフォード大学	連合王国		24年10月1日～25年9月30日
	カレル大学	チェコ		24年4月1日～24年9月30日
	上海交通大学	中華人民共和国		24年4月1日～25年3月31日
	清華大学	中華人民共和国	JASSO	24年10月1日～25年3月31日
	清華大学	中華人民共和国		24年10月1日～25年3月31日
	ソウル国立大学校	大韓民国	JASSO	24年10月1日～25年3月31日
	ピッツバーグ大学	アメリカ合衆国		24年10月1日～25年3月31日
	西オーストラリア大学	オーストラリア		24年10月1日～25年3月31日
	西オーストラリア大学	オーストラリア		24年10月1日～25年3月31日
	パリ第7大学	フランス		24年10月1日～25年9月30日
	カレル大学	スロバキア		24年10月1日～25年9月30日
	木浦大学校	大韓民国		24年10月1日～25年9月30日
平成25年度	上海交通大学	中華人民共和国		25年4月1日～26年3月31日
	成均館大学	大韓民国		25年4月1日～25年9月31日
	北京外国語大学	中華人民共和国		25年4月1日～26年3月31日
	パリ第7大学	フランス		25年10月1日～26年9月30日(予定)

神戸オックスフォード日本学プログラム

年　度	所属大学名	出身国	奨学金	期　　間
平成24・25年度	オックスフォード大学（12名）	連合王国(11名) ルーマニア(1名)	JASSO	24年10月1日～25年7月31日
	オックスフォード大学（12名）	連合王国(9名) 連合王国・日本(1名) ドイツ(1名) チェコ(1名)	神戸大学	25年10月1日～26年7月31日

《資料 18：交換留学（派遣）実績》

年　度	派遣大学名	派遣国	奨学金	期　　間
平成 18 年度	木浦大学校	大韓民国	HUMAP	18 年 9 月 1 日～19 年 8 月 31 日
	パリ第 10 大学	フランス		19 年 2 月 1 日～19 年 5 月 31 日
平成 19 年度	パリ第 10 大学	フランス	JASSO	19 年 9 月 1 日～20 年 6 月 30 日
	パリ第 10 大学	フランス		19 年 9 月 1 日～20 年 6 月 30 日
平成 20 年度	グラーツ大学	オーストリア	JASSO	20 年 10 月 1 日～21 年 6 月 30 日
平成 21 年度	ワシントン大学	アメリカ合衆国	JASSO	21 年 9 月　　～22 年 7 月
	グラーツ大学	オーストリア	JASSO	21 年 10 月 1 日～22 年 7 月 3 日
	パリ第 10 大学	フランス	JASSO	21 年 10 月 1 日～22 年 6 月 30 日
	パリ第 10 大学	フランス	JASSO	21 年 10 月 1 日～22 年 2 月
	中山大学	中華人民共和国	HUMAP	21 年 9 月～22 年 7 月
平成 22 年度	グラーツ大学	オーストリア	JASSO	22 年 9 月 3 日～23 年 7 月 1 日
	カレル大学	チェコ	神戸大学	22 年 9 月 29 日～23 年 7 月 1 日
	パリ第 10 大学	フランス		22 年 9 月 6 日～23 年 7 月 10 日
平成 23 年度	パリ第 7 大学	フランス		23 年 9 月 1 日～24 年 2 月 1 日
平成 24 年度	ワシントン大学	アメリカ合衆国	神戸大学	24 年 9 月 11 日～25 年 6 月 7 日
	オックスフォード大学	連合王国	神戸大学	24 年 7 月 25 日～25 年 3 月 21 日
平成 25 年度	ハンブルク大学	ドイツ		25 年 8 月 1 日～26 年 7 月 31 日(予定)
	ワシントン大学	アメリカ合衆国	JASSO	25 年 9 月 25 日～26 年 6 月 14 日(予定)
	パリ第 7 大学	フランス	JASSO	25 年 9 月 1 日～26 年 6 月 30 日(予定)
	グラーツ大学	オーストリア	JASSO	25 年 9 月 5 日～26 年 7 月 5 日(予定)

I-4. 教育方法

I-4-1.授業形態の組合せと学習指導法上の工夫

授業形態は、主として講義・演習からなり、平成 25 年度の開講科目数は講義科目が 202（約 45%）、演習・実習科目等が 246（約 55%）となっており、前年度に比べてやや演習・実習科目等の比重が高まったものの、おおむね例年並みである《資料 19》。

演習科目が多いのは、人文学の学問の根幹をなす文献読解能力、資料調査分析能力、表現力の鍛錬に重点を置き、研究の集大成として卒業論文を重視する、文学部の教育目的に沿う措置による。演習の質は学生の報告によって担保される。そのため、文学部では 1 年次生を対象とする各講座の入門講義によって人文学の全体像を俯瞰させるとともに、各専修が人文学導入演習や人文学基礎の少人数授業を開講することによって、人文学の研究方法や調査技法について丁寧に訓練を行い、専門への円滑な導入を図っている。

平成 25 年度は、59 の演習、32 の講義、９の実習科目に対して TA を配置し、受講者のための事前学習・事後学習のフォローを適宜行い、少人数教育の一助となっている**《資料 20》**。

《資料 19：平成 25 年度の授業形態》

授業形態	授業数
講義	202
演習	233
実習	11
実技	2

《資料 20：平成 21～25 年度の TA の配置状況》

授業形態	TA 配置人数				
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
講義	42	44	38	36	32
演習	54	87	83	83	59
実習	6	5	5	9	9
実技	0	0	0	0	0

I-4-2. 主体的な学習を促す取組

自主学習を促すために、シラバスに参考文献や履修条件を適宜、明示している。平成 20 年度に、シラバスの電子化に伴って新たに作成した履修要項には履修モデルを提示した。平成 25 年度に履修モデルの若干の修正を行い、平成 26 年度から最新のモデルを提示する予定である。加えて、入学時、１年次の後期開始時、専修配属決定後の 12 月にガイダンスを合計３回行うことによって、学生が適切な履修計画を立てられるように配慮している。

また、**《資料 21》**のように制度面・環境面の整備を行ってきた。例えば、学生が授業時間以外にも教員から勉学上の指導を受けることができるように、オフィスアワーを設け、平成 20 年度からは、オフィスアワーが各教員のシラバスに記入され、周知が図られている**《資料 22》**。

平成 19 年度に行われた学舎改修によって学生用のスペースとして、学生ラウンジ、学生ホール、コモン・ルームが新設され、平成 20 年度からは学生の勉学環境が一段と整備された。また、平成 21 年度には、B 棟の 351 教室（大教室）などの視聴覚機材が更新され、ほとんどの教室において視聴覚機材を使用した授業が可能となった。

また、平成 22 年度には、B 棟の 131 教室、132 教室を除く全ての教室の改修が行われ、1 階に学生ホールと同様の機能を備えた小ホール、２階に 72 名収容の大教室、３階に 48 名収容できる情報処理演習室がそれぞれ設置され、従来よりはるかに教学上の利便性が向上した。

さらにまた、平成 24 年度には、C 棟の耐震改修工事に際して、人文科学図書館に神戸大学では初のラーニングコモンズが設置され、平成 25 年度から運用が始まった。

《資料 21：制度面および環境の整備項目》

項　目		内　容
制度面	オフィスアワー	学生は授業時間以外にも教員から勉学上の指導を受けることが容易である。オフィスアワーは平成 20 年度からはシラバスに記入され、周知されている。
	キャップ制の免除	単位の実質化を図るためにキャップ制を設けるとともに、さらに学生の学習意欲を高めるために、成績優秀な学生に対しては、キャップ制の適応を免除する優遇措置を与えている。
	表彰制度	勉学や課外活動で顕著な成果を上げた学生に対しては、平成 19 年度から本学部同窓会がレポートコンテストにより「文窓賞」を授与している。
環境面	図書館	本学部の人文科学図書館は書籍約 28 万冊を有し、毎年確実に蔵書数を増やしている。授業期間中は、平日（8 時 45 分～20 時）および土曜日（10～18 時）、試験期間中は、平日の夜間(21 時まで)および日祝日も開館している（10～18 時）。
	日本文化資料室	「日本文化資料室」を設けて資史料、貴重図書、レファランス類を集中的に配架し、複数の辞書類・資料を同時に縦覧する必要がある歴史・文学系等の学生の利便を図っている。
	学生用共同研究室	学生が個人あるいはグループで調査・研究するために使用できる共同研究室を設置し、学生の自主学習へ配慮している。
	情報機器	学生が利用できるパーソナル・コンピューターを情報処理室（平成 22 年度 B 棟に移転・拡充）に 48 台、人文科学図書館に 13 台、日本文化資料室に 3 台設置するとともに、各専修の共同研究室や実験室などにも適宜配置している。
	教育機器	B 棟の視聴覚機材を平成 22 年度に更新し、ほとんどの教室で視聴覚機材（プロジェクター、スクリーン、DVD など）を使った授業ができるようになった。
	ラーニングコモンズ	自由に机と椅子を組み合わせ、グループで話し合いながら学習を進めることができるスペースとして、ラーニングコモンズが人文科学図書館に設置された。平成 25 年度から運用が始まり、自主学習や演習等の授業に活用されている。

《資料 22：平成 25 年度後期オフィスアワー一覧表（抜粋）》

職名	氏　名	研究室	内線	曜日	時　間	場　所
教授	松田　毅	A425 号室	5502	火	14:00～15:00	研究室
〃	嘉指　信雄	A426 号室	5528	水	17:00～18:00	研究室
〃	福長　進	A217 号室	5539	木	12:30～13:30	研究室
〃	鈴木　義和	A206 号室	5541	木	12:30～13:30	研究室
〃	田中　康司	A219 号室	5540	火	12:20～13:20	研究室
〃	釜谷　武志	A215 号室	5552	月	14:00～15:00	研究室
〃	菱川　英一	A421 号室	5545	金	14:00～15:00	研究室
〃	山本　秀行	A405 号室	5543	木	12:20～13:20	研究室
〃	増本　浩子	A404 号室	5549	木	13:20～14:50	研究室
〃	松田　浩則	A418 号室	5550	火	1200～13:20	研究室
〃	奥村　弘	A317 号室	5523	金	12:30～13:20	研究室
〃	市澤　哲	A316 号室	5521	木	13:20～14:50	研究室
〃	緒形　康	A319 号室	5536	金	12:30～13:30	研究室
〃	大津留　厚	A322 号室	5532	火	13:00～14:00	研究室
	（以下、省略）					

I-5. 学業の成果

I-5-1. 学生が身に付けた学力や資質・能力

最近 10 年間の文学部学生の卒業状況は、**《資料 23》《資料 24》**のとおりである。標準修業年限で卒業した学生（４年間で卒業した学生）の比率は、平成 13 年度入学者以降、72.9%、75.8%、84.8%、80.1%、81.8%、72.9%、76.4%、73.3%、74.1%、81.8%と推移し、平均 77.4%となっている。平成 18 年度以降の入学者は、経済不況等による就職難の影響があり、標準修業年限を越えて在籍する学生が増加したが、平成 22 年度入学生については、その比率は従前に復した。なお、標準修業年限を越えて卒業した学生の中には、卒業以前に半年ないしは１年間、休学して海外に留学したために、留年した者も含まれている。また、卒業論文題目一覧は**《資料 25》**に掲げた通りである。

《資料 23：最近 10 年間における本学部学生の卒業状況》

入学年度	入学者総数 (a)	既卒業者数 (b)	b/a (%)	４年間で卒業した学生数(c)	c/a (%)
平成 13 年度（2001）	122	115	94.2	89	72.9
平成 14 年度（2002）	124	117	94.3	94	75.8
平成 15 年度（2003）	125	122	97.6	106	84.8
平成 16 年度（2004）*	126	117	92.8	101	80.1
平成 17 年度（2005）*	121	116	95.8	99	81.8
平成 18 年度（2006）*	122	111	90.9	89	72.9
平成 19 年度（2007）*	123	118	95.9	94	76.4
平成 20 年度（2008）*	120	115	95.8	88	73.3
平成 21 年度（2009）*	120	111	92.5	89	74.1
平成 22 年度（2010）*	121	99	81.8	99	81.8

＊編入学を除く。

《資料 24：最近 10 年間の年度別卒業者数》

年　度	文学部
平成 16 年度(2004)	116
平成 17 年度(2005)	111
平成 18 年度(2006)	137
平成 19 年度(2007)	119
平成 20 年度(2008)	123
平成 21 年度(2009)	109
平成 22 年度(2010)	117
平成 23 年度(2011)	120
平成 24 年度(2012)	117
平成 25 年度(2013)	131

《資料 25：平成 26 年３月卒業者の卒業論文題目一覧表》

専修	論文題目
哲学	ハンナ・アレントにおける「ゆるし」の概念について
哲学	メディアにおける暴力表現とその規制に関する倫理学
哲学	「自己」と「もの」について
哲学	虚構が倫理を捨て去るとき
哲学	現代哲学における反相対主義の展開
国文学	『源氏物語』の語り
国文学	朧月夜尚侍についての政治的考察
国文学	「テモ」の前件・後件に関する考察
国文学	日本語のテンス体系について
国文学	源氏物語論
国文学	太宰治作品における故郷と再生する「私」
国文学	「桜の森の満開の下」論
国文学	移動する主人公の系譜に繋がれる山幸彦
国文学	小説、戯曲と話しことば
国文学	『平家物語』における平時子像に関する一考察
国文学	『平家物語』の「祇王」説話についての一考察
国文学	近代翻訳小説研究
国文学	近世和歌史の研究
国文学	古井由吉「杳子」論
国文学	夏目漱石作品研究
国文学	国文学研究
国文学	『源氏物語』の考察
中国文学	中国の神仙像について
英米文学	シェークスピアの『リチャード三世』における悲劇性
英米文学	A Study of The Great Gatsby
英米文学	The Great Gatsby 研究
英米文学	“Take My Hand, Precious Lord” における救済の二重性
英米文学	Truman Capote 研究
英米文学	トマス・ハーディの『テス』におけるストーンヘンジの意味について
英米文学	シェイクスピア悲劇『ロミオとジュリエット』と種本『ロミウスとジュリエットの悲しい物語』の比較研究
英米文学	成長物語としての『高慢と偏見』
英米文学	『説得』において８年という歳月がもたらす効果

英米文学	“The Lady of Shalott”における鏡と女性
英米文学	『分別と多感』におけるシャーロット・パーマー夫人の「笑い」について
英米文学	『真夏の夜の夢』におけるパックとボトムの役割
英米文学	『ヴェニスの商人』の上演史
英米文学	Edgar Allan Poe 研究
英米文学	Arthur Miller, Death of a Salesman 研究
英米文学	『ヴェニスの商人』におけるキリスト教とユダヤ教の比較考察
ドイツ文学	フケー『ウンディーネ』における通過儀礼と汚穢
ドイツ文学	E.T.A.ホフマン『砂男』について
ドイツ文学	リルケの『マルテの手記』について
ドイツ文学	ギュンター・アイヒ「夢」について
ドイツ文学	ローベルト・ムージル『寄宿生テルレスの混乱』における「二つの世界」
ドイツ文学	ベルトルト・ブレヒトの作品における母親像
ドイツ文学	ヴォルフガング・ボルヒェルト『戸口の外で』における孤独な人間とその苦悩
フランス文学	ジャン＝ミッシェル・ガルデール研究
フランス文学	ルイ＝ルネ・デ・フォレ論
フランス文学	ウェルベック研究
フランス文学	フランス文学における声
フランス文学	フランソワーズ・サガン研究
日本史学	幕末期藤堂藩における無足人の存在形態
日本史学	大野寺土塔造立と知識集団
日本史学	私立有馬会の研究
日本史学	八世紀における蝦夷をめぐる基礎的考察
日本史学	西宮市・尼崎市による鳴尾村合併問題から見た戦後市町村合併
日本史学	中世河内国金剛寺の内部構造と寺務運営体制
日本史学	畿内幕領における江戸廻米と在地社会
東洋史学	建国大学における満州国学
東洋史学	9 世紀前半におけるアリー家の活動
西洋史学	中世フランスにおけるカトリック教会と社会の関係
西洋史学	古代ローマ帝政期の属州統治について
西洋史学	フランス革命期の言語政策
西洋史学	19 世紀末から 20 世紀前半のイギリスにおけるチョコレートの消費
西洋史学	19 世紀イギリスにおける民衆教育
西洋史学	近世ヨーロッパにおける医師について
西洋史学	古代ローマにおける都市計画

西洋史学	ナチス・ドイツにおける民族ドイツ人について
西洋史学	19 世紀後半のイギリス鉄道業における福利厚生事業に関する考察
心理学	友人による評価と自己評価の一致・不一致による関係の満足度への影響
心理学	不正行動の心理学実験による検討
心理学	表情認識における目と口の情報の交互作用
心理学	道徳違反への反応に関する探索的研究
心理学	感情と注意の幅の関係について
心理学	Higher-order perceptual grouping based on feature conjunctions in unconscious visual processing
心理学	目撃者間の対話と記憶同調についての研究
心理学	色カテゴリーの文化比較
心理学	体外離脱感覚の体位による比較
言語学	空間的な意味を持つ単語「奥」と人間の認知の関連性について
言語学	日本語複合動詞の共起制約
言語学	文末に付く「はい」の音声研究
言語学	関西方言における式保存の例外
言語学	京都方言における形容詞反復について
言語学	日本語味覚表現「酸っぱい」の研究
言語学	日本の歌謡曲の歌詞における「心」の意味と特性について
言語学	擬音語における長音の表記について
言語学	個体（固体）表現と連続体（液体）表現に関する調査
言語学	「―化する」の自他について
芸術学	音の所在、所有を問う
芸術学	現代におけるコラージュ
芸術学	肖像の「顔」
芸術学	『Modern Times』における笑いの本質
芸術学	楽器演奏と身体
芸術学	Web マンガはどのように読まれているのか
芸術学	廃墟ブームにみられる廃墟観の変容
芸術学	日本のミニチュア
社会学	戦後学生運動の社会学的考察
社会学	宮崎アニメと現代社会
社会学	ワークライフバランスの再考
社会学	日本における定住外国人の教育問題
社会学	現代の若者が持つ新しい個人主義意識の考察

社会学	祭りと地域コミュニティ
社会学	音楽による若者のアイデンティティ形成
社会学	一般的信頼の生成に関する研究
社会学	大阪市大正区在住の沖縄出身者に関する社会学的考察
社会学	若者の住まいとライフコース
社会学	洗濯用洗剤からみるメディアと消費の社会学
社会学	うわさの研究
社会学	日本社会における女性のキャリア意識
社会学	現代の消費社会における女性のアイデンティティをめぐって
社会学	日本における社会階級による言語差
社会学	災害とソーシャルメディア
社会学	日本の大学生におけるｅクチコミの信頼度をめぐる社会学的研究
社会学	流行とアイデンティティーからみる”熱狂”の概念
社会学	電車内における相互行為の諸相
社会学	香川県小豆郡小豆島町の社会学的研究
社会学	若者と飲酒文化
社会学	若者における対人関係の現代的特性
社会学	現代社会の変容と自由による束縛
美術史学	マーク・ロスコ≪シーグラム壁画≫について
美術史学	平等院鳳凰堂雲中供養菩薩像について
美術史学	アルブレヒト・デューラー≪四人の使徒≫に関する考察
美術史学	エル・グレコ≪オルガス伯の埋葬≫について
美術史学	バンクシーにみるグラフィティの美術界における受容と影響
美術史学	レオナルド・ダ・ヴィンチ≪聖アンナと聖母子と子羊≫について
地理学	地方中心都市における中心市街地の活性化―高松丸亀町商店街を事例に―
地理学	路上における宣伝活動を通しての都市空間の経験―大阪・ちんどん通信社を事例に―
地理学	ネットワークからみたボランティア団体に関する地理学的考察
地理学	新規店舗入居の動向からみる地域活性化の仕組み

I-5-2. 学業の成果に関する学生の評価

文学部では、授業の改善のために、平成 17 年度前期および平成 18 年度前期に、「学生による授業評価のアンケート」を実施した。また、平成 18 年度後期からは「Web による全学共通授業の評価アンケート」を神戸大学全体で行うこととなり、文学部も実施している。ただし、授業評価アンケートの対象とする授業科目は、受講者数５人以上の講義科目に限っている。

平成 22 年度に質問項目数を 15 項目から７項目へと減らした。平成 25 年度の前期授業評価アンケートはそれにならって実施された。教育の成果や効果に関する質問項目は、（４）授業の理解度、（５）当該分野への興味・関心、（７）授業に対する５段階評価の３項目であるが、（４）については５段階評価の１および２の回答者が 71.2%（昨年度は 66.4%）、（５）については１および２の回答者が 79.4%（同 72.0%）、（７）については１および２の回答者が 86.3%（同 79.8%）であった。いずれも昨年度を上回る高い評価を獲得している**《資料 26》**。

《資料 26：平成 25 年度前期授業評価アンケート調査結果の概要》

（1）担当教員の授業への熱意（とてもよく感じられた←→まったく感じられなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	240	174	31	2	4	451	1.56
割合	53.2%	38.6%	6.9%	0.4%	0.9%	100%	

（2）当該授業についての一週間の自己学習量　（180 分以上←→30 分未満）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	3	11	41	116	280	451	3.84
割合	0.7%	2.4%	9.1%	25.7%	62.1%	100%	

（3）「シラバス」との合致（合致していた←→合致していなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	126	207	95	14	9	451	2.03
割合	27.9%	45.9%	21.1%	3.1%	2.0%	100%	

（4）授業の理解度（よく理解できた←→まったく理解できなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	110	211	92	30	8	451	2.13
割合	24.4%	46.8%	20.4%	6.7%	1.8%	100%	

（5）当該分野への興味・関心（増した←→まったく増さなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	196	162	60	24	9	451	1.84
割合	43.5%	35.9%	13.3%	5.3%	2.0%	100%	

(6)改善が必要と思われる事項（※）

項目	1	2	3	4	5	6
人数	20	36	90	65	45	274
割合	3.8	6.8	17.0	12.3	8.5	51.7%

（※）選択項目（複数可）―１：担当教員の学生に対する接し方、２：担当教員の話し方、３：板書・OHP、教材、指導書・ビデオ等の使い方、４：授業の進度、５：授業の計画性、６：特になし

（7）授業に対する５段階評価（有益であった←→有益ではなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	224	165	48	10	4	451	1.67
割合	49.7%	36.6%	10.6%	2.2%	0.9%	100%	

I-6. 進路・就職の状況

I-6-1. 卒業(修了)後の進路の状況

文学部は人文学教育を通じて人材養成を行うとともに、その人材が社会に適切に活用されて、身につけた能力が社会において発揮できるように、学生の就職・進学の支援活動を強化してきた。

平成 25 年度の文学部における卒業生の就職先は**《資料 27》**のとおりである。教員・教育関係（6名）やマスコミ・出版業（3名）など、文学部における教育の成果を有用とする業種のみならず、公務員（11 名）、情報・通信業（10 名）、商業（12 名）、サービス業（25 名）、金融・保険業（13 名）、製造業（13 名）など、幅広い業種にわたっている。このような分布は最近数年間の傾向とほぼ一致する。就職した卒業生の数（大学院進学者などは除く）は 97 名である。過去 6 年間の推移は、平成 19 年度 88 名、同 20 年度 90 名、同 21 年度 77 名、同 22 年度 87 名、同 23 年度 77 名、同 24 年度 76 名であり、本年度就職した卒業生の数はここ 6 年間では最多となった。

平成 25 年度も従来どおり 3 回の就職ガイダンスを実施し、学生の就職活動に対して支援を行った**《資料 28》**。本年度は就職状況の大きな変化に対応してガイダンスの内容に工夫を凝らした。就職ガイダンスの実施に際しては、広報活動にも力を入れ、学生に対しては配付物・掲示物および文学部 HP によって周知した。その結果、約 120 名（延べ）の参加を得た。

《資料 27：本学部卒業生の就職先一覧》

◎教員・教育－兵庫県立高等学校教員／兵庫県立中学校教員／神戸市立中学校・高等学校教員／香川県公立中学校教員／神戸大学事務職員／愛媛大学事務職員

◎マスコミ・出版－毎日新聞／信濃毎日新聞／数研出版

◎公務員－大阪法務局／京都府庁／兵庫労働局／神戸市役所(2) ／京都市役所／尼崎市役所／伊豆市役所／国土交通省中部運輸局／備前市役所／香川県職員

◎情報・通信－グーグル／NTT データ／NTT 西日本／クリーク・アンド・リバー社／富士通関西中部ネットテック／アクセス／ガスレビュー／ビヨゴンピクチャーズ／セプテーニ・ホールディングス／ゼンリン

◎商業－平和堂／千趣会／中島草かんむりに重）商店／エノテカ株式会社／大黒天物産／MonotaRO／スタジオ・シュゼット／マルハチ／グッドライフ OS／天満屋／コメリ／阪和興業

◎サービス業－ベネッセコーポレーション／阪急交通社／阪急阪神ビジネスアソシエイト／JA 兵庫六甲／JA 山口東／日本デイケアセンター／アミタホールディングス／枚方老人保健施設のぞみ／新学社／浜学園／基督教日本救霊隊神戸実業学院／アクセスヒューマネクスト／キョー

ドー大阪／アップ／日本コロムビア／学生情報センター／さなる／三井不動産住宅サービス関西／シュゼット／レックス／川西倉庫／イトマンスイミングスクール／AOS／ネクスゲート／エスラインギフ

◎金融・保険－三井住友信託銀行(2) ／東京海上日動火災保険(2) ／三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券／ゆうちょ銀行／みなと銀行／山梨中央銀行／中国銀行／新生ファイナンシャル／伊予銀行／池田泉州銀行／三井住友海上火災保険／アフラック／損保ジャパン

◎製造業－三菱重工業／住友林業／東レ／神戸製鋼所／キリンビールマーケティング／テーブルマーク／佐藤工業／イトーキ／日本写真印刷／TAIYO／レンゴー／アイ・オー・データ機器／協和発酵キリン

《資料 28：平成 25 年度の就職ガイダンスの概要》

日　時	講座名	内　　容
平成 25 年 7 月 3 日	「オモシロ発見！」 神大生のための仕事研究セミナー	・株式会社毎日コミュニケーションズのキャリアカウンセラーを招き、就職活動の第一歩であるインターンシップに関するレクチャーを聞いた後、企業 3 社の人事担当者による、実践的な説明と座談会を行った。
平成 25 年 10 月 16 日	わかる！仕事研究	・株式会社毎日コミュニケーションズのキャリアカウンセラーを招き、企業情報についてのガイダンスを行った。おもに、①就職活動の構造について、②業種・企業・職種について、③企業情報の読み取り方、の 3 点について解説が行われ、グループワークによる実践も行われた。
平成 25 年 12 月 4 日	転ばぬ先の選考対策 ～面接・エントリーシート～	・株式会社日本キャリアセンターから講師を 2 名招き、エントリーシートの書き方や企業情報の集め方、面接のマナーを、実践的な面を中心にして学んだ。 神大 OB の現役人事担当者も参加し、実際に選考する側の視点からのエントリーシートや面接ワークの評価、採用に当たっての本音・実情についても学んだ。

II. 教育（人文学研究科）

II-1. 人文学研究科の教育目的と特徴

人文学研究科は、大学院文学研究科（修士課程）および大学院文化学研究科（独立研究科、博士課程）の改組・統合により平成19年４月に新たに設置された。本研究科は、人文学すなわち人間と文化に関わる学問を扱い、哲学・文学・史学・言語学・行動科学などの人文系諸学を包括している。

II-1-1.教育目的

1　人文学研究科は、人類がこれまで蓄積してきた人間および社会に関する古典的な文献の原理的研究ならびにフィールドワークを重視した社会文化の動態的分析を行い、新たな社会的規範および文化の形成に寄与する研究のための教育を行うことを目的としている。

2　人文学研究科は、平成 23 年度に神戸大学全学の DP（ディプロマ・ポリシー）を踏まえて、人材育成の基本となる DP および CP（カリキュラム・ポリシー）を作成し、公開した**《資料１～３》**。

3　平成 25 年度に神戸大学全学の CP（カリキュラム・ポリシー）の一部改正により、人文学研究科は現在、人文学研究科 CP の改正について検討している**《資料４》**。

《資料１：博士課程前期課程ディプロマ・ポリシー》

博士課程前期課程ディプロマ・ポリシー

神戸大学大学院人文学研究科博士課程前期課程の目標は、人文学の高い専門性を追求すると同時に、総合性を高めることによって、人文学の古典的な役割を継承しながら、現代社会に対応する人材を養成することである。

この目標達成に向け、人文学研究科博士課程前期課程では、以下のふたつの方針に従って学位を授与する。

○ 本研究科博士課程前期課程に２年以上在学し、研究科共通科目、選択科目、修士論文指導演習に関してそれぞれ所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文または特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格する。

○ 本研究科博士課程前期課程に在籍する学生が修了までに達成を目指す目標は、次の通りとする。

〈文化構造専攻〉

・人類がこれまで蓄積してきた人間と社会に関する古典的な文献の原理論的研究という人文学の基礎的な方法を継承しつつ、個々の文化現象の現代的意味を問うことができる。

・研究者としての基礎能力を備えるとともに、人文学を知識基盤社会に生かすことができる。

〈社会動態専攻〉

・古典研究を踏まえて、フィールドワークを重視した社会文化の動態的分析能力を持ち、新たな社会的規範や文化の形成に寄与できる。

・研究者としての基礎能力を備えるとともに、人文学を知識基盤社会に生かすことができる。

《資料２：博士課程後期課程ディプロマ・ポリシー》

博士課程後期課程ディプロマ・ポリシー

神戸大学大学院人文学研究科博士課程後期課程の目標は、人文学の高い専門性を追求すると同時に、総合性を高めることによって、人文学の古典的な役割を継承しながら、現代社会に対応する人材を養成することである。

この目標達成に向け、人文学研究科博士課程後期課程では、以下のふたつの方針に従って学位を授与する。

○ 本研究科博士課程後期課程に３年以上在学し、研究科共通科目、博士論文指導演習に関してそれぞれ所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格する。

○ 本研究科博士課程後期課程に在籍する学生が修了までに達成を目指す目標は、次の通りとする。

〈文化構造専攻〉

・人文学の高い専門性を追求すると同時に、総合性を高めることによって、人文学の古典的な役割を継承しながら、現代社会に対応する能力を身につける。

・人類がこれまで蓄積してきた人間と社会に関する古典的な文献の現理論的研究という人文学の基礎的な方法を継承しつつ、個々の文化現象の現代的意味を問うことができる。

・研究を企画し、組織できる能力を併せ持つ自立した研究者になる。

〈社会動態専攻〉

・人文学の高い専門性を追求すると同時に、総合性を高めることによって、人文学の古典的な役割を継承しながら、現代社会に対応する能力を身につける。

・古典研究を踏まえて、フィールドワークを重視した社会文化の動態的分析能力を持ち、新たな社会的規範や文化の形成に寄与できる。

・研究を企画し、組織できる能力を併せ持つ自立した研究者になる。

《資料３：人文学研究科カリキュラム・ポリシー》

人文学研究科　カリキュラム・ポリシー

人文学研究科は授業科目を特殊研究、演習、論文指導演習、研究科共通科目で構成する。

①特殊研究は各分野の高度に専門的なテーマについて講義をし、研究の範を示す。

②演習は専門分野の研究に必要なスキルと語学の修得を図るものとして、少人数で展開される。

③論文指導演習は、指導教員による論文作成のための教育研究指導である。

④研究科共通科目は人文学の総合性と社会的意義を自覚させる授業として展開される。

博士課程前期課程では特殊研究と演習を 20 単位以上選択履修し、修士論文指導演習８単位の他に研究科共通科目２単位以上を必修とする。

博士課程後期課程では、博士論文指導演習８単位および研究科共通科目２単位以上を必修とする。

《資料４：大学院（全学）CP（カリキュラム・ポリシー）》

神戸大学は、本学の「教育憲章」及び「学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）」に基づき、大学院課程において国際的に通用する深い学識、高度で卓越した専門的能力を有する人材を養成するため、以下の大学院課程、並びにそれぞれの研究科・専攻の教育目標にあわせたカリキュラムを編成する。

１．博士課程後期課程及び博士課程（医科学専攻）においては、自立した研究者として研究活動を遂行できる、または高度な専門的知識を社会の多様な分野で発揮できる幅広く深い学識と能力を養う。

２．博士課程前期課程（修士課程）においては、豊かな学識の涵養を図り、研究能力または高度の専門的な職業を遂行するために必要な揚力を培う。

３．専門職学位課程においては、幅広い分野の学士課程の修了者や社会人を対象として、特定の高度専門職業人の養成に特化して、多様な学術的研究を背景とした専門知識と実践的な専門的能力を涵養する。

II-1-2. 組織構成

これらの目的を実現するため、本研究科では、**《資料５》**のような組織構成をとっている。

《資料５： 組織構成》

専　攻	コース	教育研究分野
文化構造	哲学	哲学、倫理学
	文学	国文学（国語学を含む）、中国・韓国文学、英米文学、ヨーロッパ文学
社会動態	史学	日本史学、東洋史学、西洋史学
	知識システム	心理学、言語学（英語学を含む）、芸術学
	社会文化	社会学、美術史学、地理学、文化資源論（連携講座：後期課程のみ）

II-1-3.教育上の特徴

１　人文学研究科は、学生が明確な目的意識をもって専門分野の研究を進められるように、専門分野ごとに一貫性のある明確な学修プロセスを提示し、それに従って学修ならびに指導を行っている。また、年次ごとの学修を明確化することにより、他大学の前期課程から本研究科の後期課程に進学した者も、本研究科の学修プロセスに円滑に移行することを可能にしている。

２　人文学研究科は、次のような指導体制を敷いて、学生の研究を支援している。① 教育研究分野ごとに、各年次ごとの学修内容を具体的に定め、その学修内容の達成を学生に徹底している。② 学生１名に対して３名の指導教員を配し、そのうち１名は他専攻の教員をあて、学生が幅広い学問的視野のもと、高い専門性を追求することができるように配慮している。③学生ごとに学修カルテを作成し、これによって指導教員が学生の学修に関する情報を共有できるようにしている。この学修カルテによって、指導プロセスの透明化も図られている。学修プロセス委員会を設置し、

学生に対する指導のあり方を検証し、改善する仕組みを用意している。

3　個別の研究や個別の学域を越えて、幅広い学問的視野のもとに学生自らの研究の位置づけを確認させ、あわせて、自らの研究の社会的意義を自覚させるために、人文学研究科は、教育プログラムとして研究科共通科目を設定し、それを必修としている。研究科共通科目は、本研究科内の共同研究組織（海港都市研究センター、地域連携センター、倫理創成プロジェクト、日本語日本文化教育インスティテュート）の支援を得て開講されている。なお、平成26年度には既存の共同研究組織を改変し、より一層、機動的で実効性のある教育研究組織作りを進める予定である。

4　人文学研究科は、平成25年度現在、**《資料６》**のような各種の教育改革（研究を含む）プログラムが採択され、教育改革を積極的に推進している。

《資料６：平成25年に実施されているプログラム一覧》

プログラム名		採択課題名	期　間
文部科学省	グローバル人材育成推進事業（タイプＢ特色型）	＊1	平成 24～28 年度
日本学術振興会	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム	国際共同による日本研究の革新－海外の日本研究機関との連携による若手研究者養成	平成 25～27 年度

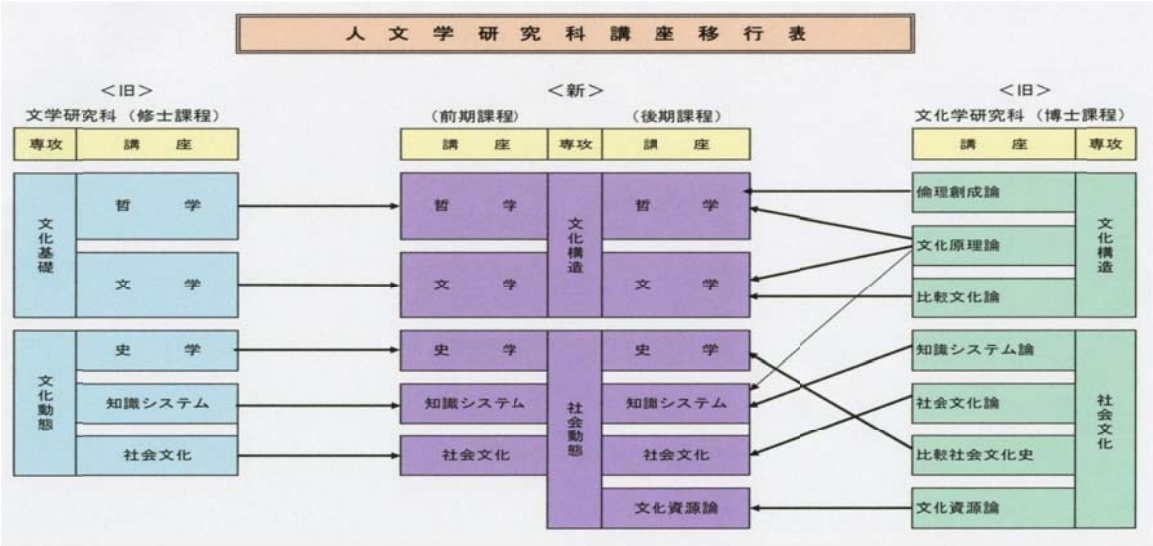
＊1は国際文化学部を代表部局とし、文学部・人文学研究科、発達科学部、法学部、経済学部・経済学研究科、経営学部の共同のプログラムである。

Ⅱ-2. 教育の実施体制

Ⅱ-2-1.基本的組織の編成

人文学研究科は、人類がこれまで蓄積してきた人間・文化および社会に関する古典的文献の原理的研究ならびに、フィールドワークを重視した社会文化の動態を分析し、新たな社会的規範および文化の形成に寄与する研究のための教育を行うために、前期課程（修士課程）、後期課程（博士課程）ともに文化構造専攻と社会動態専攻の２つの専攻を設け、教育研究の一貫性を担保している。文化構造専攻は哲学・文学、社会動態専攻は史学・知識システム論・社会文化論の講座に分かれている。後期課程の社会動態専攻には奈良国立博物館および大和文華館との連携講座（文化資源論）を置いている**《資料６》**。教育組織の編成については、社会動向と研究動向を勘案して、専門性を追求するための適切な教育を目指して、適宜、見直しを図っている。現行の教育体制は、平成 19 年度に大学院文学研究科（修士課程）と独立大学院文化学研究科（博士課程）を再編統合し、大学院人文学研究科を設置した際、既存の教育体制を見直してつくられたものである。

《資料７：人文学研究科講座移行表》



教員配置は、**《資料８》**のとおりである。教育研究の根幹をなす演習・研究指導および研究科共通科目は、いずれも専任教員が担当し、非常勤講師の担当は、専任教員がカバーしきれない分野の研究を扱う特殊研究（講義形式による）に限られる。専任教員の多くは博士号を有し、博士号を有しない教員も、それに相当する研究業績を上げており、教授者の質の高さによって一定の教育の質を維持している。また、前期課程は学生定員 50 名、後期課程は学生定員 20 名であるのに対して専任教員は 61 名にのぼり、きめ細やかな指導体制を実現している。

《資料８：教員の配置状況　平成 25 年 12 月 1 日現在》

専　攻	専任教員数（現員）											助手		非常勤教員数	
	教授		准教授		講師		助教		計						
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男	女
文化構造	12	2	5	4	1	1			18	7	25			3	2
社会動態	12	1	15	6			1		28	7	35		1	10	2

課　程	専　攻	収容定員	現員数										設置基準で必要な教員数		
			研究指導教員					研究指導補助教員		計			研究指導教員	研究指導補助教員	計
			男		女		計	男	女	男	女	総計			
				教授（内数）		教授（内数）									
前期	文化構造	40	28	19	10	3	38			28	10	38	3	2	5
	社会動態	60	35	21	8	3	43			35	8	43	4	3	7
後期	文化構造	24	25	19	7	3	32			25	7	32	3	2	5
	社会動態	36	32	22	9	3	41			32	9	41	4	3	7

＊研究指導教員の現員数とは、それぞれの専攻に在籍する学生の指導にあたっている主指導教員、副指導教員の合計数である。

定員の充足状況は、**《資料９》**のとおりである。前期課程は、文化構造専攻の定員 20 名に対して、現員は１年次 16 名、２年次 23 名、社会動態専攻の定員 30 名に対して、現員は１年次 28 名、２年次 39 名である。後期課程は、文化構造専攻の定員８名に対して、現員は１年次７名、２年次２名、３年次 14 名、社会動態専攻の定員 12 名に対して、現員は１年次 12 名、２年次９名、３年次 32 名である。各課程、各専攻とも全学年合計で定員をほぼ充足している。なお、文化学研究科は、平成 18 年度の改組にともない、それ以降、学生の募集を行っていない。

《資料９：学生定員と現員の状況　平成 25 年 11 月１日現在》

人文学研究科博士課程前期課程

専攻	定員	１年次生	２年次生
文化構造	20	16	23
社会動態	30	28	39

人文学研究科博士課程後期課程

専攻	定員	１年次生	２年次生	３年次生
文化構造	8	7	2	14
社会動態	12	12	9	32

文化学研究科

定員	３年次生以上
20	2

博士課程前期課程の定員確保のために、毎年２回オープンキャンパスを開いてきた。平成 24 年度の２回目のオープンキャンパスから、博士課程後期課程のオープンキャンパスを同時開催し、良質な受験者の確保に努めている。参加者数は**《資料 10》**のとおりである。

《資料 10: 人文学研究科オープンキャンパスの実績》

年度	実施月日	参加人数	希望教育研究分野															出身大学＊			
			哲学	倫理学	国文学	中国韓国文学	英米文学	ヨーロッパ文学	日本史学	東洋史学	西洋史学	心理学	言語学	芸術学	社会学	美術史学	地理学	神戸大学	他の国公立大学	私立大学	海外大学
平成20年度	７月９日	31	1		2	2	3	2	2	2	2	6	3	1	2	2	1	10	8 (7)	9 (3)	2
	12 月 10 日	15			3	2		1					2	1	3	3		1	5 (4)	6 (2)	1
平成21年度	７月８日	30	1		4		1	1			2	4	7	1	4	4	1	6	5 (1)	18 (2)	1
	12 月２日	26	3	2	4		3	2	1		1	4	3			3		7	4 (2)	12 (2)	1

平成22年度	7月7日	48	1		9		4	7	4	1	3	2	7	1	5	3		14	4 (3)	20 (3)	2
	12月1日	22	2		2	1	4		3				2		2	4		1	4 (3)	7 (2)	2
平成23年度	7月6日	47			10	3	4	3	1	1	5	3	7	1	2	2	1	5	13 (4)	26 (0)	3
	11月16日	13	3				1		1			1	1	1	4			3	2 (2)	5 (1)	1
平成24年度	7月11日	41			8	3	4	4	4		2	1	5	2	5	2	1	5	13 (7)	21 (17)	2
	11月21日（上段前期課程・下段後期課程）	21			4			1	3		3	1		2	1	1		5	2 (2)	9 (7)	1
		7			1			2	1			1						2			
平成25年度	7月10日（上段前期課程・下段後期課程）	25	1		3	1	3		1	2		1	4	3	2	3	1	1	7 (2)	16 (5)	2
		2												1			1	1			
	11月13日（上段前期課程・下段後期課程）	9									2	2	2		2	1		3	3 (0)	6 (2)	1
		6			1						1			2	2			2			

＊（ ）内の数字は近畿圏外の大学からの参加者数。希望教育研究分野・出身大学は、参加者が提出したアンケートによる（未記入の場合は数値に含まない）。

II-2-2. 教育内容，教育方法の改善に向けた取り組み

教育課程や教育内容、教育方法に関わる問題は、教務委員会において検討・審議されている。教務委員会は、副研究科長（教育研究担当）・正副教務委員・正副大学院委員、および各教育研究分野から選出された委員によって構成されている。教務委員会は月に１・２度開催され、大学院委員を中心に人文学研究科の教育課程や教育内容・教育方法に関わるさまざまな問題を検討・審議している。また、学生委員会は、正副学生委員および講座代表の委員によって構成され、学生生活や教育の改善・充実に向けた取り組みを定期的に行っている。さらに、評価委員会は、研究科長・副研究科長（管理運営担当）・評価委員長・教務委員・大学院委員、および各教育研究分野から選出された委員によって構成され、授業評価アンケートの実施など、教育に関わる評価作業を行うとともに、教員の教育方法および技術の向上を図るためにピアレビュー・FD を開催している。

人文学研究科のファカルティ・ディベロップメント（以下、「FD」と略称）は、平成 23 年度からは評価委員会が中心となり、教務・学生の２委員会の協力を得て行っている。定期的な授業評価アンケートの分析に基づいて、本研究科の教育課程の自己点検を進め、教育課程の改善に反映させている。**《資料 11》**。平成 25 年度は 3 回の FD 活動を行ったが、そのうち 2 回は、平成 24 年度に採択されたグローバル人材育成事業に関わる、海外提携大学の教員を招いての英語による「グローバル FD 講演会」であった。

《資料 11：平成 20～25 年度の FD 実施状況》

開催日	テ　ー　マ	参加人数
平成 21 年 1 月 28 日	平成 16～19 年度法人評価報告書（案）の検討	55 人
平成 21 年 3 月 6 日	平成 20 年度前期　学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	33 人
平成 21 年 12 月 16 日	平成 20 年度ピアレビュー結果の検討	56 人
平成 21 年 12 月 16 日	平成 20 年度後期・平成 21 年度前期　学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	56 人
平成 23 年 3 月 7 日	平成 22 年度ピアレビュー結果の検討	55 人
平成 23 年 3 月 7 日	平成 22 年度後期・平成 21 年度前期　学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	55 人
平成 23 年 3 月 7 日	大学院改革支援プログラム「古典力と対話力を核とする人文学教育」の成果報告と今後の発展について	55 人
平成 23 年 7 月 27 日	平成 23 年度前期ピアレビュー結果の検討	52 人
平成 23 年 12 月 21 日	平成 22 年度後期・平成 23 年度前期　学生による授業評価アンケート結果の検討	58 人
平成 24 年 1 月 25 日	成瀬尚史・長崎外国語大学講師による FD 講演会「実効性のある FD 活動」の開催	55 人
平成 25 年 1 月 23 日	Jeremiah Mock・大阪大学講師による FD 講演会「なぜ人文学の学生に英語で教えるのか」	50 人
平成 25 年 3 月 6 日	平成 24 年度ピアレビューの結果の検討と教育方法の改善について 学生による授業評価アンケート結果から（本学企画評価室准教授　浅野茂）	49 人
平成 25 年 11 月 27 日	Ted Mack・ワシントン大学東アジア言語・文学科准教授 グローバル FD 講演会 "The Language Barrier and Global Humanities"	58 人
平成 25 年 11 月 27 日	萩原泰治・日欧連携教育府教授 FD 講演会「ダブルディグリーについて」	53 人
平成 26 年 1 月 15 日	ミヤケトシオ・ヴェネツィア大学アジア・北アフリカ学科、日本学専任講師 グローバル FD 講演会「イタリアにおける日本語教育の組織と実践」	30 人

II-3. 教育内容

II-3-1. 教育課程の編成

前期課程は、研究科共通科目・専門科目・修士論文指導演習、後期課程は、研究科共通科目・博士論文指導演習からなる。

前期課程・後期課程の研究科共通科目として、海港都市・地域歴史文化遺産・倫理創成・日本語日本文化教育に関わる授業科目を設け、個別の研究や個別の学域を越えて、幅広い学問的視野のもとに学生自らの研究の位置づけを確認させ、あわせて、自らの研究の社会的意義を自覚させるように配慮している。なお、平成24年度に文部科学省のグローバル人材育成推進事業が採択されたことを受けて、平成25年度から英語によるコミュニケーション、プレゼンテーション能力の育成を目的とする科目を研究科共通科目に加えた（**Ⅰ-1-2、《資料3》**）。

専門科目は、講義形式による特殊研究と、演習からなる。「修士論文指導演習」および「博士論文指導演習」は、学位論文の作成に特化した演習であり、指導教員３名が、学修カルテ**《資料12》**

を参照しながら、修業年限内に優れた論文を作成することを目途として、連携して指導に当たる。

《資料 12　学修カルテ・博士課程前期課程》

人文学研究科大学院生学修カルテ【博士課程前期課程】					
学籍番号		氏　　名			
専　　攻		教育研究分野			
指導教員	主)		副)	副)	
博士前期 １年次 ４月２０日　前期課程指導教員・研究テーマ届提出 ５月２０日　修士論文研究計画書提出 ２年次 ４月１０日　修士準備論文を１部提出 ６月第３水曜日　前期課程公開研究報告会 ６月第４金曜日　主指導教員は前期課程公開研究報告会 終了報告書を提出 １１月１６日まで　修士論文題目を提出 １月１６日まで　修士論文を１部提出 ２月中旬　最終試験 ３月上旬　博士課程前期課程修了判定 ３月下旬　学位記授与式					実施状況チェック

○このカードは個人情報保護の観点から取扱に注意が必要です。

具体的な研究・研究論文テーマ 関心のある関連領域
将来の希望・就職
修学上の留意点
単位取得状況 共通科目 専門科目

○このカードは個人情報保護の観点から取扱に注意が必要です。

指導履歴

年月日	指導内容

○このカードは個人情報保護の観点から取扱に注意が必要です。

発表論文など

年月日	論文名	学会名、雑誌名など
記入例①（学術雑誌等での論文発表） 2012 年 6 月	論文名、著者名（共著の場合には、学生本人に下線を付けてください。）を記入してください。	掲載誌名、発行所等、 巻（号）、最初と最後の頁、 査読の有無
記入例②（学会等での論文発表） 2012 年 8 月	論文名、発表者名（共同発表の場合には、学生本人に下線を付けてください。）を記入してください。	学会名、開催場所
記入例③（研究費獲得の場合）	研究費獲得：科研（特別研究員奨励費）、 平成 22 年度　50 万円、平成 23 年度　70 万円	
記入例④（受賞歴、新聞記事掲載等） 2012 年 5 月	学会賞等受賞名や新聞雑誌等掲載事項	

○ このカードは個人情報保護の観点から取扱に注意が必要です。

○ 発表論文等の記載内容は、人文学研究科における、大型補助金獲得や年次報告書作成時に利用することがありますので、以下の点を明記願います。

※ 学術雑誌等への発表論文は、査読の有無を記入のこと

※ 学会、シンポジウム等での発表論文は開催場所を記入のこと

平成20年度に日本語日本文化教育インスティテュートを設置し、日本語日本文化教育プログラムを博士課程前期課程の教育課程に組み入れて実施している**《資料13》**。

《資料13：日本語日本文化教育プログラム授業科目》

別表　授業科目および必要修得単位数

	授業科目	単位数		合計単位数
必　修	日本語日本文化教育演習	2		
Ⅰ群	多文化理解演習	4	2	１２
	日本語教育研究Ⅰ			
	日本語教育研究Ⅱ			
	日本語教育内容論Ⅰ			
	日本語教育内容論Ⅱ			
	日本語教育方法論Ⅰ			
	日本語教育方法論Ⅱ			
	日本語教育方法論Ⅲ			
Ⅱ群	日本語研究	2		
	国語学特殊研究Ⅰ			
	国語学特殊研究Ⅱ			
	国語学特殊研究Ⅲ			
	国語学特殊研究Ⅳ			
	国語学特殊研究Ⅴ			
	日本語学特殊研究			
	応用言語学特殊研究			
	認知言語学特殊研究Ⅰ			
	認知言語学特殊研究Ⅱ			
	音声学特殊研究Ⅰ			
	音声学特殊研究Ⅱ			
Ⅲ群	日本社会文化演習Ⅰ	2		
	日本社会文化演習Ⅱ			
	国文学特殊研究Ⅰ			
	国文学特殊研究Ⅱ			
	国文学特殊研究Ⅲ			
	国文学特殊研究Ⅳ			
	国文学特殊研究Ⅴ			

	国文学特殊研究VI			
	日本古代中世史特殊研究Ⅰ			
	日本古代中世史特殊研究Ⅱ			
	日本中世史特殊研究Ⅰ			
	日本中世史特殊研究Ⅱ			
	日本近代史特殊研究Ⅰ			
	日本近代史特殊研究Ⅱ			
	日本現代史特殊研究Ⅰ			
	日本現代史特殊研究Ⅱ			
Ⅳ群（国際文化学研究科科目）	日本語教育内容論特殊講義			
	日本語教育方法論特殊講義			
	言語コミュニケーション論演習［齊藤］＊			

＊言語コミュニケーション論演習は齊藤担当のものに限る。

［日本語日本文化教育演習］を２単位、Ⅰ群から４単位、Ⅱ群・Ⅲ群から各２単位、およびⅠ群・Ⅱ群・Ⅲ群・Ⅳ群のいずれかから２単位、合計12単位を必要修得単位数とする。

Ⅱ-3-2. 学生や社会からの要請への対応

１．新しい大学協定

平成23年度にはオックスフォード大学との大学間交流協定を締結するなど、学生の留学ための環境整備に持続的に取り組んでいる**《資料14》**。

《資料14：単位互換協定をしている海外の大学》　　＊平成26年3月現在

協　　定　　校	国　　名	全学協定	部局間協定
ヤゲヴォ大学	ポーランド	○	○
山東大学	中華人民共和国	○	
中山大学	中華人民共和国	○	
木浦大学校	大韓民国	○	
成均館大学校	大韓民国	○	
ワシントン大学	アメリカ合衆国	○	
バーミンガム大学	連合王国	○	
韓国海洋大学校	大韓民国	○	
パリ第10（ナンテール）大学	フランス	○	
鄭州大学	中華人民共和国		○
グラーツ大学	オーストリア	○	
中国海洋大学	中華人民共和国	○	
西オーストラリア大学	オーストラリア	○	
カレル大学	チェコ	○	
浙江大学	中華人民共和国		○
ロンドン大学東洋アフリカ研究学院	連合王国	○	
復旦大学	中華人民共和国	○	
香港大学	中華人民共和国		○

ハンブルク大学	ドイツ		○
北京外国語大学	中華人民共和国	○	
武漢大学	中華人民共和国	○	
フランス高等師範学校リヨン人文学校	フランス	○	
ソウル国立大学校	大韓民国	○	
上海交通大学	中華人民共和国	○	
清華大学	中華人民共和国	○	
ライデン大学	オランダ	○	
クイーンズランド大学	オーストラリア	○	
ピッツバーグ大学	アメリカ合衆国	○	
国立台湾大学	台湾	○	
パリ第７（ドニ・ディドロ）大学	フランス	○	
サウスフロリダ大学	アメリカ合衆国	○	
オックスフォード大学	連合王国	○	
ヴェネツィア大学	イタリア	○	

２．グローバル人材育成事業の実施と実績

平成 24 年度に採択された、神戸大学の「『問題発見型リーダーシップ』を発揮できる『グローバル人材育成推進事業』」（タイプＢ）は、文学部・人文学研究科、国際文化学部、発達科学部、法学部、経済学部・経済学研究科、経営学部の人文社会系 6 部局を取組部局として、「現実の社会に伏在する問題や課題を社会に先駆けて見出し、世界に発信しうる『問題発見型リーダーシップ』を発揮できる人材の育成を目的として、海外留学等を含む教育プログラムにより、深い教養と高度な専門性、グローバルな視野と卓越したコミュニケーション能力を備えた『問題発見型リーダーシップ』を発揮できる『グローバル人材』を育成する」（「構想調書」より抜粋）事業を展開している。

人文学研究科（博士課程前期課程）は、人文学的課題をグローバルな視点から考察し、日本文化の深い理解をもとに異文化との対話を重ねながら、現代社会における諸問題を解決に導いていくリーダーシップとコミュニケーション能力を持った人材を養成する「グローバル人文学プログラム」を平成 25 年度より本格的に開始した**（第 2 部 I-2 参照）**。人文学をグローバルな視点で学ぶことにより、高度な国際感覚を育成するための外国語授業科目群（グローバル人文学科目群）、グローバル社会で活躍できる優れた外国語能力とコミュニケーション能力を育成するための授業科目群（グローバル対話力育成科目群）を開講した。また、ネイティブの教員による、英語コミュニケーション能力の向上を目的とした「グローバル対話力演習」、専門的英語論文作成法を学ぶ「アカデミック・ライティング」を開講した。さらに、オックスフォード大学ハートフォード・カレッジにおける 3 週間の短期研修「オックスフォード夏季プログラム」を実施した。当該プログラムの所定の単位を取得し、「外国語力スタンダード」（TOEFL 等の外国語資格試験等における所定のスコ

ア）を達成した者には、修了時に「グローバル人文学プログラム修了証」を授与することとし、学生の学習意欲の向上を促した。

取組２年目にあたる平成 25 年度には、平成 26 年度（第１期）に前期課程学生を、全学協定校に３名、部局間協定校に１名、合計４名派遣することが決定し、従来に比べて海外派遣学生数が増加した。早くもグローバル人文学プログラムの成果が出始めている。

３．学生の海外留学、留学生の受け入れ実績

平成 25 年度は、大学間協定に基づき、国立台湾大学・北京外国語大学・中山大学・パリ第７大学から各１名の大学院生を受け入れた**《資料 15》**。平成 25 年度における留学生の在籍者数は、**《資料 16》**のとおりである。

《資料 15：交換留学生（受け入れ）実績》

年　度	協　定　校	国　名	期　間
平成 20 年度	鄭州大学	中華人民共和国	平成 20 年 10 月 1 日～22 年 9 月 30 日
	復旦大学	中華人民共和国	平成 20 年 10 月 1 日～22 年 9 月 30 日
平成 21 年度	鄭州大学	中華人民共和国	平成 21 年 4 月 1 日～22 年 3 月 31 日
	山東大学	中華人民共和国	平成 21 年 4 月 1 日～22 年 3 月 31 日
	カレル大学	チェコ	平成 21 年 4 月 1 日～22 年 3 月 31 日
	蘭州大学	中華人民共和国	平成 21 年 10 月 1 日～22 年 9 月 30 日
平成 22 年度	山東大学	中華人民共和国	平成 22 年 10 月 1 日～23 年 3 月 31 日
	国立台湾大学	台湾	平成 22 年 10 月 1 日～23 年 9 月 30 日
平成 23 年度	山東大学	中華人民共和国	平成 23 年 10 月 1 日～24 年 9 月 30 日
	中山大学	中華人民共和国	平成 23 年 10 月 1 日～24 年 9 月 30 日
	カレル大学	チェコ	平成 23 年 10 月 1 日～24 年 3 月 31 日
	グラーツ大学	オーストリア	平成 23 年 10 月 1 日～24 年 9 月 30 日
平成 24 年度	グラーツ大学	オーストリア	平成 24 年 4 月 1 日～24 年 9 月 30 日
	北京外国語大学	中華人民共和国	平成 24 年 4 月 1 日～25 年 3 月 31 日
平成 25 年度	国立台湾大学	台湾	平成 25 年 4 月 1 日～25 年 9 月 30 日
	北京外国語大学	中華人民共和国	平成 25 年 4 月 1 日～25 年 9 月 30 日
	中山大学	中華人民共和国	平成 25 年 10 月 1 日～26 年 9 月 30 日
	パリ第７大学	フランス	平成 25 年 10 月 1 日～26 年 9 月 30 日

《資料 16：留学生在籍者数》

年　度	部　局	正規生	研究生	合　計
平成 17 年度	文化学研究科	25	1	26
	文学研究科	19	7	26
平成 18 年度	文化学研究科	27	2	29
	文学研究科	21	6	27

平成 19 年度	人文学研究科（博士前期課程）	6	9	15
	人文学研究科（博士後期課程）	4	1	5
	文化学研究科	22	2	24
	文学研究科	14	2	16
平成 20 年度	人文学研究科（博士前期課程）	10	16	26
	人文学研究科（博士後期課程）	21	2	23
	文化学研究科	13	0	13
	文学研究科	1	0	1
平成 21 年度	人文学研究科（博士前期課程）	34	15	49
	人文学研究科（博士後期課程）	15	1	16
	文化学研究科	6	0	6
	文学研究科	0	0	0
平成 22 年度	人文学研究科（博士前期課程）	35	11	46
	人文学研究科（博士後期課程）	25	3	28
	文化学研究科	2	0	0
平成 23 年度	人文学研究科（博士前期課程）	31	9	40
	人文学研究科（博士後期課程）	29	6	35
平成 24 年度	人文学研究科（博士前期課程）	26	16	42
	人文学研究科（博士後期課程）	23	3	26
平成 25 年度	人文学研究科（博士前期課程）	30	11	41
	人文学研究科（博士後期課程）	16	2	18

II-4. 教育方法

II-4-1. 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

前期課程の授業形態は、講義形式による特殊研究と演習からなる。科目数は演習科目（「修士論文指導演習」を含む）と特殊研究科目がほぼ同数となっている。人文学における研究の根幹をなす文献読解能力、資料調査分析能力、表現力の養成には演習がふさわしく、前期課程に多くの演習科目が開講されているのはそのためである。修士論文の作成は、これらの演習を受講することで初めて可能となる。後期課程の授業形態は、研究科共通科目・博士論文指導演習ともに演習が基本となる。

学生に対する指導体制は、前期課程、後期課程ともに入学時から主指導教員が履修状況をチェックし、個別に指導を行う一方、他専攻の教員１名を含む副指導教員２名を置き、あわせて３名の指導教員が協力して指導に当たっている。学生は『学生便覧』に明記されている学修プロセスに従って修士論文研究計画書、博士論文作成計画書などを提出する**《資料17》**。また、副研究科長、正副大学院委員と各教育研究分野の代表で構成される学修プロセス委員会は、学位論文作成に向けて指導が適切に行われているかを検証するとともに、学修プロセスの見直しを行っている。

平成25年度も、学修プロセスにしたがって前期課程公開研究報告会（前期課程２年次）、後期課程公開研究報告会（後期課程２年次）、博士予備論文公開審査（後期課程３年次）が実施され、該当する学生のその時点における研究成果を踏まえて指導が行われた**《資料18》**。

学位論文の提出条件、作成要領は、人文学研究科博士課程後期課程の一期生が学位論文を提出するのに合わせて、平成21年度に「学位論文受理条件（申し合わせ）」および「学位論文等作成要領」を作成して明文化し、学生に周知した**《資料19～20》**。

《資料17： 学修プロセスフロー》

人文学研究科学生の学修プロセスフロー図

年　次	時　期	事　　項
【博士課程前期課程】		
1年次	4月 20 日	■「前期課程指導教員・研究テーマ届」提出
	5月 20 日	■「修士論文研究計画書」提出
2年次	4月 10 日	■修士準備論文を１部提出
	6月第３水曜日	前期課程公開研究報告会
	前期課程公開研究報告会の翌週の金曜日	■主指導教員は「前期課程公開研究報告会終了報告書」を提出
	11 月 16 日まで	■「修士論文題目」提出
	1月 16 日まで	■修士論文を１部提出
	2月中旬	最終試験
	3月上旬	博士課程前期課程修了判定
	3月下旬	学位記授与式
【博士課程後期課程】		
1年次	4月 20 日	■「後期課程指導教員・研究テーマ届」提出
	5月 31 日	■「博士論文作成計画書」提出
2年次	7月１日	■主指導教員は指導学生の後期課程公開研究報告会発表題目を提出
	9月 30 日	後期課程公開研究報告会
	10 月 10 日	■主指導教員は「後期課程公開研究報告会終了報告書」を提出
3年次	5月 31 日	■博士予備論文を３部提出
	6月最終水曜日または7月第１水曜日	博士予備論文公開審査
	博士予備論文公開審査の翌週の金曜日	■主指導教員は「博士予備論文公開審査報告書」を提出
	12 月 1 日～12 月 10 日	■博士論文を５部提出
	1月～2月	最終試験
	3月上旬	博士課程後期課程修了者（学位授与）認定
	3月下旬	博士学位授与

備考：＿＿＿＿は、学生が提出するもの。
■は教務学生係に提出するもの。
博士課程前期課程９月修了者の修士論文題目は５月 15 日まで、修士論文提出は７月 15 日まで。
博士課程後期課程９月修了者の博士論文提出は、７月１日から７月 10 日まで。
（注）時期が休日にあたる時は、その前日とします。ただし、修士論文提出については、その翌日とします。各年度の時期については、前年度の 12 月に掲示により通知します。

《資料18：後期課程公開研究報告会論文題目》

専　攻	教育研究分野	発　　表　　題　　目
文化構造	哲学	ジャンケレヴィッチ郷愁論におけるコト(quod)概念の解明
	ヨーロッパ文学	E.T.A.ホフマンの『イグナーツ・デナー』における消失する境界線―表象としての es を手がかりに
社会動態	日本史学	近世中後期の姫路藩滝野組大庄屋と商品流通
		室町初期における日明関係
	心理学	ヒトの聴覚はいかにして外界の情報を分析するのか？
	言語学	日本語と中国語における V1+V2 型複合動詞の形成メカニズム
		Gairaigo Modifiers Collocation in Contemporary Japanese
	芸術学	越境する/越境されるアン・リー映画について
	社会学	キャラ動機想像力と日本発サブカルチャーの神話
		現代中国における都市化とコミュニティの変容ー改革開放後の新圳市を事例としてー
	美術史学	神坂雪佳と光琳意匠

《資料19：学位論文受理条件（申し合わせ）》

論文博士［2009 年 11 月より適用］

原則として、出版されている研究書あるいは出版が内約されている研究書であること。出版が予定されていない場合には、2 本以上の査読誌掲載論文を含んでいること。その場合、学位取得後 1 年以内に電子媒体サービス等を利用して刊行すること。

課程博士　［2010 年 4 月入学者より適用］

(1) 学位論文の内容を、査読誌ないしはそれに準ずる研究誌に刊行していること（採択済みも含む）、なお、教員が所属している教育研究分野でしかるべき規定を設けている場合には、この規定に加えて、当該教育研究分野の規定を尊重する。

(2) 特段の理由がない限り、電子媒体サービス等を利用して、学位論文を学位取得後 1 年以内に刊行すること。

《資料 20：学位論文等作成要領》

学　位　論　文　等　作　成　要　領

学位論文の審査を願い出る者は，この作成要領に従って書類を整備すること。

1　申請書類について

次に掲げる書類等を主指導教員を経て研究科長に提出するものとする。ただし，提出にあたっては，必ず主指導教員及び教務学生係の点検を受けること。

（1）学位論文審査願	1部
（2）学位論文提出承認書	1通
（3）論文目録	1部
（4）学位論文	1編5部
（5）論文内容の要旨（4,000 字程度，日本文による）	7部
（6）履歴書	1部
（7）参考論文	1部

2　学位論文について

・ 永久保存に耐え得るタイプ印刷とし、製本すること。
・ 規格は自由であるが，なるべくＡ４版が望ましい。
・ 表紙には，提出日，論文題目等を明記すること。（別紙見本Ａを参照）
・ 提出後は，訂正，差し替えができないので，誤字，脱字等がないように注意すること。
・ 外国語による論文の場合は，提出論文の扉に，論文題目とその和訳（括弧書き）を併記すること。
・ 共著論文のうち，次の条件を満たしているものは，学位論文として受理することができる。
　①論文提出者が研究及び論文作成の主動者であること。
　②学位論文の共著者から，当該論文を論文提出者の学位論文とすることについての承諾書が得られること。（別紙承諾書添付）

3　論文目録について

（1）　題目について
　①題目（副題を含む）は，提出論文のとおり記載すること。
　②外国語の場合は，題目の下にその和訳（括弧書き）を併記すること。

（2）　印刷公表の方法及び時期について
　①公表は，単行の書籍又は学術雑誌等の公刊物（以下「公表誌」という。）に登載して行うものであること。
　②論文全編をまとめて公表したものについては，その公表年月，公表誌名，（雑誌の場合は，巻・号）又は発行書名等を記載すること。また，論文を編・章等の区分により公表したものについては，それぞれの区分ごとに公表の方法・時期を記載すること。
　③学位論文（編・章）について，別の題目で公表した論文をもって公表したものとする場合は，その題目（公表題目）を（　　）を付して併記すること。
　④未公表のものについては，次の記載例を参照の上，その公表の方法，時期の予定を記載すること。
　（記載例）
　イ　すでに出版社等に提出し，出版が内約されている場合。
　　題目　　○○○○○○○○○　　○○○出版社から平成○○年○○月　刊行予定
　ロ　すでに投稿し，学会等において，掲載期日が決定しているが，申請手続の時点において，印刷公表されていない場合。
　　題目　　○○○○○○○○○　　○○○学会誌○巻○号　　平成○○年○○月○○日　掲載予定
　ハ　現在投稿中の場合。
　　題目　　○○○○○○○○○　　○○○学会誌 投稿中　　平成○○年○○月○○日　投稿済み
　二　近く投稿する予定の場合。
　　題目　　○○○○○○○○○　　○○○学会誌平成○○年○○月投稿予定
　⑤共著の場合は必ず共著者名を付記すること。

（3）　冊数について
　学位論文１通についての冊数を記載すること。

（4）　参考論文について
　すでに学会誌等に発表した論文題目を記載し，その論文を添付すること。

4　履歴書について　　（別紙見本Ｂを参照）

（1）　氏名について
　戸籍のとおり記載し，通称・雅号等は一切用いないこと。

（2）　学歴について
　①高等学校卒業後の学歴について年次を追って記載すること。
　②在籍中における学校の名称等の変更についても記載すること。

（3）　職歴・研究歴について
　原則として常勤の職について，機関等の名称，職名等を正確に年次を追って記載すること。ただし，学歴と職歴に空白となる期間があり，非常勤等の職歴がある場合はこれを記入し，職歴等に不明な期間がないように記載すること。

（4）　賞罰について
　特記すべきものと思われるものを記載すること。

5　論文内容の要旨について
　記載方法については，（別紙見本Ｃ）を参照。　　以　上

II-4-2. 主体的な学習を促す取り組み

履修科目登録時にあたって、指導教員が点検し、学生の意欲や関心に合った履修を促している。シラバスに参考文献や授業の履修条件を適宜、示すことにより、学生の主体的学修を促している。また、オフィスアワーを制度化し、授業時間外に学修・学生生活に関する質問・相談に応じている**《資料21》**。

《資料 21：平成 25 年度後期オフィスアワー一覧表（抜粋）》

職名	氏　　名	研究室	内線	曜日	時　　間	場　所
教授	松田　　毅	A425 号室	5502	火	14:00～15:00	研究室
〃	嘉指　信雄	A426 号室	5528	水	17:00～18:00	研究室
〃	福長　　進	A217 号室	5539	木	12:30～13:30	研究室
〃	鈴木　義和	A206 号室	5541	木	12:30～13:30	研究室
〃	田中　康二	A219 号室	5540	火	12:20～13:20	研究室
〃	釜谷　武志	A215 号室	5552	月	14:00～15:00	研究室
〃	菱川　英一	A421 号室	5545	金	14:00～15:00	研究室
〃	山本　秀行	A405 号室	5543	木	12:20～13:20	研究室
〃	増本　浩子	A404 号室	5549	木	13:20～14:50	研究室
〃	松田　浩則	A418 号室	5550	火	1200～13:20	研究室
〃	奥村　　弘	A317 号室	5523	金	12:30～13:20	研究室
〃	市澤　　哲	A316 号室	5521	木	13:20～14:50	研究室
〃	緒形　　康	A319 号室	5536	金	12:30～13:30	研究室
〃	大津留　厚	A322 号室	5532	火	13:00～14:00	研究室
	（以下、省略）					

大学院生の学習意欲を高めるために、海外で研究発表を行う機会を提供している。特に後期課程の大学院生の海外で開催される学会への参加に対して、大学院学生海外派遣援助事業などを活用して支援してきた**《資料22》《資料23》**。また、海港都市研究センターは、台湾・大韓民国・中華人民共和国の大学と連携して、大学院生の研究発表を中心とする国際シンポジウム（海港都市国際シンポジウム）を継続的に開催してきた。平成25年度は第９回目となる国際シンポジウムが大韓民国の木浦大学校で開催され、5名の大学院生（そのうち1名が前期課程学生）が研究発表を行った**《資料24》**。今後も、提携校と連携して国際シンポジウムを開催し、大学院生の海外派遣を継続する。

《資料22：平成19年度から25年度までの公費による海外派遣件数》

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
件数	14	9	6	7	8	5	7

《資料 23: 平成 25 年度公費による海外派遣》

教育研究分野	開催場所	学　　会　　名	発表論文名
西洋史学	韓国　木浦（木浦大学校）	第９回海港都市研究センター国際学術シンポジウム	パプスブルクの海港都市－トリエステにおける言語とネーション

社会学	オーストラリア（オーストラリア国立大学）	Japanese Studies Association of Australia 2013 Conference	住民自治組織の機能再編に向けて－郊外住宅地を事例に－

《資料24：第9回海港都市国際シンポジウム（於：韓国・木浦大学校、11月8～9日）における研究発表》

教育研究分野	発表テーマ
芸術学	上海空間と身体：脱/再構築された『国民国家の叙述』の可能性
中国・韓国文学	近代中国と韓国における明治小説の受容様相について－徳富蘆花「不如帰」を中心に－
社会学	トロントにみるクリエイティブ・クラスの理論の現実と構造的問題
日本史学	日本近世における海港都市と河川舟運－兵庫県高砂港と加古川舟運を事例に－
西洋史学	ハプスブルクの海港都市―トリエステにおける言語とネーション

II-5. 学業の成果

II-5-1. 学生が身に付けた学力や資質・能力

人文学研究科博士課程前期課程の学位取得等の状況は、**《資料 25》**のとおりである。ここ数年、人文学研究科博士課程前期課程の入学者の標準修業年限（２年）内修了者の比率は、70%前後となっている。

《資料 25：人文学研究科(前期課程)の修士学位取得状況一覧》　平成 26 年 3 月現在

入学年度	入学者総数 (a)	既修了者数 (b)	b/a(%)	２年間で修了した学生数(c)	c/a(%)
平成 20 年（2008）	53	50	94.3	39	73.5
平成 21 年（2009）	58	56	96.5	37	63.7
平成 22 年（2010）	43	37	86.0	32	74.4
平成 23 年（2011）	51	48	94.1	40	78.4
平成 24 年（2012）	48	39	81.2	39	81.2

文化学研究科（博士課程）および人文学研究科(博士課程)の学位取得状況は**《資料 26》《資料 27》**のとおりである。平成 19 年度の人文学研究科への改組以後は、修業年限（3 年）内の学位取得者の比率は 40%前後となっている。

《資料 26：文化学研究科（博士課程）の博士学位取得状況一覧》

入学年度	入学者総数 (a)	既修了者数 (b)	b/a(%)	３年間で修了した学生数(c)	c/a(%)
平成 12 年（2000）	29	13	44.8	3	10.3
平成 13 年（2001）	21	15	71.4	0	0

平成 14 年（2002）	26	18	69.2	1	3.8
平成 15 年（2003）	28	17	60.1	2	7.1
平成 16 年（2004）	24	17	70.8	5	20.8
平成 17 年（2005）	17	16	94.1	3	17.6
平成 18 年（2006）	29	21	72.4	8	27.6

《資料 27：人文学研究科（博士課程）への改組後の博士学位取得状況一覧》

入学年度	入学者総数 (a)	既修了者数 (b)	b/a(%)	３年間で修了した学生数(c)	c/a(%)
平成 19 年（2007）	25	19	76.0	9	36.0
平成 20 年（2008）	25	14	56.0	9	36.0
平成 21 年（2009）	23	17	73.9	10	43.4
平成 22 年（2010）	26	15	57.6	10	38.4
平成 23 年（2011）	21	8	38.0	8 ※	38.0

※は早期修了（1 名）を含む

修士論文・博士論文の題目は、**《資料 28》《資料 29》《資料 30》**に示したとおりである。人文学の研究の多様性に応じてさまざまなテーマが扱われている。総じて在学中の教育の成果が現れた質の高い研究であると認められる。

《資料 28：平成 25 年度人文学研究科博士課程前期課程修了者の修士論文題目》

専攻	教育研究分野	修 士 論 文 題 目
文化構造	哲学	無は可能か？―形而上学的ニヒリズムをめぐって―
		目的の世界の可能性―ミリカンの固有機能概念から―
		ハイデガーにおける存在と政治―1930 年代の著作を中心に―
		プラトン『饗宴』と『パイドン』における魂の不死
	倫理学	啓蒙・自律・政治―カントを中心として―
		Individual and Political Freedom in the Nation State: Analysis based on the Political Philosophy of Foucault and Tanabe
	国文学	※　『今昔物語集』巻二十六「宿報」論
		梶原景時像の生成―延慶本と『吾妻鏡』を通して―
		光源氏の造型と周公旦
		明治前期の出版物における平仮名字体の使用傾向について
	中国・韓国文学	孔枝泳の長編小説の一考察―作品に見る家族―
		日本における韓国文学の受容と現状―大衆文化としての韓国文学―
		南宋中期における江湖詞人の生涯と雅詞の創作―姜白石の詞を中心に
		近代韓国と中国における日本明治小説の受容様相について―『不如帰』を

		中心に
		「金瓶梅」における言語特色をめぐる一考察―作中の「戯曲」表現を中心に
	ヨーロッパ文学	ヘルマン・ヘッセ『シッダールタ』における老子の思想
		ケラー『村のロメオとユリア』―ヴレーンヘンの魔女的側面から見る恋愛悲劇の変容―
		ヴェルターを読むエドガーを読む私たち―プレンツドルフ『若きWのあらたな悩み』の受容理論的考察―
		相続される Bild―シュティフター『晩夏』における Bildung とは何か―
		改作と引用による過去の継承―ホーフマンスタールの『塔』研究―
社会動態	日本史学	明治中後期都市教育行財政の基礎的研究―神戸市を題材に―
		戦国期における地域権力と武家官位～戦国初期の大内氏 - 相良氏の関係を中心に～
		大正期における労資協調運動と基督教―兵庫県の事例を中心に―
		青年学校制度成立史論
		日露戦後地域社会の動揺に関する一考察―香川県善通寺町を事例に―
		軍事救護法成立過程の研究
	東洋史学	ペルシア語年代記におけるサファヴィー朝宮廷のノウルーズ
	西洋史学	スペイン女性と脱宗教化―世紀転換期フェミニストの事例を中心に―
		17 世紀前半ヴェネツィア共和国本土領の間接税徴収制度
		第二次大戦以後のドイツ・ユダヤ人に関する一考察―1980 年代以降の西ドイツと統一後の事例を中心に―
		1940 年代後半上シレジアにおけるドイツ系住民の強制移住
		フランス革命期における公教育の展開
		19 世紀後半オーストリアのダルマチア政策
		サン＝テュベール修道院年代記から見る叙任権闘争
		大戦間期プラハにおけるドイツ系住民の活動について
	心理学	意図のシグナルが間接互恵状況における協力行動に及ぼす効果
		Dual N-back Task and Single N-back Task: Is the Total Training More Effective Than the Partial Training?
	言語学	スペイン語の　ser　と　estar　の意味的特徴について
		日本語における二重他動詞由来他動詞について
		The Metaphorical Structure of Ki: Anatomy of the Spirit
	芸術学	ジャン＝フィリップ・ラモーのアクト・ド・バレ　≪ピュグマリオン≫―

		ブフォン論争および感覚論との関係をめぐって
	社会学	ポストモダン言説における価値観の研究　―志向性・物語性・近代性に着目して―
		地域経営の諮問機関としての町内会―日本的市民社会の想像に向けて―
		日中「オタク」に関する研究　―同人創作と同人誌即売会を中心に―
	美術史学	ジェームズ・アンソール≪キリストのブリュッセル入城≫について
		ジョルジュ・スーラの≪ポーズする女たち≫に関する一考察
		入江波光研究―≪彼岸≫を中心に―
		19 世紀後半のイギリスにおけるセイレーン図像―フレデリック・レイトン作≪漁夫とセイレーン≫を中心に―
		狩野山雪における山水画の研究　―「十雪図屏風」を中心に―
	地理学	地域の特性がまちづくり活動運営の変化に与える影響―神戸市長田区を例に―
		近代杭州における歴史的な町並みの変遷―「南宋御街」を事例に―

※は平成 25 年 9 月に学位を授与されたもの

《資料 29：平成 25 年度人文学研究科博士課程後期課程修了者の博士論文題目》

専　攻	教育研究分野	博 士 論 文 題 目
文化構造	哲学	シェリング芸術哲学における構想力
		共通感覚の現象学
		カント倫理学における「目的」概念の諸相
	国文学	※ 行動展開表現の日本語・中国語・韓国語 ・英語の対照研究
		日本語学習者の会話における「文末表現」の研究
		明治二十年前後の文学の陰影－立身出世主義をめぐって－
		『栄花物語』の歴史叙述と仏教思想
	中国・韓国文学	探偵小説家程小青と民国期上海－通俗と啓蒙のはざまで－
	英米文学	A Study of J.R.R. Tolkien's Works: Blindness Caused by Obsessiveness（J.R.R.トールキンの作品研究－執着が引き起こす盲目性）
社会動態	日本史学	※ 戦間期における地方農会の食糧自給論 ―兵庫県農会の「帝国内自給」論を中心に―
		清国幣制問題への関与からみた近代日本の経済構想：国際金本位制確立期を中心に
	西洋史学	フランス第二帝政期における植民地と海軍
		宮廷儀礼の文化史―フランス式配膳法を巡る一考察―

	言語学	The role of L1 and L2 orthography on loanword phonology（外来語音韻論における L1 と L2 つづり字の役割）
		A Quantitative Constructional Approach to Converbal Motion Constructions in English
	芸術学	機械の歌声－「トーキング・マシン」としての録音再生技術の受容史
	社会学	N・ルーマンの構成主義の社会理論－社会的な「構成」とその時間性についての研究－

※は平成 25 年 9 月に学位を授与されたもの

《資料 30：平成 25 年度文化学研究科博士課程修了者の博士論文題目》

専　攻	教育研究分野	博 士 論 文 題 目
社会文化	アジア社会文化史	※ イスラームの聖地エルサレムの形成

※は平成 25 年 9 月に学位を授与されたもの

II-5-2. 学術的意義の高い研究成果

過去5年間に、人文学研究科博士課程所属の3名の学生が以下の賞を受賞した**《資料32》**。

《資料 31：平成 21～25 年度学生受賞者一覧》

氏名・団体名	所属学部等	成績功績等の概要
横山武昌	人文学研究科博士課程前期課程（当時）	喜多伸一准教授（当時）との共著論文「視線変化の知覚～眼を向けることと眼を逸らすこと」により電子情報通信学会よりヒューマンコミュニケーショングループ賞を受賞（平成 22 年度）
李（り）　瑩瑩（えいえい）	人文学研究科博士課課程後期課程(当時)	論文「上代漢字文献における「矣」の用法」が、平成 23 年度漢検漢字文化研究奨励賞・佳作（財団法人 日本漢字能力検定協会）を受賞した（平成 23 年度）。
八木彩乃（やぎあやの）	人文学研究科博士課程前期課程（当時）	グローバル COE「心の社会性に関する教育研究拠点」総括シンポジウム「心はなぜ、どのように社会的か？～フロンティアとアジェンダ～」（2012.3.17 開催）で若手ポスターアワードを受賞した（平成 23 年度）。

II-5-3. 学業の成果に関する学生の評価

人文学研究科博士課程前期課程では平成 18 年度後期より、５名以上の学生が受講する講義科目（特殊研究）に対して、Web 上での全学共通の授業評価アンケートを実施している。平成 25 年度

前期と後期の結果の概要は**《資料 32》**のとおりである。総合評価である（7）授業に対する 5 段階評価は、前後期を通じて５段階評価の１が 70.3%となっており、全体として非常に高い評価を得ている。ただし、そもそも回答率が低いうえに、（３）当該授業についての一週間の自己学習量は、文学部学生の調査結果に比べて著しく高い数値になっているものの、単位の実質化の観点からは必ずしも十分とは言えず、改善の必要性が認められる。

《資料 32：平成 25 年度前期授業評価アンケート調査結果の概要》

(1)担当教員の授業への熱意（感じられた←→感じられなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計
人数	3	1	0	0	0	4
割合	75.0%	25.0%	0%	0%	0%	100%

（2）当該授業についての一週間の自己学習量　（180 分以上←→30 分未満）

項目	1	2	3	4	5	合計
人数	0	0	1	0	3	4
割合	0%	0%	25.0%	0%	75.0%	100%

（3）『シラバス』における授業の到達目標、内容、評価の方法・基準の明確さ（明確であった←→明確でなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計
人数	2	0	2	0	0	4
割合	50.0%	0%	50.0%	0%	0%	100%

(4)授業の理解度（よく理解できた←→まったく理解できなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計
人数	2	2	0	0	0	4
割合	50.0%	50.0%	0%	0%	0%	100%

(5)関連分野または専門分野への興味・関心（増した←→まったく増さなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計
人数	2	2	0	0	0	4
割合	50.0%	50.0%	0%	0%	0%	100%

(6)改善項目

項目	教員の話し方	学生への接し方	板書、教材等	授業の進み方	授業の計画性	特になし
人数	0	0	1	1	1	2
割合	0%	0%	20.0%	20.0%	20.0%	40%

（7)授業に対する 5 段階評価（有益であった←→有益ではなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計
人数	3	1	0	0	0	4
割合	75.0%	25.0%	0%	0%	0%	100%

《資料 33：平成 25 年度後期授業評価アンケート調査結果の概要》

(1)担当教員の授業への熱意（感じられた←→感じられなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計
人数	29	2	1	1	0	33
割合	87.9%	6.1%	3.0%	3.0%	0%	100%

（2）当該授業についての一週間の自己学習量　（180 分以上←→30 分未満）

項目	1	2	3	4	5	合計
人数	2	5	10	7	9	33
割合	6.1%	15.2%	30.3%	21.2%	27.3%	100%

（3）『シラバス』における授業の到達目標、内容、評価の方法・基準の明確さ（明確であった←→明確でなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計
人数	21	8	4	0	0	33
割合	63.6%	24.2%	12.1%	0%	0%	100%

（4）授業の理解度（よく理解できた←→まったく理解できなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計
人数	14	11	7	1	0	33
割合	42.4%	33.3%	21.2%	3.0%	0%	100%

（5）関連分野または専門分野への興味・関心（増した←→まったく増さなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計
人数	20	12	1	0	0	33
割合	60.6%	36.4%	3.0%	0%	0%	100%

（6）改善項目

項目	教員の話し方	学生への接し方	板書、教材等	授業の進み方	授業の計画性	特になし
人数	0	1	4	3	3	25
割合	0%	2.8%	20.0%	20.0%	20.0%	40%

（7）授業に対する 5 段階評価（有益であった←→有益ではなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計
人数	23	9	1	0	0	33
割合	69.7%	27.3%	3.0%	0%	0%	100%

Ⅱ-6. 進路・就職の状況

Ⅱ-6-1.修了後の進路の状況

平成25年度の人文学研究科博士課程前期課程の就職状況は、**《資料34》**のとおりである。就職先としては公務員や教員など、本研究科の教育の成果が活かされる職種に就いているものが多い。進学状況は、平成25年度は、修了者（９月修了者を含む）51名中11名（20%）が博士課程後期課程に進学した。

平成21～25年度に人文学研究科博士課程後期課程・文化学研究科博士課程を修了または単位修得退学した学生の就職先（常勤職）は、**《資料35》**のようになっている。常勤職への就職は昨今、極めて困難であるが、**《資料36》**のように、日本学術振興会特別研究員（DCおよびPD）に採用された者もいる。また、人文学研究科は、**《資料37》**のように各種研究プロジェクトに優秀な大学院生を一定数、リサーチアシスタントとして採用しているほか、就職難の若手研究者を支援する目的で、標準修業年限内に修了した学生を人文学研究科あるいは文学部の非常勤講師として２年間を限度に

採用している。平成25年度までの採用実績は、**《資料38》**のとおりである。さらに、日本学術振興会の教育改革支援プログラム等の経費によって学位取得者を学術推進研究員として採用している。このような形で、若手研究者の大学院修了後の研究を支援している。

《資料 34：人文学研究科（博士課程前期課程）修了者の主な就職（内定）先》

《教員・学芸員》	
兵庫県立高等学校教員	愛知県立高等学校教員
奈良県立高等学校教員	神戸大附属中学校教員
《公務員など》	
神戸市役所	明石市役所
《民間企業など》	
明治安田生命保険	愛媛銀行
富士テクノトランス	株式会社 J-CAST
オートバックスセブン	三幸製菓株式会社
サクラパレス	森圓化成株式会社
ラッキーコーヒーマシン	長野県農業協同組合

《資料 35：人文学研究科（博士課程後期課程）・文化学研究科（博士課程）修了者（単位取得退学者を含む）の主な就職先（常勤職のみ）》

平成 21 年度修了生	平成 22 年度修了生	平成 23 年度修了生	平成 24 年度修了生	平成 25 年度修了生
神戸大学 人文学研究科	大阪大学	龍谷大学	神戸学院大学	同済大学（中国）
三重大学	四日市大学	くらしき作陽大学	天理大学	
三重大学	国立国語研究所	清華大学（中国）	比叡山延暦寺学芸員	
熊本県立大学	宇部フロンティア大学附属香川中学校・高等学校	大和文華館美術館学芸員	京都大学事務職員	
九州産業大学	灘中高等学校	第一ビルサービス		
国立国語研究所	大和文華館美術館学芸員			
久留米工業高等専門学校	Maxi　Group DBA（宝石販売）			
茨城県中学校教員				

蘇州大学				
大原美術館学芸員				
アサヒビール大山崎山荘美術館学芸員				
駐大阪大韓民国総領事館				

*平成 25 年 11 月現在

《資料 36：日本学術振興会特別研究員採用数》

日本学術振興会特別研究員採用者数

年度	ＰＤ	ＤＣ
平成 21 年度	0	5
平成 22 年度	1	2
平成 23 年度	2	5
平成 24 年度	3	6
平成 25 年度	2	6

《資料 37：リサーチアシスタント採用者数》

年度	数	備考
平成 21 年度	2	本部からの配分のみ
平成 22 年度	4	本部からの配分２名、部局負担（カシオ奨学寄付金）２名
平成 23 年度	6	本部からの配分のみ
平成 24 年度	5	本部からの配分のみ
平成 25 年度	4	本部からの配分のみ

《資料 38：標準修業年限内学位論文提出者への支援（新規採用・平成 25 年度修了者まで）》

論文提出年度	教育研究分野	職名
平成 21 年度	国文学 国文学 英米文学 東洋史学	学術推進研究員 学術推進研究員 非常勤講師、学術推進研究員 非常勤講師、学術推進研究員
平成 22 年度	国文学 国文学 国文学 芸術学 社会学	非常勤講師、学術推進研究員 非常勤講師、学術推進研究員 非常勤講師、学術推進研究員 非常勤講師、学術推進研究員 学術推進研究員

平成23年度	国文学 中国・韓国文学 国文学 国文学 英米文学	人文学研究科非常勤講師 学術推進研究員 学術推進研究員 学術推進研究員 人文学研究科非常勤講師
平成24年度	言語学 社会学 社会学 地理学	学術推進研究員、非常勤講師 学術推進研究員、非常勤講師 学術推進研究員、非常勤講師 学術推進研究員
平成25年度	言語学 社会学 社会学	学術推進研究員、非常勤講師 学術推進研究員、非常勤講師 学術推進研究員

III. 研究（文学部・人文学研究科）

III-1. 文学部・人文学研究科の研究目的と特徴

文学部・人文学研究科は、人文学すなわち人間と文化に関わる学問を扱い、哲学・文学・史学・言語学・行動科学などの人文系諸科学を包括している。以下に本学部・研究科の研究目的、組織構成、研究上の特徴について述べる。

III-1-1. 研究目的

本学部・研究科は人類がこれまで蓄積してきた人間・文化および社会に関する古典的な文献の原理論的並びにフィールドワークを重視した社会文化の動態的分析を通じ、新たな社会的規範および文化の形成に寄与する研究を行うという研究目的を掲げている。

この研究目的を達成するために、各研究分野における研究水準の全般的な向上を目指し、世界的水準の研究を展開する。

また、多様な専門学域をから構成される本学部・研究科の特性を活かして、学域を超えた学問的交流を通じて、新しいものの見方や考え方を生み出しうる枠組みを構築し、大学の構成員の間で学問上の議論を活性化させることによって、研究の質的な向上を図る。

さらに、研究成果は人類共有の知的財産であるという視点に立ち、神戸大学の社会的使命を果たすために、研究成果を広く世界へ発信する。

以上のことを通じて、当該分野での国内外の研究水準を引き上げ、さらには人文学のみならず他の専門分野の研究にも貢献することを目指す。

III-1-2. 組織構成

これらの目的を実現するため、本学部・研究科では**《資料１》**のような組織構成をとっている。

《資料１：組織構成》

専　攻	講　座	教育研究分野
文化構造	哲　学	哲学、倫理学
	文　学	国文学（国語学を含む）、中国・韓国文学、英米文学、ヨーロッパ文学
社会動態	史　学	日本史学、東洋史学、西洋史学
	知識システム論	心理学、言語学（英語学を含む）、芸術学
	社会文化論	社会学、美術史学、地理学、文化資源論（連携講座：後期課程のみ）

III-1-3. 研究上の特徴

1　文学部・人文学研究科は、平成 15 年に「地域連携センター」を設置し、日本史学、美術史学、

地理学、社会学等の地域連携に関係する諸分野が協力しながら運営している。設置目的は、地域の歴史文化に関する研究成果を当該地域社会に還元し、地域の歴史的環境を生かした街づくり、里づくりを支援していくことである。

2　文学部・人文学研究科は、海港都市研究、国境を越える人の移動、異文化との交流による社会と文化の変容について研究するための国際的ネットワークを構築するために、平成 17 年「海港都市研究センター」を設置した。同センターでは、東アジアを中心とした人と文化の接触および新しい文化創造の可能性を検討し、国という分断的な壁を乗り越えて、緩やかな公共空間を構築するための条件とプロセスを解明することを目的としている。

3　文学部・人文学研究科は、倫理創成研究プロジェクトを推進して、現代日本で求められている、新しい倫理システムの創成に関する研究を行っている。具体的には「リスク社会の倫理システムの構築」と「多文化共生の倫理システムの構築」の研究を通して、現代社会の倫理システムを人文学の多様な観点から分析し、科学技術のグローバル化によって特徴づけられる時代に対応した新しい倫理システムの創成を目指している。

4　文学部・人文学研究科は、日本語日本文化の教育およびそのための学術研究を行い、日本語日本文化教育を担う人材の育成を目的として、平成 20 年度に「日本語日本文化教育インスティテュート」を設置した。国文学、言語学、中国・韓国文学、日本史学等の各教育研究分野および留学生センターとが協力しながら運営している。

Ⅲ-1-4. 研究をサポートする体制

人文学研究科は、平成 19 年度に特別研究制度（サバティカル制度）を創設し**《資料２》**、教育上・学内行政上、著しい貢献が認められ、当該年度に要職を免れた教員に、半年間、教育・学内行政に関する業務を免除し、研究に専念することを認めている。平成 16 年度から平成 25 年度までの間にこの制度を利用した教員の数は**《資料３》**のとおりである。

《資料２：「特別研究制度に関する申合せ」平成 19 年６月 13 日制定》

人文学研究科に勤務する教員の資質向上と学部・大学院教育の発展を図るため，研究に専念する機会を与え，今後の教育研究活動に資する基盤を提供する。この機会を与えられた者は，授業及び教授会，各種委員会等の仕事を免除され，前期（４月～９月）もしくは後期（８月～１月）の半年間，国内外において研究に専念する。

＜申請資格＞
次の条件をすべて満たしていること。
１．申請時において神戸大学文学部，神戸大学大学院文化学研究科及び神戸大学大学院人文学研究科に３年以上在勤の者。
２．過去５年間において，夏期休業期間（８月，９月）と土曜日・日曜日・祝日を除き同一年度で通算 40 日以上の海外出張，研修(ただし，集中講義は除く。)，休暇をとっていない者。ただし，病気休暇・産前休暇・産後休暇・忌引は上記の期間（40 日）に含めないものとする。勤務年数が５年に満たない者は，神戸大学文学部，神戸大学大学院文化学研究科及び神戸大学大学院人文学研究科着任以降の期間を対象とする。
３．所属専修及び所属教育研究分野から教育上支障ないとの承認を受けた者。
４．特別研究期間開始時に定年まで１年以上の在職期間を残す者。

＜選考規程＞
１．年度ごとに若干名とする。
２．教育上及び行政事務上の支障がないものと認定された者に限る。
３．選考委員会において次の条件を記載順に考慮し候補者を選定する。
(ア)優れた研究計画を有する者。
(イ)行政事務において貢献度の高い者。
(ウ)「申請資格」2 項の条件を長期間満たしている者。
４．選考委員会は研究科長，副研究科長及び各講座から１名ずつの委員，教務委員（副），以上９名により構成される。
５．選考委員会は特別研究期間の前年７月 31 日に申し込みを締め切り，９月 30 日までに選考を行った後，その結果を 10 月１回目の教授会に諮る。

＜附則＞
１．特別研究制度を利用しても，その後の授業負担は増えないものとする。
２．この制度が円滑に実施できるよう，必要に応じ，所属専修及び所属教育研究分野に対し非常勤講師枠配分等の措置を講ずるものとする。
３．特別研究期間中の当該研究者の行政事務（委員会委員等の職務）は他の教員が代替する。
４．特別研究期間中は国内外での非常勤講師等を禁止する。ただし，選考委員会がやむをえない事情があると認めた場合には，これを許可することがある。
５．特別研究期間の制度を利用した者は，研究期間終了後直ちに研究報告書を教授会へ提出する。

附　則
この申合せは，平成 19 年６月 13 日から施行する。

《資料３：制度を利用した教員数》

平成 16 年度	２人
平成 17 年度	２人
平成 18 年度	なし

平成 19 年度	1 人
平成 20 年度	1 人
平成 21 年度	3 人
平成 22 年度	1 人
平成 23 年度	2 人
平成 24 年度	なし
平成 25 年度	1 人

＊平成 23 年度の 2 人は、神戸大学の若手教員の海外派遣制度による。

III-2. 研究活動の状況

文学部・人文学研究科の教育研究の性格を反映して、研究活動は論文・著書の執筆および研究発表に集中している。また、研究活動にあたっては、科学研究費補助金のみならず、各種の外部資金を積極的に獲得して、研究の水準を向上させている。

III-2-1. 研究実績の状況

専任教員が平成 16 年度以降に発表した論文、著書等の数は**《資料４》**のとおりである。ここ 5 年間の平均では、論文 80.8 本、著書 29.2 冊、研究発表 96 回と高い水準を維持しているといえる。

《資料４：研究業績数》

年度	論文	著書	研究発表
平成 16 年度	45	12	29
平成 17 年度	92	38	74
平成 18 年度	82	32	58
平成 19 年度	63	22	30
平成 20 年度	44	16	93
平成 21 年度	66	22	104
平成 22 年度	63	22	113
平成 23 年度	71	32	86
平成 24 年度	79	31	84-
平成 25 年度	93	30	84

III-2-2. 学術的意義の高い研究成果

平成 25 年度は 2 人の専任教員の 3 件の受賞があった。平成 16 年度以降の受賞は、**《資料５》**のとおりである。国際会議での招待講演・基調講演の件数は、平成 25 年は 11 件であった。平成 16 年度以降の件数は**《資料６》**のとおりである。

《資料５：過去６年間の受賞》

年度	受賞者	賞の名称
平成 16 年度	該当無し	
平成 17 年度	宮下規久朗 奥村弘	地中海学会ヘレンド賞およびサントリー学芸賞 村尾育英会学術奨励賞
平成 18 年度	該当なし	
平成 19 年度	高橋昌明	第 18 回高知出版学術賞
平成 20 年度	嘉指　信雄 松田　毅	第 14 回平和・協同ジャーナリスト基金奨励賞 毎日出版文化賞特別賞
平成 21 年度	該当なし	
平成 22 年度	平井晶子 喜多伸一 野口泰基	第 12 回日本人口学会賞 電子情報通信学会ヒューマンコミュニケーション賞 第 29 回国際臨床神経生理学会奨励賞
平成 23 年度	石井敬子	The Michael Harris Bond Award, The Asian Association of Social Psychology
平成 24 年度	嘉指信雄 喜多伸一	科学技術社会論・柿内賢信記念賞実践賞 電子情報通信学会ヒューマンコミュニケーション賞
平成 25 年度	石井敬子 濱田麻矢 濱田麻矢	第 31 回村尾育英学術奨励賞 第 10 回太田勝洪記念中国学術研究賞 2013 年度日本中国学会賞

《資料６：国際会議での招待講演・基調講演》

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
6 件	5 件	11 件	12 件	10 件	10 件	4 件	10 件	3 件	11 件

III -2-3. 科学研究費等の外部資金の受入状況

平成 18 年度以降の、自治体や民間からの研究費の受入件数および金額は、**《資料７》**、**《資料８》**のとおりである。自治体や民間からは、過去８年間にわたり、毎年７件前後の受け入れがあり、金額にして年平均 1,000 万円程度を獲得している。平成 25 年度には６件、743 万円を受け入れた。とくに日本史学分野で自治体からの研究費等の受入が顕著である。その他、心理学や社会学でも民間企業からの研究費受入の実績がある。

学術機関・省庁からの研究費の受入は、過去８年間にわたり、年平均２．５件程度、金額にして年平均 730 万円程度である。分野は、主に社会学、日本史学、西洋史学、東洋史学、言語学、心理学、哲学・倫理学である。主に日本学術振興会から受け入れているが、日本財団、理化学研究所、国土交通省や、東日本大震災を契機として設立された東北大学災害科学国際研究所からの受入実績もある。

文学部・人文学研究科は、大学改革に関わる事業、および国際研究拠点化に関する事業を実施してきた《資料９》。補助金の受入は過去８年間に 12 件あり、その総額は間接経費を含めて約 3.6 億円に達している。事業の主要な目的は、学部・大学院の教育改革であるが、それらの受入は本研究科における優れた研究の積み重ねによってもたらされたが、事業の実施を通じて本研究科の研究水準が向上することなり、研究の進展の面で好循環が生まれている。

《資料７:自治体・民間からの研究費等の受入実績》

相手方		期　　間	題　目	金額（千円） 上段　直接経費 下段　間接経費
自治体関係	新宮町	平成 16～17 年度	兵庫県新宮町における地域資源としての歴史文化遺産の調査および、その成果の刊行	13,300 0
	香寺町史編集室	平成 16・ 19～21 年度	兵庫県姫路市香寺町に所在する近世・近現代史料の調査とその成果の刊行	2,250 195
	三田市	平成 16～18 年度	兵庫県三田市に関する近世・近代大規模史料群の詳細調査	2,491 0
	三田市	平成 22～23 年度	大規模資料群（久鬼家資料）の詳細調査	1,168 117
	越前町	平成 17～19 年度	越前町における史料調査および町民への公開	240 0
	（財）神戸都市問題研究所（神戸市文書館）	平成 17 年度	神戸市史編纂の基礎となる神戸地域の中世史に関する史料調査	848 84
	（財）神戸都市問題研究所（神戸市文書館）	平成 18～21 年度	神戸市史編纂の基礎となる神戸地域の中世史に関する史料調査および、調査研究成果の公開・普及方法の研究	16,482 1,649
	（財）神戸都市問題研究所（神戸市文書館）	平成 18～23 年度	歴史資料の公開に関する研究	10,789 1,081
	（財）神戸都市問題研究所（神戸市文書館）	平成 19 年度	阪神・淡路大震災関連公文書等の調査・整理・公開に関する研究	1,363 137
	尼崎市	平成 18 年度	尼崎市制 90 周年記念展示の企画・調査	800 0
	丹波市	平成 19～21 年度	兵庫県丹波市における地域資源としての歴史文化遺産（古文書等）の調査および成果の刊行	7,523 0
	丹波市	平成 22 年度	丹波市内古文書等歴史資料調査	1,895 0
	加西市	平成 20～22 年度	鶉野飛行場関係歴史遺産基礎調査	1,535 0
	福崎町教育委員会	平成 21 年度	辻川界隈の地域歴史遺産掘り起こしおよび三木家住宅の活用基本構想作成	1,350 150
	福崎町	平成 22～23 年度	①福崎町の地域歴史遺産掘り起こし ②大庄屋三木家住宅の活用案および改修	2,850 150
	小野市	平成 22～25 年度	小野市下東条地区地域歴史調査	1,200 0
	生野町	平成 16 年度	生野町における近世史に関する研究調査および資料の保存活用についての研究	800 0
	朝来市生野町	平成 19 年度	朝来市生野町における近世史に関する調査および資料の保存活用についての研究	483 0
	養父市	平成 22 年度	大規模史料群（明延鉱山資料）の詳細調査	496 0
	明石市	平成 23 年度	明石藩家老関係資料目録作成業務委託	1,400 0

	朝来市	平成 22～23 年度	石見銀山と生野銀山との共同研究に関する中近世史の調査研究および歴史資料の保存活用についての研究	600 0
	小野市	平成 17 年度	青野ヶ原俘虜収容所音楽会等復元事業	1,500 0
	灘区役所	平成 17～18 年度	歴史資源を活かしたまちづくりに取り組む活動 一篠原地区の昔と今～古文書と古写真ー	1,000 0
	灘区役所	平成 23 年度	「麻耶道のとおる村の歴史」関係資料調査および講演会開催事業	600 0
	朝来市	平成 24～25 年度	朝来市枚田家文書を中心とした史料調査研究	1,000 0
	明石市	平成 24～25 年度	明石藩士黒田家関連資料調査・補修	3,100 0
	福崎町	平成 24～25 年度	福崎町の地域歴史遺産掘り起こしおよび大庄屋三木家住宅活用案の作成等	3,000 0
	丹波市	平成 24～25 年度	兵庫県丹波市における地域資源としての歴史文化遺産（古文書等）の調査および成果の刊行	3,780 0
その他	読売新聞大阪本社神戸総局	平成 16 年度	阪神・淡路大震災の記憶と風化に関する調査研究	1,500 150
	（財）柳田国男・松岡家顕彰記念館	平成 19 年度	兵庫県福崎町にある（財）柳田国男・松岡家顕彰記念館収蔵の資料調査および資料目録の刊行	700 70
	アクティブリンク株式会社	平成 20 年度	リハビリ支援機器が使用者の脳に与える影響の研究	1,363 137
	公益財団法人 神戸都市問題研究所（神戸市文書館）	平成 24～25 年度	歴史資料の公開に関する研究	2,988 298
			直接経費合計	90,394
			間接経費合計	4,218

《資料８：学術機関・省庁からの研究費等の受入実績》

相手方	期　　間	題　　目	金額（千円） 上段　直接経費 下段　間接経費
理化学研究所	平成 17～19 年度	関東圏､関西圏在住の日本人乳児における関東アクセントと関西アクセントの獲得	6,364 636
日本財団	平成 17～18 年度	「海港都市文化学の創成」プログラム	15,000 0
日本学術振興会	平成 16～19 年度	多元的共生社会に向けた知の再編（「被災地の現場における共生社会」の構築）	23,825 7,175
	平成 18～20 年度	言語学分野に関する学術動向の調査研究	7,500 0
	平成 20 年度	平成 20 年度飛び出す人文・社会科学―津々浦々学びの座　市民が担う多彩な＜協働＞は発展しているのか？―被災地 KOBE の 13 年余の経験を踏まえながら	280 84
	平成 20 年度	平成 20 年度飛び出す人文・社会科学―津々浦々学びの座　定住外国人の子どもたちの現状と将来	310 93
	平成 21～23 年度	社会学理論分野に関する学術動向の調査研究	5,991 185
	平成 20～22 年度	平成 20 年度二国間交流事業共同研究・セミナー「日仏二社会の珪肺･アスベスト疾患―空間的マッピングと人文学的研究」	6,000 0

国土交通省近畿地方整備局	平成 16～19 年度	藍那地域の歴史的環境に関する調査および活用についての研究	13,193 0
海南大学日本語学部	平成 24 年度	中国人材育成事業研修生受入 「古代日本における仏教と神道の展開についての諸問題」(方海燕)	279 0
東北大学災害科学国際研究所	平成 24～25 年度	東日本大震災の震災資料の所在調査および収集･保存の手法等に関する検討―宮城県岩沼市をフィールドとして―	2,400 0
		直接経費合計 間接経費合計	81,142 8,173

《資料９：文部科学省・日本学術振興会等からの大学改革等補助金の受入実績》

相手方	期　　間	題　　目	金額（千円） 上段　直接経費 下段　間接経費
文部科学省	平成 16～18 年度	現代的教育ニーズ取組支援プログラム （地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成）	38,970 0
	平成 17～18 年度	魅力ある大学院教育イニシアティブ （国際交流と地域連携を結合した人文学教育）	29,874 0
	平成 18～19 年度	資質の高い教員養成推進プログラム＜平成19年度は「専門職大学院等教員養成推進プログラム」に名称変更＞ （地域を担う地歴教科教員の養成）	36,445 0
	平成 19～21 年度	現代的教育ニーズ取組支援プログラム （アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進） *発達科学部に本部あり	11,834 0 （文学部分）
	平成 20～22 年度	大学院教育改革プログラム （古典力と対話力を核とする人文学教育―学域横断的教育システムに基づくフュージョンプログラムの開発）	77,871 5,316
	平成 22～24 年度	国際共同に基づく日本研究推進事業 （日本サブカルチャー研究の世界的展開）	17,986 4,269
	平成 24～25 年度	国際化拠点整備事業費補助金 （グローバル人材育成推進事業）	17,142 0 （文学部分）
日本学術振興会	平成 20～24 年度	若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム[ITP]（東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム）	0 （文学部分）
	平成 21～24 年度	若手研究者海外派遣事業・組織的な若手研究者等海外派遣プログラム（国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を 担う若手人文研究者等の育成）	46,200 0
	平成 25 年度	若手研究者戦略的海外派遣事業補助金 （頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム事業）	6,711 0
国際交流基金	平成 24 年度	国際交流基金・知的交流会議助成プログラム 「世界マンガ・アニメネットワーク国際会議」	2,140 0
神戸市	平成 24 年度	中国人材育成事業研修生受入 「古代日本における仏教と神道の展開についての諸問題」(方海燕)	600 0
		直接経費合計 間接経費合計	354,548 9,585

III -3. 研究資金獲得の状況

研究資金は、運営費交付金によるもののほか、さまざまな競争的外部資金を獲得している。文学部・人文学研究科では、大学の独立法人化以降、「創造的研究・社会連携推進委員会」を設置し、競争的外部資金の獲得に向けた取り組みを強化してきた。その結果として、特に科学研究費補助金

の獲得実績は、**《資料 11》**が示すように、法人化直後の平成 16 年度から平成 25 年度までの間、総じて高い水準が維持されている。。

Ⅲ -3-1. 科学研究費補助金の獲得状況

平成 25 年度における科学研究費補助金の獲得状況は**《資料 10》**のとおりである。採択件数は、昨年度の 49 件に対して、本年度は 45 件と、さほど変わらない。平成 21 年度からは基盤研究（S）が 1 件採択されている**（第 2 部 I-5 参照）**。

《資料 10：科学研究費補助金の獲得状況》

	平成 24 年度	平成 25 年度
採択件数（新規）	12	13
（新規）＋（継続）	49	45
金額（千円）	72,337	67,700
新規採択率（%）	35.3	23.2
採択率（%）	59.01	51.14

《資料 11 ： 科学研究費補助金の推移》

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
件数	34	35	34	36	44	47	49	45
金額(千円)	78,800	84,000	61,500	72,470	98,210	70,680	72,337	67,700

Ⅲ-3-2. 奨学寄附金の受け入れ

本学部・研究科が平成 25 年度に受け入れた奨学寄附金は、財団等からのものが 4 件である。財団等からの寄附金に関する、平成 16 年度から平成 25 年度までの金額その他の具体的な内容は**《資料 12》**とおりである。

《資料 12：財団等からの奨学寄附金・助成金の受け入れ件数および金額》

年度	助成団体名等	寄付金名称	寄附目的	寄附金額
平成 16 年度	（財）三菱財団		「鹿児島方言のアクセント体系崩壊」に関する研究助成	1,050,000
	（財）三菱財団		「鹿児島方言のアクセント体系崩壊」に関する研究助成　(*1)	400,000
	（財）カシオ科学振興財団		時間知覚に関する視覚・聴覚・触覚の交互作用：ﾊﾞｰﾁｬﾙﾘｱﾘﾃｨ実験のため	1,000,000
平成 17 年度	（財）三菱財団		「鹿児島方言のアクセント体系崩壊」に関する研究助成	1,400,000
	（財）放送文化基金		大画面提示の動画像を観察するときの視聴覚特性に関する研究助成（*2）	700,000
	（財）放送文化基金		大画面提示の動画像を観察するときの視聴覚特性に関する研究助成	700,000

	伊丹酒造組合		伊丹酒造組合文書の調査	200,000
	（財）博報児童教育振興会		日・マラーティー語の対照研究・日本語教育用基本動詞辞典の作成	2,750,000
平成 18 年度	伊丹酒造組合		伊丹酒造組合文書の調査および聞き取り調査	200,000
	（財）国土地理協会		伊能図「江戸府内図」を事例とした近世実測図の GIS 分析	750,000
平成 19 年度	（財）河川環境管理財団	河川環境管理研究助成	兵庫県北部但馬地域水損古文書の保全活用	800,000
	伊丹酒造組合		伊丹酒造組合文書の調査	200,000
平成 20 年度	（財）昭和報公会（伊藤忠兵衛基金）	昭和報公会学術研究助成金	マムルーク朝時代の社会と文化に関する研究助成	500,000
	（財）大川情報通信基金	財団法人大川情報通信基金 2008 年度研究助成金	「電子ネットワーク・コミュニティにおける評判と罰の効果についての研究」に関する研究助成のため	1,000,000
	伊丹酒造組合	日本近世酒造史奨学寄付金	伊丹酒造組合文書の調査	200,000
	（株）日本 SP センター	美術史研究松岡奨学金	美術史研究における調査活動、資料収集、成果公開等に資するため	1,000,000
平成 21 年度	（財）武井報效会	百耕記念奨学寄附金	人文学研究科准教授河島真氏による地域文献資料研究の支援	2,500,000
	（財）カシオ科学振興財団	カシオ科学振興財団研究助成	持続可能な社会実現に寄与する人文学分野の人材養成のため	1,000,000
	伊丹酒造組合	日本近世酒造史奨学寄付金	伊丹酒造組合文書の調査	150,000
平成 22 年度	（財）昭和報公会	昭和報公会学術研究助成金	共生学の構築に関する学術研究助成のため	500,000
	（財）村田学術振興財団	牟田学術振興財団研究助成金	人文学研究科に対する研究助成のため	200,000
	（財）三菱財団		コータン仏教史の考古・美術史的学的研究に対する研究助成	1,400,000
	（財）三菱財団		鉱山地域社会史確立のための基礎的研究に対する研究助成	2,100,000
	伊丹酒造組合	日本近世酒造史奨学寄付金	伊丹酒造組合文書の調査	50,000
平成 23 年度	出光文化福祉（財）	出光文化福祉財団　美術品修復助成金	美術品修復事業「絹本着色　釈迦三尊十六善神像」の修復	2,600,000
	（財）三菱財団		コータン仏教史の好古・美術史学的研究に対する研究助成	100,000
	（財）三菱財団		コータン仏教史の好古・美術史学的研究に対する研究助成　(*1)	850,000
	（財）三菱財団		「鉱山地域社会史確立のための基礎的研究ー生野銀山石川家の分析を中心にー」に対する研究助成	300,000
	（財）三菱財団		「鉱山地域社会史確立のための基礎的研究ー生野銀山石川家の分析を中心にー」に対する研究助成　(*1)	400,000
	（財）三菱財団		「鉱山地域社会史確立のための基礎的研究ー生野銀山石川家の分析を中心にー」に対する研究助成　(*1)	400,000
	松下幸之助記念（財）	松下幸之助記念財団　研究助成金	謝罪スタイルの社会的基盤：適応論アプローチを用いた検討	500,000
	（財）福武学術文化振興財団	福武学術振興財団　歴史学・地理学研究助成	「昭和初期京都の地域構造が盛り込まれた『京都市明細図』の歴史地理学的意義」に対する研究助成	700,000
平成 24 年度	公益財団法人稲盛財団	稲盛財団研究助成金	ポスト・モンゴル期西アジアの国際関係に関する基礎的研究： マムルーク朝・ティムール朝関係を中心に	1,000,000
	（財）三菱財団	三菱財団助成金	コータン仏教史の好古・美術史学的研究に対する研究助成	350,000

	日本心理学会	日本心理学会「国際学会シンポジウム企画補助金」	第30回国際心理学会議において、シンポジウム“Cultural/linguistic specifications of cognitive functions for communication”を開催するため	720,000
	（財）三菱財団	三菱財団助成金	「鉱山地域社会史確立のための基礎的研究―生野銀山石川家の分析を中心に―」に対する研究助成	800,000
	公益財団法人 JFE21 世紀財団	JFE21 世紀財団アジア歴史研究助成	「近世ユーラシア大陸の威信言語研究にもとづく、「東洋学」の再構築」に関する研究助成	2,140,000
	公益財団法人倶進会	科学技術社会論・柿内賢信記念賞研究助成	放射性廃棄物の軍事利用である劣化ウラン弾を巡る科学的・政治的・法的問題の再検討	400,000
	特例民法法人上廣倫理財団	上廣倫理財団研究助成金	学術研究のため	600,000
	公益財団法人　中山隼雄科学技術文化財団	中山財団研究助成金	触地図上の宝探しゲームによる中途失明者の自律移動支援用具に対する親和性の向上	1,330,000
平成 25 年度	公益財団法人村田学術振興財団	村田学術振興財団研究助成金	集団間葛藤から和解へ：謝罪と許しの心理メカリズムに関する実証研究に対する研究助成	1,200,000
	メトロポリタン東洋美術研究センター	メトロポリタン東洋美術研究センター助成金	「江戸時代後期から明治時代初期の光琳蒔絵に関する考察」研究にかかる研究助成	250,000
	公益財団法人上廣倫理財団	上廣倫理財団研究助成金	学術研究のため	600,000
	公益財団法人中山隼雄科学技術文化財団	中山財団研究助成金	人文学研究に対する助成	800,000

＊1 同名の奨学寄付の申込みが同一年度に複数回あったため、別の欄に分けて記している。
＊2 この寄付金の寄付年度は平成 16 年度であったが、実際の寄付金は平成 17 年度に支払われたためにこの欄記している。

過去８年間の財団等からの奨学寄附金の受入れ件数および金額は、**《資料 13》**のとおりである。文学部・人文研究科は年平均４件受入れの実績があり、金額は増減があるものの、平均すると年 300 万円程度である。

《資料 13：奨学寄附金の推移》

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
件数	2	2	4	3	5	8	8	4
金額（千円）	950	1,000	2,700	3,650	4,250	5,850	7,340	2,850

III-3-3. 若手研究者プログラム

文学部・人文学研究科は、平成 17 年度に、ユニークな若手研究者育成に努める部局に対し、本部から交付される「若手教員育成支援経費」、180 万円を獲得した。これを契機として、平成 18 年度以降、30 代の若手教員（15 名程度）を中心に、グローバル化時代における価値規範のあり方

について、人文学の諸領域を横断する共同研究を継続的に進めている。この取り組みに対して、平成 18 年度から継続して部局による支援が行われている。平成 25 年度の研究支援名称および交付金は**《資料 14》**の通りである。なお、平成 22 年度には、このプログラムに対して、昭和報公会からも 50 万円の奨学寄付金が寄せられている。

《資料 14：平成 25 年度若手教員研究支援経費》

研究支援名称	交付金（千円）	参加教員
共生学の構築に関する学術研究	250（すべて部局交付分）	白鳥義彦、樋口大祐、真下裕之、長坂一郎、小山啓子、河島真、濱田麻矢、大坪庸介、茶谷直人、平井晶子、伊藤隆郎、桑山智成、中畑寛之、古市晃、村井恭子

第 2 部

I. 外部資金による教育研究プログラム等の活動

I－1．科学研究費補助金基盤研究（S）（研究代表者：奥村弘、課題番号：21222002）「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」

[1] 研究の全体構想と具体的目的

現在、コミュニティの危機に端的に現れているように、地域社会の急激な構造転換の中で、日本の地域社会で維持されてきた膨大な地域歴史資料が滅失の危機にさらされている。活動期を迎えて頻発する地震のもたらす災害や、地球温暖化に起因する大規模風水害の続発にょって、その湮滅の危機がさらに高まっている。阪神・淡路大震災以降の大災害時において歴史研究者が歴史資料を保全する活動を継続的に展開する中で、指定文化財を基本とした歴史資料保存や、地域住民による保全のみでは、地域歴史資料を十全に保全することが容易ではないことが明確になった。この危機的な状況を放置すれば、地域社会の歴史を明らかにし、歴史研究を発展させることが著しく困難となる。そこで本研究では、地域歴史資料をめぐる諸問題が集約的に顕在化している被災各地で、その保全に当たった歴史研究者が中心となり、現地での再調査や関係者等との共同討議等によって、各地域の歴史資料の現状を把握し、データとして共有化する。その基礎作業のうえに、これまでの歴史資料学の研究蓄積や国際的な歴史資料学の成果を活用して、さらに歴史学に隣接する文化財保存科学､建築史等の協力も得て、各地における実践の中から生まれた、萌芽的な地域歴史資料学ともいうべき各地域歴史資料保全論について比較検討を行い、地域の個別性を配慮しながら学としての体系化を図りつつ、地域歴史資料を次世代に引き継ぎ、地域住民の歴史認識を豊かにしうる地域歴史資料学を構築することを研究目的とする。

[2] 研究の学術的背景

① 組織的な史料保全活動の展開

阪神・淡路大震災において、歴史研究者を中心に初めて組織的な歴史資料保全活動が行われ、歴史資料ネットワークが結成された。それ以降、大規模な地震や風水害の被災地域で同様な歴史資料保全団体が生まれた。平成 12 年の鳥取県西部地震では山陰史料ネット、平成 13 年の芸予地震では愛媛資料ネット、平成 15 年の宮城県北部連続地震では宮城資料ネット、平成 16 年の福井水害では福井史料ネット、同年の新潟県中越地震では新潟資料ネット、平成 17 年の台風 14 号では宮崎史料ネットがそれぞれ結成された。大規模災害発生以前に予防的観点から歴史資料保全を進める団体として、平成 18 年には岡山史料ネット等が結成された。

② 新たな地域歴史資料学の生起

以上のような各地の保全活動から、被災状況、地域社会の特質、保全活動の積み重ね等に応じた

歴史資料保全論、すなわち萌芽的な地域歴史資料学が生まれた。阪神・淡路大震災については、平成８年度日本史研究会大会特設部会「阪神淡路大震災と歴史学」、平成 12 年歴史学研究会総合部会「市民社会における史料保存と歴史学」の各学会において歴史資料ネットワークからの問題提起がなされ、学界における地域歴史資料論の共有化を図るべく、奥村を中心に進めている。平成 16 年には、神戸大学文学部地域連携センター地域連携協議会「自然災害から地域の歴史遺産を守る」では、さらに地域の現場に即して問題提起が行われた。その後、韓国国史編纂委員会やイスタンブール市文化財職員の視察を受け、スマトラ島津波後に開催された国際会議、国連防災世界会議において奥村が「地域文化遺産（動産文化財）の防災対策と救出・活用」と題して報告を行うなど、歴史資料ネットワークの提起は国際的にも注目されている。他方、各地の歴史資料保全団体も、自己の活動を総括し、地域歴史資料学の構築のための提起を行ってきた。主だった成果として、平川新「災害「後」の資料保全から災害「前」の防災対策へ」（『歴史評論』666、平成 17 年 10 月）、『愛媛資料ネット 5 周年活動記録集』（平成 18 年 6 月）、敦賀短期大学地域交流センター編『史料の被災と救済・保存―福井史料ネットワーク活動記録』（平成 18 年 11 月）、矢田俊文編『新潟県中越地震と文化財・歴史資料』（平成 12 年 3 月）、今津勝紀『「災害など緊急時における歴史遺産の保全に関する県内自治体等との連携事業」報告書　岡山史料ネット』（平成 18 年 3 月）などが挙げられる。

③　申請者の研究成果と着想に至るまでの経緯

申請者（奥村）は、歴史資料ネットワークの代表として、各地の歴史資料保全活動の支援に携わるとともに、文化財保存修復科学、建築史、美術史等の隣接諸科学や文書館、博物館、図書館の諸研究機関との共同研究を進めた。また、歴史を生かした地域づくりのために、地域社会論や都市計画論の研究者と共同研究を行い、大規模災害の記録や資料の保全にも努めた。さらに、これまでの活動を総括して、新たな地域歴史資料学の体系化を試みるべく、著書・論文を著した。平成 16 年に内閣府から出された答申「地震災害から文化遺産と地域をまもる対策のあり方」の取りまとめに委員の一人として加わり、歴史資料保全の対策にも携わってきた。申請者は、地域歴史資料の保全活動に従事しながら、それに基づいて地域歴史資料学を体系化する営みの中で、各地域の成果を集約し、新たな地域歴史資料学を構築することが喫緊の課題であると考えるに至った。

[3] 課題の設定・期間内の研究対象

指定文化財を基本とした歴史資料保存や、地域住民の努力による歴史資料保全に依存するのみでは、地域歴史資料の保全は不十分であり、歴史資料を含む地域文化遺産を総体で保全するための対策は緊急を要するという、各地の地域歴史資料保全活動に基づく共通認識は、先に述べた内閣府答申にも反映され、未指定の文化財も含めて地域文化遺産と捉えて、保全すべきであるとする、新たな指針が出された。しかし、この答申は保全すべき歴史資料を具体的に提示することはなく、その選定は、歴史研究者が提起する学術的な指針に拠ることとなる。地域にいかなる歴史資料が残されており、それをいかに保全し、学術的・社会的に活用していくのかを明らかにするための地域歴史資料学の構築が緊急を要する所以である。しかしながら、災害が続く中で歴史研究者が個別の対応

に追われており、各地で模索されている地域歴史資料学を全体として総括する研究を、隣接諸科学の協力も得て集中的に展開する場がなく、このような地域歴史資料学を構築する研究は、十分に展開されていないのが現状である。そこで本研究では、第一に、全国での大規模自然災害時の歴史資料保全とそこから生まれた萌芽的な地域歴史資料学を研究対象とし、被災各地の歴史研究者や隣接科学の研究者が共同してこれを体系的に総括し、地域歴史資料を次世代に引き継ぎ、地域住民の歴史認識を豊かにしうる地域歴史資料学を構築することを課題とする。第二に、予想される大規模災害から地域歴史資料を守るために、被災時の地域歴史資料の位置付けについて学術的な指針を提起するとともに、指針の実効性を検証したうえで、国際文書館評議会（以下 ICA）に対して国際的な歴史資料の保全に資する提言を行う。

[4] 学術的な特色

① 日本の現在の地域社会の実態に即した、新たな地域歴史資料学を構築することで、危機的な状況にある地域社会を歴史的アプローチによって対象化する、日本史学をはじめとする人文社会諸科学の研究基盤を強化し、幅広い視野に立った長期的な展望に基づく豊かな研究を実現する。

② これまで日本史学と文化財保存修復学等の隣接諸科学との協力関係は限定的で、十全に機能していなかったが、その関係を強化・発展させるべく、歴史資料の具体的な保全方法を含めた、実践的な地域歴史資料学を共同で構築しうる新たな研究集団の組織化が可能となる。

③ ICA と連携することで、世界のアーカイブが蓄積してきた歴史資料学に関する知見を参照し、一方、日本の実情に即した歴史資料学の成果を提供して、互恵的な関係を築くとともに、世界的な視野に立った研究を切り開く。

[5] 独創的な点

① 阪神・淡路大震災以降のそれぞれの自然災害時に地域歴史資料の保全活動に実際に従事した研究者が、蓄積した膨大なデータに基づいて、地域歴史資料学を共同で構築するという、斬新な研究モデルであり、今後、日本史学研究のなかで枢要な位置を占め、ひいては日本史学研究の活性化・拡充をもたらす可能性が認められる。

② 参加研究者が共通理解を深め、地域歴史資料の現状を正しく深く把握するために、被災地での再調査、歴史関係者とのワークショップ、現地研究会を一体化したフォーラムを毎年開催し、被災地域の特色や、地域歴史資料を取り巻く状況について議論を深めていく、特色ある研究手法を採っている。

[6] 予想される結果

① 危機的な事態にある地域歴史資料の保全状況が改善され、地域歴史資料の整備・充実が進む。

② 整備された地域歴史資料を公開・提供することで、諸学の研究の進展に貢献することとなる。

③ 必ず起こる大規模自然災害時において、様々な事態を想定した緻密で具体的な対応策を用意して、歴史資料保全に万全を期す、新たな地域歴史資料学が構築できる。

[7] 研究の意義と波及効果

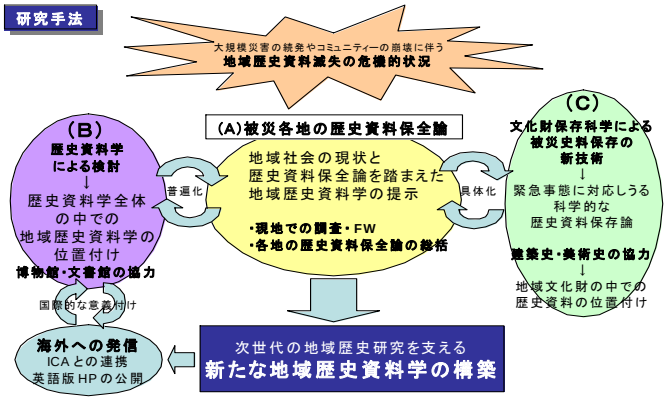
① 地域の歴史文化を研究するとともに、その伝統を継承するという緊急性が高く重要な課題に対して、地域歴史資料学は、それに取り組むための学問的基盤をなし、社会に対する貢献度は極めて高い。

② 自然災害時の歴史資料保全のための具体的かつ実践的な学術的指針を提示することによって、歴史関係者の、大規模災害時における歴史資料保全のための適切かつ迅速な対応能力を培うとともに、保全のための体制の速やかな整備を実現し、結果的に地域歴史資料の保全の面で社会的貢献を果たすこととなる。

③ 大規模自然災害時の日本の先駆的な研究を世界に発信することによって、国際的にも地域歴史資料を滅失の危機から救うことになる点でも大きな意義を有する。

[8] 研究計画・方法の要旨

本研究では、新たな地域歴史資料学を構築するために、大規模自然災害による被災地の歴史資料保全論に焦点を当てる。なぜなら、災害時には、各地域の常日頃の歴史資料保全の有り様が最も端的に現れるからである。そこで、（A）被災地を中心に形成されてきた個別の歴史資料保全論を総括したうえで、現地での調査・ワークショップによって集中的に検証するという手順をまず踏む。この段階では、被災各地の歴史資料論から、地域歴史資料をめぐる地域社会の状況と、地震や洪水等の災害の在り方や、災害後と災害前（予防）の史料保全の差異を具体的に把握するとともに、その中から生まれた被災各地の歴史資料保全論の特質を究明する。そのうえで、（B）その歴史資料保全論が歴史資料学の展開の中でどのような位相にあるのかを見定め、（C）地域文化財の全体の中でその歴史資料の占める位置を、建築史や美術史の協力を得て明確にする。さらに、文化財保存科学に拠りつつ、新たな技術を導入して被災歴史資料の修復等を行う、歴史資料を保存するための科学的な方法を具体的に追究することによって、次世代の歴史研究を担う新たな地域歴史資料学の構築を目指すものである。



平成 21 年度に阪神・淡路大震災の総括を行い、総括が反映された地域歴史資料保全論について

共通理解を深めたうえで、平成 22 年度は地震を、平成 23 年度は水害をそれぞれ中心として研究を進め、平成 23 年度末の総括研究会で地域歴史資料学の骨子について中間的な試案の提示を行う。平成 24 年度は、この試案を深めるとともに、地域歴史資料の湮滅を防ぐために地域歴史資料に関する学問的指針の提示を行う。平成 25 年度は上記の諸研究を総括し、新たな地域歴史資料学を構築する。その成果を、世界 190 ヵ国の文書資料保存機関等が加盟する国際 NGO で、ユネスコの諮問機関である ICA（国際文書館評議会）と連携して国際会議を開催して海外にも発信する。またこの間、海外への情報発信の一環として、中間的な研究成果を ICA の場に反映させるとともに、英語版 HP に随時掲載した。

[9] 平成 25 年度の成果

本科研は今年度で最終年度を迎えた。今年度はこれまで 4 年間の基礎研究、ならびに東日本大震災に際して進められた歴史資料保全活動から得られた知見を基礎として、新たな地域歴史資料学の構築に向けて各研究を展開し、その成果を国際会議および論集の刊行を通じて発信した。今年度も本科研を主催として、災害資料フォーラム「阪神・淡路大震災から東日本大震災へ」（2013 年 10 月 20 日、神戸大学瀧川記念学術交流会館）を開催するなど、さまざまな研究会、フォーラムでその成果を発信してきた。その間も阪神・淡路大震災や東日本大震災の被災地を中心として聞き取り調査、資料の所在調査等を進めてきた。特記すべきは、2010 年ラクイラ地震、2012 年イタリア北部地震によって多数の死者、負傷者を出したイタリアに本科研メンバーが出張したことである。その折、各被災地の資料保存等について、有意義な意見交換が行われた。（なお、具体的な活動については、http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~chiiki/nisshi.html 参照のこと）。

さらに、今年度は本科研の最終年度ということもあり、以下の２つの大きな企画を行った。

一つは、国際会議の開催がある。５年間にわたる研究蓄積を外部に発信する目的から、2013 年 12 月 1 日に神戸大学梅田インテリジェントラボラトリにて地域資料国際シンポジウム「地域の歴史資料をとりまく世界の諸相」を開催した。

開催の趣旨は以下のとおりである。

> 日本の地域社会には、多様な歴史資料が質量ともに極めて豊富に残されており、世界的にみても希有な地域といわれる。しかも、その多くが個人の住宅に現在も残されており、かならずしも自治体資料館や博物館に集約されていないことが特徴となっている。
>
> このような地域社会に遺存する歴史資料は、当然のことながら、地域の人々に、次世代に引き継がなければならないという意識を促す何かがあったからこそ、消滅を免れたのであった。しかしながら、これまで歴史学では、地域で歴史資料を残し続けてきた人々の姿を十分に視野に入れてこなかったように思う。どのようなものが地域に残すべき歴史資料と認識され、また、誰によって保存されてきたのか。歴史資料は先験的にあるのではなく、それを大切に守り伝えようとする人々がいてはじめて、歴史資料になるともいえる。この国際シンポジウムでは、歴史資料を地域で残し続けてきた人々に焦点をあて、歴史資料を後代に残すことの意義や課題を議論することをとおして今後の歴史資料の保全について展望する機会とし

たい。

日本の地方都市や農村について、その存続の危機が唱えられて久しい。地域で歴史資料を残していくための世界共通の課題とは何か。未来へと続く持続的な地域社会をつくっていくために歴史文化に今求められていることとは何か。また、地域の歴史資料や歴史文化は未来にどう引き継がれていくのか。国内外の研究者を交えた活発な議論を期待したい。

このシンポジウムには、国内はもちろん、韓国国史編纂委員会の金炫榮氏、清華大学の劉暁峰氏、ボン大学の井上周平氏などを講演者として招き、国内外の地域歴史資料学のあり方について活発な意見交換が行われた。

各講演者の題目は以下のとおりである。

奥村弘（神戸大学）「シンポジウムの趣旨と科研 S の成果」

佐藤大介（東北大学）「宮城での資料保全の歩みー「ふるさとの歴史」を守り伝えるために」

檜山幸夫（中京大学）「台湾における歴史資料の保存についてー日本統治期公文書資料群を中心に」

金炫榮（韓国国史編纂委員会）「朝鮮時代の実録と歴史資料の保存」

劉暁峰（清華大学）「収集と保存ー中国の古文書事情」

真下裕之（神戸大学）「インドにおけるイスラーム関連資料の現状について」

井上周平（ボン大学）「ドイツにおける歴史資料保全と文書館のあり方ーケルン市歴史文書館倒壊の事例から」

もう一つは、成果を書籍として刊行する企画である。東京大学出版会から、『歴史文化を大災害から守るー地域歴史資料学の構築』（2014 年 1 月）を刊行した。28 本の論文が掲載され、各論は、災害前に整えておくべき体制から、災害直後の救出方法や体験、被災資料の修復方法、救出した資料をどう利活用するかなど多岐にわたる。

（内容については、http://www.utp.or.jp/bd/978-4-13-020152-0.html を参照のこと）。

［10］今後の展開

来年度以降も科学研究費獲得を目指す（平成 26 年度以降についても科研Ｓを獲得）ほか、5 年間さまざまな活動を展開する中で構築されたネットワークを活かして、さらなる活動の拡充を図っていく予定である。

「歴史資料ネットワーク」
歴史文化を
大災害から守る
地域歴史資料学の構築
奥村 弘 [編]
東京大学出版会

Ⅰ-2　グローバル人材育成推進事業

[1]神戸大学「問題発見型リーダーシップ」を発揮できる「グローバル人材育成推進事業」（タイプＢ・平成 24 年度採択）

文部科学省「グローバル人材育成推進事業」は「若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる「人財」の育成を図るため、大学教育のグローバル化を推進する取組を行う事業に対して、重点的に財政支援することを目的」（「日本学術振興会 HP」より抜粋）としている。

平成 24 年度に採択された、神戸大学の「問題発見型リーダーシップ」を発揮できる「グローバル人材育成推進事業」（タイプＢ）では、文学部・人文学研究科、国際文化学部、発達科学部、法学部、経済学部・経済学研究科、経営学部の人文社会系 6 部局を取組部局として、「現実の社会に伏在する問題や課題を社会に先駆けて見出し、世界に発信しうる「問題発見型リーダーシップ」を発揮できる人材の育成を目的として、海外留学等を含む教育プログラムにより、深い教養と高度な専門性、グローバルな視野と卓越したコミュニケーション能力を備えた「問題発見型リーダーシップ」を発揮できる「グローバル人材」を育成する」（「構想調書」より抜粋）ための事業を展開している。

[2]「グローバル人文学プログラム」の概要

人文学的課題をグローバルな視点から考察し、日本文化の深い理解を基に異文化との対話を重ねながら、現代社会における諸問題を解決に導いていくリーダーシップとコミュニケーション能力を持った人材を養成するプログラム。「グローバル人文学プログラム」では、以下の５つの能力を修得したグローバル人材の育成を目指す。

（１）　卓越した外国語能力
（２）　優れたコミュニケーション能力
（３）　主体性を発揮できる旺盛なチャレンジ精神
（４）　異文化・日本文化への深い洞察力
（５）　高度な国際感覚

[3] グローバル人文学プログラムの科目群

- 「グローバル人文学科目群」：人文学をグローバルな視点で学ぶことにより、高度な国際感覚を育成する外国語授業科目群――「グローバル人文学特殊講義」「グローバル人文学演習」「比較日本社会論特殊講義」「比較日本文化産業論特殊講義」etc.
- 「グローバル対話力育成科目群」：グローバル社会で活躍できる優れた外国語能力とコミュニケーション能力を育成する授業科目群――「グローバル対話力演習」「グローバル英語力強化演習Ⅰ～Ⅱ」（院・前期課程）「アカデミック・ライティングⅠ～Ⅱ」etc.

科目一覧（学部）

科目群	授業科目名	単位数	必要単位数	修了単位数
「グローバル人文学」	グローバル人文学特殊講義	2	6	合計 12 単位以上
	グローバル人文学演習	2		
	比較現代日本論特殊講義	2		
	比較日本文化産業論特殊講義	2		
	※イギリス文学特殊講義	2		
	※アメリカ文学特殊講義	2		
	※アメリカ文学演習	2		
	※英語学特殊講義	2		
	※英語学演習	2		
	※ドイツ文学演習	2		
	※ドイツ文学特殊講義	2		
	※中国語学特殊講義	2		
	※中国語学演習	2		
	※倫理学演習	2		
「グローバル対話力育成」	グローバル対話力演習	2	6	
	グローバル英語力強化演習 I	2		
	グローバル英語力強化演習 II	2		
	オックスフォード夏季プログラム	2		

科目一覧（院・前期課程）

科目群	授業科目	単位数	必要単位数	修了単位数
「グローバル人文学」	グローバル人文学特殊研究	2	4	合計8単位以上
	比較現代日本論特殊研究	2		
	比較日本文化産業論特殊研究	2		
「グローバル対話力育成」	グローバル対話力演習Ⅰ	2	4	
	グローバル対話力演習Ⅱ	2		
	アカデミック・ライティングⅠ	2		
	アカデミック・ライティングⅡ	2		
	オックスフォード夏季プログラム	2		

[4]「グローバル人文学プログラム修了証」

プログラム修了要件を満たした者には、「グローバル人文学プログラム修了証」Global Humanities Program Certificate が、卒業（修了）時に授与される。なお、プログラム修了要件は次のとおり。

① 「グローバル人文学プログラム」で所定の単位を取得すること。

（学部）12 単位以上　（院・前期課程）8 単位以上。

② 下記の「外国語力スタンダード」をクリアすること。

（学部）英語 TOEIC 760、TOEFL iBt 80、IELTS 6.0、英検準１級のいずれか。または、他の外国語の場合は英語の基準に準ずる。

（院・前期課程）英語 TOEIC 800、TOEFL iBt 88、IELTS 6.5、英検１級のいずれか。または、他の外国語の場合は英語の基準に準ずる。

[5]「グローバル人文学プログラム」専任担当教員の教育活動

モリー・ヴァラー特命助教：米国スタンフォード大学東アジア言語文化研究科博士後期課程修了（PhD）。専門は中世日本の仏教および文学（平成 25 年 3 月着任）。

① 担当科目（平成 25 年度前期）

「グローバル人文学特殊研究」

この講義では古代から現代まで日本の詩を英訳により概観する。主要な詩人・歌論集の紹介だけでなく、漢詩、和歌、連歌、俳句などの詩の形式についての考察も行う。また、講義に加えて、少人数のディスカッションやアクティヴィティ等を行う。

「グローバル対話力演習」

この演習ではグローバル・メディアにおける日本伝統文化をテーマにして、英語によるオラール・コミュニケーションおよびライティング能力の習得を目指す。ドキュメンタリー映画、テレビ番組、新聞・雑誌の記事など、日本および海外の英語メディアにおける日本の描写を分析し、英語による思考能力をグローバルなレベルまで高める。

② グローバル人文学プログラム「オフィスアワー」

人文科学図書館ラーニングコモンズでの「オフィスアワー」（担当：ヴァラー特命助教）。

・場所：人文科学図書館１階の「ラーニングコモンズ」（自主学習スペース）

・回数：週２日（平成 25 年度後期：火曜 11:00～12:00、水曜 13:00～14:00）

・内容：グローバル人文学プログラム授業に関する質問、語学・留学相談、留学準備のための個人指導など。

[6]「オックスフォード夏季プログラム」(Oxford Summer Program at Hertford College)

オックスフォード大学(University of Oxford)のハートフォード・カレッジ(Hertford College)での３週間の夏季プログラム。英国歴史・文化・社会・文学などのトピックに基づいた英語学習を行います。プログラム期間中、参加者はキャンパス内の寮に宿泊し、オックスフォード大学生の RA（Residential Advisor、寮生活アドヴァイザー）による学習・生活のサポートを受ける。授業後や休日には RA が企画する課外活動などに参加し、異文化交流を行う。プログラムの前後に「事前指導」「成果発表会」「フォローアップ指導」を実施し、２単位を付与する。平成 25 年度は、19 名の学生（文学部 14 名、人文学研究科１名、経済学部２名、経営学部２名）が参加し、そのうち２名は大学間交流協定交換留学への派遣が決定した。また、下に掲げた表のように、参加者アンケートでは大半の参加者が「満足」と回答している。

表　平成 25 年度前期「オックスフォード夏季プログラム」参加者アンケート集計結果（抜粋）

	大いに満足	満足	どちらとも言えない	不満	大いに不満
夏季プログラムの全般的な満足度は	11	7	0	0	0
夏季プログラムを他の学生に薦めたいと思いますか	17	0	0	0	0
夏季プログラムによってどのような成果が得られたと思いますか？	英語を使うことに抵抗がなくなった。ハードルが下がった。 英語で考え、答え、理解できるようになった。リスニング力が高まったと思う。 イディオムやスラングを日常会話に混ぜることができるようになった。				

[7]グローバル人文学プログラムにおけるＦＤ活動

① グローバル FD 講演会

本プログラムは、教員の教育能力をグローバル・スタンダードにまで向上させることも目標の一つとしているが、本年度は、海外の提携大学教員を招聘し、その先進的な教育方法等についての英語による講演に基づく討論等を行う「グローバルＦＤ講演会」を２回開催し、教員の教育能力の向上に寄与した。

開催日	テ ー マ	参加人数
平成 25 年 11 月 27 日	Ted Mack・ワシントン大学東アジア言語・文学科准教授 グローバル FD 講演会 「"The Language Barrier and Global Humanities" （言語的障壁とグローバル人文学）」	58 人
平成 26 年 1 月 15 日	ミヤケ・トシオ・ヴェネツィア大学アジア・北アフリカ学科、日本学専任講師 グローバルＦＤ講演会「イタリアにおける日本語教育の組織と実践」	30 人

② 海外大学での出張講義

グローバルな教育活動の一環として、釜谷教授（中国文学）が、９月９～20 日において、中国の重点大学の一つである復旦大学の中文系大学院より招聘を受けて、「漢魏六朝文学専題」というテーマで出張講義を行った。

[8] グローバル産業人材育成のためのインターンシップ

「文化産業関連インターンシップ・プログラム」

海外における日本の文化産業、特にポピュラーカルチャー（アニメ・マンガ）など我が国の先端文化の発展に資するとともに、高度なグローバル感覚と関連知識やコミュニケーション能力を備えた文化産業関連の人材の育成を目指して、中国において北京大学文化産業学院、日本学術振興会北京研究連携センター、神戸大学北京事務所の協力を得て、１～３週間のインターンシップを実施する。事前学修として近畿経済産業局の協力のもと国内の関連産業の現場でもインターンシップを行い、また事後学修として神戸大学にてフォローアップ指導および成果発表会を行う。平成 25 年度は本インターンシップ構築のためのワークショップを２月７～９日に実施し、大学院生２名が参加した。

[9]運営および広報体制

本プログラムの運営には、副研究科長を座長、全学グローバル教育推進委員を副座長とし、副大学院委員、副学生委員、各講座代表、各語学代表、特命教員などから構成されるグローバル人文学プログラム推進WGがあたっている。同WGは原則として毎月１回の会議を開き、本プログラムに関わる諸事項について審議している。

本プログラムの広報は、「グローバル人文学プログラム・リーフレット」および「同プログラム・ホームページ」（およびSNS）等を活用して、推進WGが人文学研究科教務学生係と連携して行っている。

[10]これまでの成果

取組2年目にあたる平成25年度は、グローバル人文学プログラムが本格的に始動したばかりで、その成果が見え始めたところである。たとえば、平成25年度に決定した、平成26年度（第1期）の交換留学者（派遣）数が、全学協定による留学者7名（うち院・前期課程学生3名）、部局間協定による留学者2名（うち院・前期課程学生1名）、合計9名と、これまでに比べて増加した。また、本プログラムにより、学生の語学力向上や海外留学への意識が向上するなど、着実に成果が出始めている。

Ⅰ-3　頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム「国際共同による日本研究の革新－海外の日本研究機関との連携による若手研究者養成」

[1] 本事業について

独立行政法人日本学術振興会（JSPS）の「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」に神戸大学人文学研究科の「国際共同による日本研究の革新－海外の日本研究機関との連携による若手研究者養成」が採択された。実施期間は平成 25 年度から平成 27 年度である。

[2] 本事業の目的

本事業は、世界の日本研究をリードする海外の３大学（ヴェネツィア大学、オックスフォード大学、ハンブルク大学）との間でそれぞれ共同研究を立ち上げ、３大学に若手研究者を１年間派遣して共同研究に従事させることによって、世界的な視野に立ち、世界における日本研究を自覚した新しいタイプの日本研究者を養成することを目的とする。共同研究のテーマは、ヴェネツィア大学は日本文学・現代日本社会文化論、オックスフォード大学は言語学・日本語学（国語学）、ハンブルク大学は日本語教育学である。神戸大学がこれまでに３大学と築いてきた協力関係をさらに強化・発展させ、実質化することも目的である。

[3] 連携パートナー機関

・ヴェネツィア大学（日本文学・現代日本社会文化論）
　受入代表者：ボナヴェントゥーラ・ルペルティ教授（日本文学・比較演劇論）
　　トシオ・ミヤケ専任講師（社会学・現代日本社会文化論）
・オックスフォード大学（言語学・日本語学）
　受入代表者：ビヤーケ・フレレスヴィック教授（日本言語学・日本語音韻論）
・ハンブルク大学（日本語教育学）
　受入代表者：ヨルク・クヴェンツァー教授（日本文学・日本精神史）

[4] 本事業のメリット

・ヨーロッパの日本研究の拠点３大学との間で頭脳循環につながる継続的で恒常的な学術交流関係を維持・発展させながら、３大学が個別に有するネットワークを活用して、人文学研究科の国際ネットワークの拡充・強化を図ることができる。
・本事業によって派遣された若手研究者の経験が生かされて、次世代の研究者が育つという好循環が生み出される。
・若手研究者は、国際共同研究に参加する機会を得るだけではなく、海外での研究継続や就職機会の可能性を広げることになる。

・異なる文化や学術的背景を持つ研究者を言語の壁を越えてまとめあげる力や、国際感覚および広い視野に立った思考が鍛錬される。
・長期の海外派遣によって自己をアピールする能力やリーダーシップを涵養して、将来日本で行われる国際共同研究を主導できる人材、あるいは幅広く社会に通用する人材として活躍することが期待される。
・全世界からの精鋭が集まる共同研究の場で互いに切磋琢磨することで、優秀な研究者との幅広い人脈ができる。

[5]「頭脳循環」プロジェクト拡大運営委員会開催状況

第１回　平成 25 年 10 月 10 日（木）12 時 30 分～14 時 30 分　人文学研究科Ａ棟　小会議室
第２回　平成 25 年 10 月 24 日（木）12 時 30 分～13 時 20 分　人文学研究科Ａ棟　小会議室
第３回　平成 25 年 12 月　4 日（水）17 時～19 時　人文学研究科Ａ棟　小会議室
第４回　平成 25 年 12 月 11 日（水）17 時～19 時　人文学研究科Ｂ棟プレゼンテーションルーム
第５回　平成 25 年 12 月 18 日（水）18 時～19 時　人文学研究科Ｂ棟プレゼンテーションルーム

[6] 平成 25 年度の派遣プログラムの実施

以下の日程で派遣プログラム説明会、派遣者の面接・決定、および各大学への派遣を実施した。

【説明会】

平成 25 年 11 月 13 日（水）12 時 30 分～　人文学研究科Ｂ棟　プレゼンテーションルーム

【面接】

平成 25 年 11 月 27 日（水）：大川内 晋　（人文学研究科博士後期課程）
平成 25 年 12 月 18 日（水）：大川内 晋　（人文学研究科博士後期課程）
平成 25 年 12 月 18 日（水）：丸山 岳彦　（国立国語研究所准教授）
平成 26 年１月 22 日（水）：木曽 美耶子　（人文学研究科博士後期課程）
平成 26 年１月 22 日（水）：梅村 麦生　（人文学研究科博士後期課程）
平成 26 年１月 22 日（水）：松本 風子　（人文学研究科博士後期課程）

【派遣】

氏　名	派遣先大学	派遣期間	研究テーマ
大川内 晋	ヴェネツィア大学	2014/1/4～2015/1/3	リスクを通じたコスモポリタニズムの展開：ヴェネツィアの環境保全プロジェクトによる経験的事例研究

【今後の派遣予定】

氏　名	派遣先大学	派遣期間	研究テーマ
木曽 美耶子	ハンブルク大学	2014/3/26～2015/3/25	ドイツ人日本語学習者の会話における「文末表現」の研究

丸山 岳彦	オックスフォード大学	2014/4/8～2015/4/7	日本語コーパスに基づく節連鎖構造の研究
梅村 麦生	ヴェネツィア大学	2014/5/1～2015/4/30（予定）	イタリアにおける現代日本文化のビジュアル・イメージについての研究
松本 風子	ヴェネツィア大学	2014/5/1～2015/4/30（予定）	児童文学『ピノッキオ』が日伊両国で果たした役割：人形と子供をめぐる両国の文化的差異を検証する

［7］ワークショップの開催

・「日本研究の新たな可能性を求めて――何のための、誰のための日本研究か」

【日程・場所】平成 25 年 11 月 7 日・8 日、ベルギー・ブリュッセル（神戸大学ブリュッセルオフィス）

人文学研究科から増本浩子教授、油井清光教授、福長進教授、鈴木義和教授、松本曜教授、實平雅夫教授の６名、ヨーロッパの３大学からも６名（オックスフォード大学からビヤーケ・フレレスヴィック教授とリンダ・フローレス専任講師、ヴェネツィア大学からボナベントゥーラ・ルペルティ教授とトシオ・ミヤケ専任講師、ハンブルク大学からヨルク・クヴェンツァー教授と杉原早紀専任講師）が参加して、共同研究の内容および実施に関する細部の詰めを行うとともに、この事業を契機にしてこれまで人文学研究科と３大学との間で個別に行われてきた学術交流をさらに活性化させるための話し合いを行った。ヨーロッパにおける日本研究と日本における日本研究の相互作用によってもたらされる日本研究の可能性を追求し、世界的規模で展開する日本研究の深化・拡充を図りながら、３大学とのネットワークを強化すると同時に、神戸大学の国際的なプレゼンスを高めるための第一歩となった。

・「オリエンタリズム／オクシデンタリズムの外へ」

【講師】トシオ・ミヤケ（ヴェネツィア大学専任講師）

樋口大祐（神戸大学人文学研究科准教授）

「『日本学』の外へ―日本研究における自己オリエンタリズム・オクシデンタリズムの系譜とその外部」

【日程・場所】平成 26 年 1 月 14 日（火）、人文学研究科Ａ棟１Ｆ学生ホール

本プログラムの海外パートナー機関の１つであるヴェネツィア大学より、受入代表者のトシオ・ミヤケ講師を招いてワークショップを開催した。ミヤケ氏は、サイードの「オリエンタリズム」概念と 90 年代以後の「オクシデンタリズム」研究に触れつつ、いまだに「西洋／東洋」の区分が力を持ち、特に西洋に対する様々なイメージが我々の思考や社会に大きな影響を及ぼしていることを示した。かかる現状を踏まえて、ミヤケ氏は、研究の題材として、地理的・歴史的に西洋と東洋の間に置かれたために両文化圏の影響を受け、東洋的・西洋的スタンスを使い分けて自国の文化をグローバルに発信しているイタリアと日本を取り上げ、この両国におけるオクシデンタリズムを批判

的に比較・研究することで「オリエンタリズム」「オクシデンタリズム」という思考の枠組みが持つ規制力について考察を試みていると、自身の取り組もうとしている研究課題を開示した。一方、樋口氏は、①オリエンタリズムとオクシデンタリズムは世界普遍的に見られる現象であること、②前近代の日本は、東アジアの中で「中華」に対しては周縁であり、「蝦夷・琉球」に対しては中心であるという二重の自己オリエンタリズム・オクシデンタリズムが見られたこと、③明治以降、オリエンタリズム・オクシデンタリズムの思考体系が導入されたが、「華夷秩序」に規定された前近代的な自己オリエンタリズム・オクシデンタリズムも生き続けていたこと、④戦後はアメリカ・東アジア諸国との間で同様の東西意識が生まれ、日本人の思考体系の中に加わったことなどを述べた。

・「日独共同による日本語教育と日本古典文学教育の融合を巡るワークショップ」

【講師】ヨルク・クヴェンツァー（ハンブルク大学教授）

「ハンブルク大学日本学科のカリキュラム：外国語としての日本語の授業」

福長進（神戸大学人文学研究科教授）

「古文・古語の教育実践」

【日程・場所】2014 年 2 月 20 日（土）、人文学研究科Ａ棟１Ｆ学生ホール

本プログラムの海外パートナー機関のひとつであるハンブルク大学より、受入代表者のヨルク・クヴェンツァー教授を招いて、ワークショップを開催した。このワークショップでは、ハンブルク大学との共同研究テーマである「語学教育に異文化理解という観点から文学作品を導入する際の基準づくり」に関連づけて、クヴェンツァー氏からはハンブルク大学日本学科における具体的な日本語教育カリキュラムが報告された。人文学研究科の福長進教授（国文学）は、『源氏物語』を写本テクストによって読む実践例に基づいて、古文・古語教育のメソッドについて報告を行った。二方の講演を受けて、ワークショップ後半ではラウンドテーブルのかたちで、「日本語教育」において文学を教材とすることの意義をめぐって教員・学生の間で率直な意見交換が行われた。その中で、文学を日本語教育の教材とすることの自明性が反省的に捉え直される一方、時代風俗や複雑な日本語表現に対する関心を誘発するような語学教育としての効用や、ネイティブの日本語話者への日本の古典・古語教育と非ネイティブへの日本語教育の間にある差異が議論され、ハンブルク大学との今後の共同研究の方向性を定めていくために乗り越えるべき課題を確認し、共有する機会となった。

・「『冥途蘇生記』のテクストとその外延」

【講師】ヨルク・クヴェンツァー（ハンブルク大学教授）

「比較文化論としての『夢』――日本・ヨーロッパ中世の精神史の一側面」

樋口大祐（神戸大学人文学研究科准教授）

「歴史叙述としての『平家物語』と『冥途蘇生記』」

市澤哲（神戸大学人文学研究科教授）

「『冥土蘇生記』における『屈請』の機能」

福長進（神戸大学人文学研究科教授）

「源氏物語と夢」

【日程・場所】平成 26 年 2 月 24 日（月）、人文学研究科Ｂ棟１Ｆ小ホール

クヴェンツァー氏をはじめとする上記の４人が、『冥土蘇生記』というテクストおよび「夢」というテーマをめぐって報告を行い、報告終了後、共同討議を行った。作品世界に「夢」という装置を導入して、「夢」の中で異界や冥界との往還を可能にする表現の型があること、「夢」は多様な予言的機能を担い、物語や歴史叙述にとって不可欠のピースとして構成的に配置されていること、一度かぎりの「死」を繰り返し可能な「夢」に見立てることで、この世とあの世の回路が切り開かれ、この世のことがあの世(地獄)の論理によって決定される権力関係の逆転を描くことを通して、地獄世界の格上げが図られているのが『冥途蘇生記』というテクストであるという指摘など、物語における「夢」の位置づけや機能について報告された。その後、参加者である教員・学生の間で質疑応答とディスカッションが行われた。

・「日本語コーパス入門」

【講師】丸山岳彦（国立国語研究所准教授）

【日程・場所】平成 26 年３月 10 日（月）、人文学研究科Ａ棟学生ホール

平成 26 年４月にオックスフォード大学に派遣されることになっている丸山氏を神戸大学に迎え、コーパス言語学の共同研究を進めるべく、ワークショップを行った。丸山氏が「日本語コーパスの開発と利用」というテーマで講演を行った後、国立国語研究所の「現代日本語書き言葉均衡コーパス」を検索するプログラム「中納言」を使いこなすための講習が行われた。

[8] 講演会の開催

・「Oxford Corpus of Old Japanese : Introduction and Applications」

【講師】ビヤーケ・フレレスヴィック（オックスフォード大学教授）

【日程・場所】平成 25 年 12 月 16 日（月）、人文学研究科Ａ棟１Ｆ学生ホール

本プログラムの海外パートナー機関のひとつであるオックスフォード大学より、受入代表者のビヤーケ・フレレスヴィック教授を招いて、講演会を開催した。フレレスヴィック氏はオックスフォード大学にて上代・古典語コーパス構築プロジェクトを主導している。本講演では同プロジェクトの概要を紹介した後、構築されたコーパスのデモンストレーションを行った。

[9] 教職員の海外パートナー機関への派遣について

海外パートナー機関の派遣若手研究者受入のための環境整備および派遣若手研究者の教育研究に関する相手方教員との打ち合わせ等を目的として、運営委員会のメンバーを中心に、教員の海外パートナー機関への派遣を実施した。派遣者・派遣先大学・派遣期間・派遣目的は、以下のとおりである。

福長進　　ヴェネツィア大学、平成 26 年 3 月 13 日～3 月 21 日、派遣者の指導と共同研究の打ち合わせ
鈴木義和　ヴェネツィア大学、平成 26 年 3 月 13 日～3 月 21 日、派遣者の指導と共同研究の打ち合わせ
樋口大祐　ヴェネツィア大学、平成 26 年 3 月 13 日～3 月 21 日、派遣者の指導と共同研究の打ち合わせ
鈴木義和 ハンブルク大学、平成 26 年 3 月 26 日～3 月 30 日、派遣者の指導と共同研究の打ち合わせ

［10］その他の事業実施概要

①　派遣者のために、オーラル・コミュニケーション（イタリア語・ドイツ語）の集中講義を行い、派遣対象者が現地で研究を十分に遂行し、日常生活を支障なく送ることができるように語学の運用能力の向上を図った。
イタリア語講座：講師 ジュゼッペ・フィーノ氏（平成 25 年 12 月 5 日～20 日、全 7 回）
ドイツ語講座：講師 ヴァレリー・グレチュコ氏（平成 26 年 2 月 3 日～27 日、全 14 回）
②　ホームページを作成・公開した。（http://www.lit.kobe-u.ac.jp/zunou/index.html）
③　日本語版と英語版のパンフレットを作成した。

II. 部局内センター等の活動

II-1. 海港都市研究センター

[1] 目的

神戸大学大学院人文学研究科海港都市研究センター（以下、「海港センター」と省略）では、神戸のように海に面する港湾を持ち、国家の枠組みを超えた文化の交流と定着を進めてきた都市を「海港都市」と捉え、特に東アジアにおける人と文化の出会いと交流、対立と理解、そして新しい文化創造の可能性について再検討を加え、国家という分断的な壁を乗り越えて、緩やかな公共空間を構築していく条件とプロセスを解明することを目的としている。

[2] 人文学研究科共通科目の実施状況

① 海港都市研究〈前期〉

平成 19 年度の人文学研究科への改組以来、共同研究組織の一つとして前期課程用の共通科目「海港都市研究」を担当してきた。平成 24 年度は、「『海港都市』神戸の歴史と文化交流」をテーマに掲げて、現地の巡検に加え、神戸市立博物館において展示を解説を聞きながら熟覧するという新たな試みを取り入れた。平成 25 年度は、人文学研究科の共通科目としての意義を再検討するために本授業を不開講とし、学生の受講の動向を分析することとした。平成 26 年度の開講に向けた検討を続けている。

② 海港都市研究交流企画演習（海港都市研究交流演習）〈後期〉

例年同様、大学院生が専門分野の枠を越えて横断的に議論するなかで、自らの研究を学際的・国際的な視点から見つめ直し、同時に研究の意義を適切にアピールする能力を涵養することを目的として、博士課程後期課程は「海港都市研究交流企画演習」、同前期課程は「海港都市研究交流演習」をそれぞれ開講した。なお、両演習とも、11 月に韓国・木浦大学校で開催された国際学術シンポジウム「東アジアの近代と海港都市－文明の入口から出口、そして混合の場へ－」（詳細は後述）の準備報告会も兼ねた。まず、公募に応じた報告予定者５名が、自身の研究発表を行ったうえで、教員や他の受講生と共同討議を行い、発表内容をより充実したものになすべく、様々な角度から検討が加えられた。また、学際的・国際的な場でも自らの研究の持ち味をより効果的に伝えることができるようにするための心構えや、プレゼンテーションのための技術を鍛錬する、絶好の機会となった。最後に、国際学術シンポジウムにエントリーしていない受講者も自身の報告を行い、専攻を問わず集まった教員・受講者と議論を深めた。本年度は、両演習を「古典力発展演習」の受講生にもオープンにした。

なお、国際シンポジウム参加者以外の学生にも自身の研究を発表する機会を提供する試みは、平成 24 年度に始まる。

[3] 学際的かつ国際的な研究交流

① 第９回海洋文化国際シンポジウム「東アジアの近代と海港都市－文明の入口から出口、そして混合の場へ－」

2013 年 11 月 8・9 日、韓国・木浦大学校において、国際学術シンポジウム「東アジアの近代と海港都市－文明の入口から出口、そして混合の場へ－」が開催された。これは、「海港都市」関する諸問題を多角的に考察するために、アジア圏の研究者が国境や専門分野を超えて意見交換を行い、大学院生同士の研究交流を推し進めることを目的とする、今回で９回目となる国際学術シンポジウムである。今年度の主催校は、初回と同じく木浦大学校であり、本学からは、教員２名（うち１名が基調講演を行った）が参加し、博士号取得者１名と大学院生５名が研究発表を行った。

第１セッション「新しい文明の入口としての海港都市」、第２セッション「新しい夢の出口としての海港都市」、第３セッション「異文化と伝統の混合空間としての海港都市」のテーマに分けて、分科会方式で行われた。各セッションでは研究報告を受けた後、それらを踏まえた形で議論が戦わされた。翌日は、改装工事中の東本願寺木浦別院や新装なった木浦近代歴史館（旧東洋拓殖会社木浦支店の建物を改修）など、木浦旧市街地に残る日本建築の遺構の巡検に当てられた。参加大学は、主催の木浦大学校と本学の他に、韓国海洋大学校、中国海洋大学と中山大学・烟台大学、長崎大学である。台湾からの参加がなかったのは、残念であった。

なお、12月に中山大学で開催された国際シンポジウム（後述）の折に、話し合いが行われ、来年度は開催を見合わせて、再来年度に台湾（国立台湾大学と中央研究院の共同開催）で開催することが決定した。第３クルーに入り、10年目を迎え、見直しが必要な時期に当たっていると言える。海港センターにおいても、この機会をとらえて再検討を始めている。

②海港都市研究会

人文学研究科の博士号取得者や内外の研究者が研究発表を行い、教員や大学院生らと意見交換を行う場として「海港都市研究会」を平成 23 年度より設けたが、今年度も引き続き、開催に努めた。今年度の開催は以下のとおりである。

第 1 回海港都市研究会

日時：2013 年 4 月 8 日（月）17：10-18：45

場所：A132 学生ホール

発表者と発表題目：宮内　肇「変化の中における不変―1920 年代中国郷村社会の一側面―」

開催主旨：宮内氏は、本研究科で研鑽を積み、平成 19 年、22 年国際シンポジウムにおける研究報告も取り込んで、博士論文を作成し、学位を取得した。本年度 4 月 26 日に韓国海洋大学校主催で開催される国際シンポジウムにおける発表内容について、予行演習の意味も込めて、披露した。

発表要旨：近代中国における郷村社会の特質を解明するため、1920 年代初頭の広東で陳炯明によって実施された地方自治政策を取り上げ、それに対する郷村社会の反応を考察するものである。広東では明清の時代を通じて、宗族を基盤とした郷村が形成され、清末期の地方自治政策においても、宗族を単位とする自治団体の設立が見られた。陳炯明も、かかる現実を踏まえて、宗族に

よる伝統的な自治を郷村自治の政策に取り込もうと計画した。一方、郷村においては、新文化運動の影響を受けた若年者が、郷村自治を実施するうえで、宗族を基盤とする伝統的な自治に対して改革を唱えたために、郷村における社会的地位を守ろうとする老成者との間に対立が生じた。しかし、陳炯明の政策も若年者が主張した郷村自治案も、宗族それ自体を否定したのではなく、あくまで宗族の維持を前提とし、その中で宗族の改革を主張するにとどまるものであった。

第 2 回海港都市研究会

日時：2013 年 7 月 25 日（水）16：45-19：00

場所：C262 プレゼンテーションルーム

統一テーマ：「中国大陸との両岸関係からみた台湾ーマイノリティー社会の視点からー」

発表者と発表題目：

黄嘉琪（国立金門大学）「中国大陸に近い台湾・金門島について」

田中剛（人文学研究科研究員）「台湾在住のモンゴル人からみた中国大陸との関係」

開催主旨等：中国・福建省アモイの目と鼻の先にありながら、台湾政府（中華民国）が支配する金門島では、1958 年に中国共産党軍と中華民国軍との間で戦闘が起きた。田中氏がこれまで聞き取りした台湾在住のモンゴル人のなかにも、この戦闘の参加者がいた。また、金門島が台湾政府支配下に残ったのは、中華民国軍に日本軍人の根本中将が協力したからだ、とも言われている。根本は、日中戦争中はモンゴル占領軍の司令官であった。

現在の金門島は、対岸のアモイとの間で人の往来が頻繁で、中国大陸と台湾の両岸関係を知るうえで格好の場所である。田中氏が聞き取り調査の対象としている台湾のモンゴル人も、両岸関係の産物だとも言える。かかる歴史的文脈を踏まえて、黄氏が追究してきた、台湾出身の滞日者の現況についても議論が深まった。

当日は、会場がほぼ満席となる参加者を得た。終了後、会場を変えて、白熱した議論が夜遅くま続けられ、有意義な研究会であった。

第 3 回海港都市研究会

日時：2013 年 10 月 30 日（水）13：20-16：45

場所：A112 学生ホール

開催趣旨：海港都市国際シンポの予行演習も兼ねて、発表の機会を提供した。

発表者と発表題目：

王　　飛（人文学研究科博士課程後期課程・芸術学）

「上海空間と身体：脱/再構築された『国民国家の叙述』の可能性」

竇　　新光（人文学研究科博士課程前期課程・韓国文学）

「近代中国と韓国における明治小説の受容様相についてー徳富蘆花「不如帰」を中心にー」

大川内　晋（人文学研究科博士課程後期課程・社会学）

「トロントにみるクリエイティブ・クラスの理論の現実と構造的問題(仮)」

三角　菜緒（人文学研究科博士課程後期課程・日本史学）

「日本近世における海港都市と河川舟運－兵庫県高砂港と加古川舟運を事例に－」

根本　峻瑠（人文学研究科博士課程後期課程・西洋史学）

「ハプスブルクの海港都市―トリエステにおける言語とネーション」

③　国内外の大学との連携

以下の２大学が主催した国際シンポジウムに発表者等を派遣した。

・長崎大学主催による国際シンポジウム

日時：2013 年 12 月 14 日(土)－15 日(日)

テーマ：東アジアにおけるヒト・モノ・情報・資本の多元的流通―グローバルな社会・文化動態研究に向けた学際的試み―

場所：長崎大学文教キャンパス総合研究棟

長崎大学環境科学部葉柳和則教授と本センター副センター長藤田裕嗣教授は、一昨年度の台湾での国際シンポジウム以来、意見交換を何度か重ねて、長崎大学の研究プロジェクト「持続可能な東アジア交流圏の構想に向けた人文・社会科学のクロスオーバー」と海港センターとの連携について話し合いを続けた。その結果、海港センターが斡旋して、12 月に長崎大学で開催されたシンポジウムに、第２回海港都市研究会の発表者２名を派遣することとなった。

なお、長崎大学の増田研准教授（文化人類学）に、神戸市内の他大学へ出講した機会を捉えて、12 月 25 日に研究発表をお願いした。当日は、参加者は少人数で、海港都市研究会とは銘打たなかったものの、有意義な機会であった。

・中山大学主催による国際シンポジウム

日時：2013 年 12 月 20 日(金)－22 日(日)

場所：従化翠島温泉酒店（中華人民共和国広東省従化市）

「近代以来のアジア移民と海洋社会」をテーマとした国際シンポジウム開催にあたって、中山大学から神戸大学に派遣依頼があり、濱田麻矢准教授（中国語にてセッションの司会）、兒玉州平助教（英語にて研究発表）、学術推進研究員の川口ひとみ氏（中国語にて学会発表）の３名を派遣した。いずれも母語以外の言語を使用し、国際的で貴重なプレゼンテーションの機会が得られた。その他に、中国語の通訳の派遣依頼もあり、留学生の連興檳氏（社会学　D2）をその任にあてた。重責を見事に果たされたとの報告を得ている・

なお、最終日の 22 日は、従化市周辺の巡検が行われた。

④　研究成果の発信

・紀要『海港都市研究』の刊行

平成２５年３月に海港都市研究センター紀要『海港都市研究』第９号を刊行した。第９回国際シンポジウム「東アジアの近代と海港都市－文明の入口から出口、そして混合の場へ－」における藤田の基調講演、人文学研究科の大学院生等３名の報告要旨に加えて、シンポジウム参加者の竇氏・根本氏・三角氏の発表要旨を収録している。さらに、金氏・劉氏・崔氏の論文、兒玉州平氏の投稿論文を収載している。特別寄稿として水田宗子氏の論文「記憶・沈黙・ジェンダー―新たな日本研究の構築に向けて―」を頂戴した。

・海港都市関係資料の調査

今年度も継続して附属図書館と共同作業を進めた。

Ⅱ-2. 地域連携センター

人文学研究科・文学部は、平成 14 年に「歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業」を開始した。同年 11 月には地域連携研究員制度を創設し（現在 6 名）、翌年 1 月には構内に「神戸大学文学部地域連携センター」（以下、「センター」と略称）を設置した（平成 19 年の改組にともない、現在は人文学研究科地域連携センターと改称）。

これは阪神・淡路大震災以来の地域貢献活動を踏まえて、大学が自治体や地域住民と連携して、県内各地の歴史資料の保全・活用や歴史遺産を活かしたまちづくりをに取り組んでいくことを目的とする事業である。事業の開始から 12 年を数える本年度は、約 30 前後の個別事業を展開した。

このうち新事業として加西市の歴史資料の保全・活用をめぐる事業が始まり、平成 24 年度まで展開してきた特別研究プロジェクト「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業（文部科学省採択）の成果を定着させる段階に入った。また、センターを基盤研究組織とする科学研究費補助金基盤研究（S）「大規模自然災害時の史料保存論を基礎とした地域歴史資料学の構築」が最終年（5 年目）に入り、その研究成果として奥村弘編『歴史文化を大災害から守る　−地域歴史資料学の構築−』（東京大学出版会、平成２６年 1 月）を刊行した。

さらにセンターが担当する人文学研究科の「地域歴史遺産保全活用基礎論」の講義テキストとして、神戸大学人文学研究科地域連携センター編『「地域歴史遺産」の可能性』（岩田書院、平成 25 年 7 月）を刊行した。

今年度、地域連携センターが行った個別事業は、以下のとおりである。

(1) 第 12 回 歴史文化をめぐる地域連携協議会の開催（於文学部）

「地域歴史遺産の可能性を考える」をテーマにして、自治体・住民・大学関係者が一堂に会した協議会を 2 月 2 日に開催。58 機関 96 名の参加者が活発な議論をおこなった。

(2) 地域づくり支援と自治体史の編纂

① 神戸市

・包括協定にもとづく灘区との連携事業･･･平成 18 年度刊行の冊子『水道筋周辺地域のむかし』等の普及活動。

・神戸市文書館（都市問題研究所）との連携事業･･･館蔵資料の台帳整備。市民のレファレンス対応への協力。

・神戸を中心とする文献資料所在確認調査･･･地域団体との連携（本山親父の会・新在家ふれあいまちづくり協議会）。神戸北野美術館への展示協力。有馬温泉奥の坊所蔵文書・絵画調査。

・財団法人住吉学園（住吉財産区）との連携事業･･･関連資料の基礎的調査。資料館だよりの刊行協力。

・淡河山田土地改良区との連携･･･土地改良区の東播用水土地改良区との統合に伴い不用となった土地改良区関係資料の現地調査および整理・保存・活用に関する助言。
・神戸元町商店街連合会（みなと元町タウン協議会）との連携･･･とくに動きなし。

② 大学協定にもとづく小野市との連携事業

・下東条地区の地域歴史遺産掘り起こし事業に協力。地域展の開催を支援。協定更新に向けて協議中。

③ 連携協定にもとづく朝来市との連携事業

・生野町奥銀谷自治協議会での山田家文書の整理活動への支援（月 1 回）。枚田家文書の整理、目録化。

④ 丹波市での連携事業

・人文学研究科との「歴史遺産を活用した地域活性化」をめざす協定（平成 19 年 8 月締結）に基づく丹波市との連携事業･･･6 町巡回歴史講座「丹波の歴史文化を探る―古文書との出会い―」を 2013 年 7 月～2014 年 1 月にかけて計 6 回開催、平均参加者数 30 名。7 月「地域歴史遺産の活用事例発表会」を柏原住民センターにて開催、参加者数 33 名、一般市民による地域歴史資料のまちづくり・まちおこしへの活用事例の発表会。市内古文書調査、上田天満宮（市島町）・高座神社（山南町）などで実施。
・春日町棚原地区との連携事業･･･地区内資料の基礎的調査。

⑤ 連携協定にもとづく加西市との事業

・平成 21 年５月に締結された協定に基づく青野原俘虜収容所関連資料の調査研究。加西市野上町の襖下張り文書の整理事業の開始（9 月以降、現地にて住民と共同した作業）。

⑥ 伊丹市との連携

・東北大学災害科学国際研究所特定プロジェクトにもとづく岩沼市との連携事業に協力。

⑦ 篠山市との連携事業

・篠山市立中央図書館地域史料整理サポーター活動への支援（計 6 回）。

⑧ 尼崎市

・尼崎市立地域研究史料館による新修市史の執筆活動に協力。

⑨ 三木市

・文化庁の「地域伝統文化総合活性化事業」助成に基づく「三木市文化遺産活用・活性化事業」の協力。市民と協同した玉置家文書の整理作業。古文書講座の開催（計 4 回）。報告書と書籍目録の刊行。

⑩ 三田市

・自治体史フォーラム（3 月 15 日開催予定）への協力。

⑪ 明石市

・旧明石藩主松平家文書および旧明石藩士黒田家文書の調査・研究。明石市立文化博物館企画展「明石藩の世界Ⅰ」（2013/9/21～10/20）の主催（展示立案構成・図録執筆・講演会への講師派遣・展示解説）。新・明石市史編纂へ向けた準備協議。

⑫　たつの市

・神戸大学近世地域史研究会･･･『新宮町史』史料編刊行後、市民と協力して収集・整理した「町史未収近世史料」の調査研究会を継続開催。『覩聞記』の研究成果の刊行予定。

・たつの市教育委員会との連携･･･平成 25 年度「市民と大学が創る歴史ひも解き事業」に協力（古文書講座、市民講座支援）

⑬　高砂市

・文化財審議委員に任命されたスタッフが市の文化財行政について審議。

⑭　淡路市

・市教委所蔵文書の保全事業（昨年度）を踏まえた新たな連携事業について協議中。

⑮　佐用町との連携

・とくになし。

⑯　福崎町との連携事業

・福崎町立神崎郡歴史民俗資料館、および柳田國男・松岡家記念館特別展の展示協力（10 月 18 日～11 月 24 日）。福崎町域の風土記遺称地の調査。柳田國男を中心とした松岡兄弟に関する研究。大庄屋三木家に関する資料調査等。山桃忌への協力。

⑰　猪名川町との連携事業

・平成 24 年度リバグレス猪名川歴史講座の開催協力（近現代史コース）

⑱　自治体史の編纂事業

・『香寺町史　村の歴史』の普及定着活動･･･香寺町史を読む会の実施（約 30 名。隔月開催）。『いくはべの里岩部』の刊行協力。大字誌フォーラム（2 月）の開催協力。

（3）被災資料と歴史資料の保全・活用事業

①　歴史資料ネットワークへの協力・支援

・東日本大震災の歴史資料の救済・保全活動への協力等。

・神戸市兵庫区平野地区における古文書調査と古文書教室の開催協力。

②　石川準吉古文書の整理事業

朝来市生野町に関連する石川準吉文書（東京都と神奈川県に所蔵）。

（4）阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会

・（S）科研グループの主催する「地域歴史資料学研究会」に協力。

（5）地域歴史遺産の活用をはかる人材養成（学生・院生教育）

①　現代 GP「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成」事業に関連する大学院人文学研究科「共通教育科目」の授業

・地域歴史遺産保全活用基礎論 A、B･･･地域歴史遺産の保全・活用のための基礎的講義（リレー形式。前後期とも金曜 1 限に開催）。本講義用テキストとして、地域連携センター編『「地域歴史遺産」の可能性』（岩田書院、2013 年 7 月）を刊行した。

・地域歴史遺産保全活用演習･･･篠山市内の古文書を用いて行う演習（合宿）を開講（9 月）。

・地域歴史遺産活用企画演習･･･市民とともに地域文献史料の活用を図る専門的知識を得るための

実践的演習を 2 月に開講（三木市にて）

② 教員養成 GP「地域文化を担う地歴科高校教員の養成」事業に関連する授業

・「地歴科教育論」の開講（前期）。御影高校と連携した地域をテーマとした課題学習。

(6) 平成 23 年度科学研究費補助金・基盤研究（S）「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」の研究支援

① 科研研究の基盤研究組織として研究分析を支援

・東日本大震災に対応した実践的な調査活動を実施。11 月に被災地フォーラム@宮城の開催。3 月に総括研究会の開催予定。

(7) 平成 22 年～24 年度特別研究「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業を定着・普及させる活動

① まちづくり地域歴史遺産活用講座

・10 月 5 日・6 日に文学部公開講座として「まちづくり地域歴史遺産活用講座 2013」を神戸大学において開催（共催：兵庫県教育委員会、後援：神戸市教育委員会・神戸市灘区）。

・1 月 12 日・13 日・25 日に、兵庫県教育委員会主催の篠山歴史文化養成教室「篠山の歴史文化を学ぶ」の一環として、「まちづくり地域歴史遺産活用講座」を開催。

② 市民向けの古文書初級講座の開催

・デジタル化した「神戸又新日報」データの公開。

(8) 神戸大学附属図書館との連携

・神戸大学附属図書館所蔵.貴重書庫文書整理・公開事業への協力

(9) 地域連携研究とスタッフによる調査研究

・地域連携センター発行の学術年報『LINK ―地域・大学・文化』第 5 号の刊行（平成 25 年 11 月）特集Ⅰ「地域の歴史性・重層性と市民主体のまちづくり―新たな共同性を求めて―」、特集Ⅱ「工藤敬一氏インタビュー　歴史学は地域とどう向き合うか」など。

・センタースタッフによる個別の科研調査研究のほか、各地の講演会等への協力

詳細は、平成 26 年 3 月末に刊行される予定の、地域連携センターの平成 25 年度事業報告書を参照。また同報告書は、神戸大学学術成果リポジトリにも公表される予定である。

II-3. 倫理創成プロジェクト

[1] 目的：「リスク社会の倫理システム構築」と「多文化共生の倫理システム構築」

このプロジェクトは、平成 19 年度の人文学研究科改組時に、文化学研究科の旧倫理創成論講座の担当教員が中心に立ち上げた。人文学における先端的学際研究として「知識基盤社会に相応しい大学院教育」を目指して、グローバル化と科学技術時代における新しい倫理規範を研究し、21 世紀の倫理創成の可能性を学際的に探求することを目的にしている。哲学、倫理学、社会学、地理学、文学、心理学などの教員と大学院生がともにプロジェクトを推進、展開している。

[2] 研究プロジェクトと人文学研究科の共通科目の実施

教育面では、平成 18 年度に「倫理創成論」講義を開始し、平成 19 年度から選択必修の研究科共通科目として「倫理創成論研究」と「倫理創成論演習」（博士課程前期課程）、「倫理創成論発展演習」（博士課程後期課程）を開講している。特色は、教員の指導のもとで院生がアクション・リサーチ、フィールドワークに従事して研究計画を実施し、その成果を様々な機会を利用して発表することが挙げられる。平成 19 年度以降、神戸大学の他部局を始め、国内外の他大学、他機関の研究者、NPO や市民活動家、ジャーナリストなどと、文理の枠を超えて連携協力して、教育と研究を推進してきた。

平成 20 年度後期から平成 22 年度にかけては、倫理創成研究会の開催に加えて、文部科学省大学院改革支援プログラム（「院プロ」）「古典力と対話力を核とする人文学教育―学域横断的教育システムに基づくフュージョンプログラムの開発」の一環として、古典ゼミナール、コロキアム、フォーラムとも連動させて共通科目を実施した。この間、試行した博士前期課程の「古典力基盤研究Ⅰ、Ⅱ」、博士後期課程の「古典力発展演習」にはこれまでの成果や方法論が活かされている。

研究活動の面では、院プロや ESD の現代 GP の枠組みを利用して、平成 19 年度後半からは、国内だけでなく、アメリカ、フランス、ドイツ、韓国、台湾、アイルランド、チリなどの研究者を招聘してシンポジウム等を開催する一方、韓国、中国、台湾、香港など東アジア地域の研究者との交流も活発に行ってきた。平成 22 年度からは、国立台湾大学、大連理工大学と連携し、持ち回りで、毎年一回、英語を発表言語とする、若手研究者の発表を中心にした、Applied Ethics and Applied Philosophy in East Asia を共同開催している。第１回は平成 22 年７月に神戸大学で、第２回は平成 23 年５月に大連理工大学で、第３回は、平成 24 年３月に国立台湾大学でそれぞれ開催された。開催後、論文集を刊行している。本年度は、第４回を神戸大学で４月に開催した。韓国から３名の著名な研究者を招聘したほか、京都大学からも２名の若手研究者の参加を得た。４回の成果は、会議終了後、英文の発表論文を書き改めて投稿したものを論文集として公刊した。内容は、東アジアの仏教の観点なども視野に据えながら、工学倫理、生命医療倫理、環境倫理、研究倫理および応用倫理学と応用哲学の基礎に及ぶ。計 17 編の論文（神戸大学大学院生と教員計５編）を掲載した。なお、平成 26 年は大連理工大学で開催予定である。このように国際会議を継続的実施しながら展開するによる研究交流は、この分野では我が国の他大学にはない特色となっている。

以上のように、倫理創成プロジェクトの教育研究活動は、学際的かつ国際的特色を帯び、内外の研究者、市民団体との連携を深めたことを成果の一つとして数えあげることができる。

[3] 共通科目の実施状況

「倫理創成論演習」「倫理創成論発展演習」では、この間、阪神地区の公害問題（西淀川の大気汚染被害、尼崎・泉南・神戸におけるアスベスト被害など）や神戸市の地震防災、西宮市の市民による自然保護運動に関する聞き取り調査などを行い、記録作成と調査研究を行ってきた。平成 22 年度からは一連の成果を踏まえ、京都精華大学大学院マンガ研究科と共同してアスベスト被害に関するマンガ制作のプロジェクトを立ち上げ、共同授業の実施などを経て、平成 24 年に『石の綿　マ

ンガで読むアスベスト問題』（かもがわ出版）を公刊した。平成 24 年・25 年度は関連するアスベストリスクについて、学内の「東北大学等との連携による震災復興支援・災害科学研究推進活動サポート経費」を受け、NPO と連携して被災地、宮城県石巻市などで調査を行った。平成 24 年度にはアスベスト飛散リスク調査に関する報告書を出すとともに、平成 25 年度は、調査とマンガ制作の経験をもとに震災時のアスベストリスクに関する、市民向けの啓発ブックレット『マンガで読む震災とアスベスト』を作成した。

「倫理創成論研究」は、平成 19 年度に大学内外の多分野の講師が応用倫理学の観点から安全やリスク論に関する講義を行ったことに始まり、平成 20 年度の、パリ第 7 大学のフランス人講師による産業病の社会学に関する講義、平成 21 年度の、若手教員の共同研究の成果である「共生の人文学」に関する講義を行ってきた。また、平成 22 年度は、大阪大学中村征樹准教授、南山大学奥田太郎准教授の講義に絡めて「知識基盤社会における倫理創成の現在と課題」のフォーラムを、平成 23 年度は、東日本大震災を念頭に、地震、津波災害からの復興、原発事故やエネルギー問題を念頭に、東北大学の長谷川公一教授、チリ、コンセプシオン大学のカサハラ・ハビエル教授らの講義も絡めてフォーラム形式の討議を行った。こうした経緯を踏まえながら、平成 25 年度は、より原理論的な考察も交えながら、生命医療、工学環境、科学技術の各倫理学について、医学と市民の立場から放射線問題に取り組んでいる中川慶子・井上保子氏を招聘し、「放射線被曝問題」などの具体的課題を扱った（平成 25 年度の授業内容の詳細は ESD の章に掲載）。

また、核兵器や劣化ウラン弾の国際的廃絶運動や放射能問題に関わってきた教員が、その活動の教育への還元として、平成 23 年度から 「神戸オックスフォード日本学プログラム」の一環として広島でのフィールド学習「Discover Hiroshima」（２泊３日）を企画・実施している。人文学研究科の留学生・日本人学生が現地の NPO 関係者や大学生たちと意見交換する「バイリンガル国際ワークショップ」を中心とする、問題発見型プログラムの試みは、参加者から大変高い評価を得ており、今後さらなる内容の充実を目指している。

[4] 研究活動とその成果、アウトリーチの現状

プロジェクトを立ち上げて以降、自治体や神戸所在の国連機関などと連携して、「防災文化の創成」、「持続可能な社会と防災文化の普及」などの一般公開シンポジウムあるいは NPO と協力したアスベスト問題関連の企画を行ってきた。平成 23 年度以降は、倫理創成研究会における研究成果の公開と討議に加えて、NPO 活動「マスクプロジェクト」（震災時のアスベスト飛散から身を守るための防塵マスクの普及活動を通してリスクコミュニケーションを行う市民運動。このプロジェクトは、大島英利著『アスベスト　広がる被害』（岩波新書）、199 頁で紹介されている）を支援し、その普及用のビデオを制作した。平成 25 年度は、一連の活動の延長上で阪神地区で被害の多い、アスベスト問題の補償・医療・ケア、そしてこの問題に対する人文学的研究の現状に関して、人文学研究科主催の、一般市民向けの学術講演会「アスベスト問題の現在―社会と医療―」を、神戸大学で平成 25 年 11 月に開催した（内容は、大学院教育改革支援プログラムの章を参照）。このほか、平成 26 年 1 月に神戸市の NPO や立命館大学の有志と共同で、「震災とアスベストを

考えるシンポジウム」を共催し、これまで蓄積された成果を報告した。

・倫理創成研究会

平成 17 年度以降、活動してきた研究会は、研究分野や大学の枠を超えて参加する、学生、大学院生の教育と教員の研究を刺激し、動機づけている。また、市民に積極的に開放し、アウトリーチの役割も果たしている。平成 25 年度の開催は、以下とおりである。平成 25 年度以前の研究会の詳細は、ホームページを参照。http://www.lit.kobe-u.a の c.jp/ethics/about.html

・第 52 回倫理創成研究会　3 月 15 日

「身体と肉：サルトルとメルロ＝ポンティの身体論」

講師：加國尚志（立命館大学文学部教授）司会：大家慎也（人文学研究科博士後期課程）

特定質問者：奥堀亜紀子（人文学研究科博士後期課程）

・第 53 回倫理創成研究会 4 月 17 日

“Kant and Husserl on the Imagination: On the Beginnings of a Pluralism”

（カントとフッサールの“想像力”論――多元主義の様々なる端緒――）

講師：Julia Jansen（ユニヴァーシティ・カレッジ・コーク／アイルランド）

司会：嘉指信雄（人文学研究科教授）

・第 54 回倫理創成研究会　4 月 18 日

“The Imagination in Phenomenology and Interdisciplinary Research: A Pluralist Approach”

（現象学と学際的研究における“想像力”――多元主義的アプローチ――）

講師：Julia Jansen（ユニヴァーシティ・カレッジ・コーク／アイルランド）

司会：嘉指信雄（人文学研究科教授）

・第 55 回倫理創成研究会　講演会　11 月 11 日

“Early Modern Philosophy and Some Paradoxes of Cosmopolitanism”

（初期近世哲学とコスモポリタニズムのパラドックス）

講師：Justin Smith（パリ第七大学教授）

司会：松田毅（人文学研究科教授）

・第 56 回倫理創成研究会　11 月 23 日　学術講演会主催（神戸大学大学院人文学研究科）

「アスベスト問題の現在―社会と医療―」神戸大学　出光佐三記念六甲台講堂

基調講演「アスベスト災害の責任と被害救済の国際比較」宮本 憲一（元滋賀大学長）

講演「悪性胸膜中皮腫について」岡部 和倫（山口宇部医療センター統括診療部長）

講演「英国から学ぶ日本の中皮腫ケア」長松 康子（聖路加看護大学准教授）

講演「アスベスト問題に関する人文学的研究について-2005 年以後の教育研究から-」松田 毅（神戸大学大学院人文学研究科教授）

[5] アウトリーチ活動の成果

上述のように、平成 24 年に教育研究の成果のアウトリーチとして公刊された『石の綿　マンガで読むアスベスト問題』は、新聞、テレビニュースで報道されるなど、社会的反響が大きく、大学

の教育研究の成果を分かりやすく社会に発信、還元する方法を示した。同書は、増刷もされ、制作に協力したNPOにより、国際会議などで紹介された。また、上述の震災時のアスベストリスクに関する、市民向けの啓発ブックレット『マンガで読む　震災とアスベスト』も、新聞、テレビニュースで報道された。

[6]『21世紀倫理創成研究』*Journal of Innovative Ethics* 第7号の刊行

平成14年度以来5号公刊された『倫理創成論講座、ニューズレター』に代わり、平成19年度の人文学研究科改組時に、あらたに倫理創成プロジェクト研究紀要として、院生を含む若手研究者、教員の投稿論文を中心に掲載する雑誌を刊行した。また、神戸大学学術成果リポジトリKernel（http://www.lib.kobe-u.ac.jp/infolib/ meta_pub/ G0000003 kernelsresult-jp）でも公開している。平成25年度末に、第7号を刊行した。広く、論文公募を行っており、これまで関係教員以外にも他部局、他大学および海外（アメリカ、ドイツ、フランス、香港、ボスニア、チリ）の研究者を始め、助教、ポスドク、院生そして研究者以外からも投稿があり、審査の上、毎号数編を掲載している。なお、平成21年4月に始まったリポジトリKernelのアクセス統計では本雑誌へのアクセスは、平成26年3月始め現在で12924であった。同性婚、スポーツ倫理学、クイア・ポリティクス、環境リスク論などに関する論文へのアクセスが上位を占め、多いものは、1900を越えた。

[7] 今後の課題

平成19年度後期からの文部科学省の資金を受けた現代GPによるESDサブコース、平成20年度後期からの大学院改革支援プログラムの実施などで活動量が飛躍的に増加したが、質の高い教育研究活動を推進してきた。その一因として、補助金により学位取得者のを研究員として雇用したことが大きい。資金のない場合も活動を継続し、さらに維持、発展させるための運営上の基盤を作っていくことが欠かせない。

II-4. 日本語日本文化教育インスティテュート

[1] 目的

日本語日本文化教育インスティテュート（以下、IJSと略称）は、日本語日本文化の教育およびそのために必要な学術研究を行い、日本語日本文化教育を担う高度職業専門人を育成することを目的としている。その一環として人文学研究科の日本語日本文化教育プログラムを企画・運営している。

[2] 活動内容

①頭脳循環プログラムと連携した研究の遂行

頭脳循環プログラムにおけるハンブルク大学アジア・アフリカ研究科日本学科との共同研究とし

て、語学教育に異文化理解という観点から文学作品を導入するための研究が平成 24 年度から始まった。IJS のメンバーがこの共同研究の中心を担っており、IJS としても、このテーマのもとに新たな研究を進めつつある。

②日本語日本文化教育プログラムの運営

IJS 運営委員会において検討を重ねて実施した日本語日本文化教育プログラムの新カリキュラムも７年目を迎えた。本プログラムは、人文学研究科の授業科目を中心に構成されているが、国際文化学研究科の授業科目も履修できる、部局横断的なプログラムである。受講生も、人文学研究科の大学院生だけでなく、国際文化学研究科の大学院生も毎年、参加している。過去５年間のプログラム修了者は、２名（平成 20 年度）、４名（平成 21 年度）、７名（平成 22 年度）、13 名（平成 23 年度）、８名（平成 24 年度）、７名（平成 25 年度）と順調に推移している。

なお、頭脳循環プログラムによる若手研究者派遣で、本プログラム修了生がハンブルク大学において 2014 年３月から１年間の日本語教育インターンシップを行うこととなった。このハンブルク大学におけるインターンシップは、既に３名の本プログラム修了生が参加している。

③IJS シンポジウム 2014

日独共同による日本語教育と日本古典文学教育の融合を巡るワークショップ

日時：2014 年 2 月 20 日（木）13：30～17：00

場所：神戸大学人文学研究科 A 棟 1 階学生ホール

プログラム：

１．講演：ハンブルク大学日本学科における日本語教育―その体制と古文・古語の教育
　　講演者：ヨルク・クヴェンツァー（ハンブルク大学教授

２．講演：古文・古語の教育実践
　　講演者：福長進（神戸大学人文学研究科教授）

３．ラウンドテーブル

[3] 今後の活動

平成 25 年度に神戸大学大学院人文学研究科「日本文化社会インスティテュート」が発足することとなった。これに伴い、IJS は、独立したインスティテュートから、日本文化社会インスティテュートの中の日本語日本文化教育に関わる部門として、新たな制度のもとで教育研究を進めていくこととなった。日本語日本文化教育プログラムをはじめとするこれまでの活動を引き続き進めていくのはもちろんであるが、日本文化社会インスティテュートにおける様々な活動と連携して、より大きな観点からさらに積極的に教育研究を展開させていくことが今後の課題である。

II-5 ESD コースおよび大学院教育改革支援プログラム

1. 持続可能な開発のための教育コース

[1]ESD サブコースの実施

現代 GP「環境教育」の部門で、発達科学部・経済学部と連携して平成 19 年度に採択された「アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進」のプログラムにおける ESD「持続可能な発展のための教育」のサブコースを平成 20 年 4 月に開始した。その目標は、アクション・リサーチ（以下、AR と略称）の手法で学生が地域から学ぶこと、「持続可能な社会」への人文学的アプローチを試みること、他分野や実社会の様々な人々との交流を通じて、環境の複雑性を体で感じ、知的共同作業を経験することの三点にまとめられる。

このコースは、学内の複数の部局と連携して、１年生の「ESD 基礎」から４年生までの授業科目を開設している。当初の 3 学部に加え、平成 23 年度に農学部、平成 24 年度に国際文化学部と工学部、平成 25 年度には医学部保健学科が参加し、それに伴うカリキュラム改訂を行った。また、平成 22 年度からは学内に ESD 推進検討委員会（WG）が作られ、関係学部選出の委員によって構成されていたが、平成 25 年度にこの委員会を発展的に解消し、大学教育推進機構のもとで ESD コース専門委員会を立ち上げた。

※「ESD」は、環境・人権・福祉・国際理解・健康などの「持続可能な社会づくり」に関わる諸問題を総合的に捉えるとともに、現場の様々なステークホルダーと連携し、多様な課題解決に様々な観点から参加できる人材の育成を目指すプログラムである。神戸大学では複数の学部が連携して、貧困・平和・正義・人権・倫理・健康問題などの幅広い観点を組み込んだ教育カリキュラムを作っている。各学部で学外組織とも連携してアクションリサーチとフィールドワークの機会を用意して、学生が自治体や企業・NPO など地域の様々なフィールドに出て現場の人々とともに課題解決に取り組む活動を支援する。

[2]ESD サブコースの実施状況

文学部では平成２５年度は哲学・社会学・地理学などの専修が共同して、以下の授業を行った。

平成２５年度　文学部　ESD コース科目　授業一覧

科目名	学期・時限	担当専修（教員）	備考（読替など）
ESD基礎	(前期)水・５	４学部合同	１年生対象
ESD論	(後期)水・５	５学部合同	１年生対象
環境人文学講義Ⅰ	(前期)月・２	哲学・社会学・地理学など	２年生以上
環境人文学講義Ⅱ	(前期)集中	古田　昇（地理学非常勤）	自然地理学
ESD演習Ⅰ	(前期)月・４	哲学（松田）	応用倫理学演習
ESD演習Ⅱ	(後期)水・２	地理学（藤田）	地理学演習Ⅱ

各科目の授業内容は以下の通りである。

①　ESD 基礎（持続可能な社会づくり）

この授業は、経済学部、文学部、発達科学部、国際文化学部の 4 部局がそれぞれ異なるテーマを設定して行われる。学生はそのいずれかを受講し、分かれて４～５人からなるグループをつくり、

各グループごとに ESD の観点からマップ作りを行った。文学部の開講授業は、「地震と津波に関する減災・避難」 をメインテーマとして、防災・減災や災害時の避難のためのマップを作成することになった。7 つのグループが、それぞれの課題を設定してアクション・リサーチを行った。最後の発表会では、各グループが作成したマップをもとにポスター形式の合同ワークショップを行った。なお、この授業は三菱 UFJ 環境財団の支援を受けて実施された。各回の授業内容は、以下のとおりである。

平成 25 年度「ESD 基礎」各回の授業内容

回	日程	授業内容
1	4/10	「ESD 基礎」ガイダンス
2	4/17	ESD と ESD サブコースガイダンス
3	4/24	「ソシモ講義」　山名清隆氏
4	5/1	「アクション・リサーチ」（マップ作りワークショップ）ガイダンス
5～10	5/8～6/19	アクション・リサーチ　各学部において「マップ作りワークショップ」（文学部　松田毅　TA 勝部尚樹）文学部では「ミニレクチャー」（神戸市危機管理室担当者）も行った。
11	6/26	アクション・リサーチ発表会
12	7/3	ESD 講演会「ESD とフィールド」　千頭聡（日本福祉大学教授）
13	7/10	公開シンポジウム「ESD とは」 竹本和彦（国連大学高等研究所プログラムディレクター・環境省参与）
14・15	7/17	リフレクション（2 コマで実施 17:00～20:00）

文学部のメインテーマに基づいて、各グループが設定した課題は、以下のとおりである。

・「神大生による土砂災害防災ガイド」
・「外国人在留者を対象とした避難マップの提案」
・「長田区の復興」
・「津波を考慮した避難」
・「防災マップでは見えない避難経路の現状」
・「阪神大震災に見る、避難所への緊急支援物資輸送実態ついて」
・「神戸大学周辺の避難所について」

② ESD 論（持続可能な社会づくり 2）

この授業では、地球環境問題だけでなく、幅広く多様な領域から「持続可能な社会」を生み出すために必要な価値観・社会システム、およびそれを明らかにするための学問的方法について検討を加えた。昨年度に引き続いて、本年度も東日本大震災以後の状況を踏まえて、外部からの講師によ

る講演を組み込みながら、震災後に関する多様な情報や知見を多角的に検討した。特に、カレント・トピックスとして「コミュニティ再生・復興・ビジネス」を設定した。学外でのアクション・リサーチや学生自身による企画プログラムも用意された。なお、この授業は、三菱 UFJ 環境財団の支援を受けて実施された。各回の授業内容は、以下のとおりである。

平成 25 年度「ESD 論」各回の授業内容

回	日程	授業内容
1	10/2	ガイダンス、セレクション
2	10/9	「ESD の概念・枠組み」 末本誠（発達科学部）＋賀川督明（賀川記念館館長）
3	10/16	公開講演 1　環境テクノ社会論－「豊島産廃事件」 塚原東吾（国際文化学部）＋　松岡夏子（NPO 法人ゼロ・ウェイストアカデミー理事・三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（株）研究員）
4	10/23	公開講演 2　環境倫理－「被災地とアスベスト」 松田毅（文学部）＋加藤正文（神戸新聞社論説委員）
5	10/30	公開講演 3　地域理解と健康　小野玲（保健学科）
6	11/6	公開講演 4　災害・復興－災害ヒューマン・マネイジメント 北後明彦（工学部）＋清水光久（神戸市長田区真野地区まちづくり推進会事務局次長）
7		オプション　フィールドワーク ☆　大船渡支援プロジェクト 10 月 10 日（木）夜～15 日（火）早朝　現地 3 泊車中 2 泊 ☆　豊島スタディ・ツアー　　11 月 2 日（土）～3 日（日）1 泊 2 日 ☆　篠山市農業体験ツアー　　11 月 16 日（土）日帰り ☆　国立療養所邑久光明園ボランティア・スタディ・ツアー 12 月 13 日（金）夜～15 日（日）2 泊 3 日
8	11/20	カレント・トピックス 1 被災者・被災地の復興支援（関東支援連合の取組） 石川雅紀（経済学部）＋　小川大二郎（関東支援連合代表）
9	12/11	カレント・トピックス 2　　陸前高田市における震災と復興（醤油屋八木澤商店の場合）　伊藤一幸（農学部）＋　河野和義（八木澤商店会長）
10	12/18	リフレクション
11	1/8	学生企画シンポジウム準備
12	1/15	学生企画シンポジウム　120 分
13	1/22	全体リフレクション　　120 分

③　環境人文学講義Ⅰ

この授業では、文学部の哲学・倫理学・社会学・地理学専修の教員、および本学他学部や他大学の教員・講師が、各回、それぞれの専門領域の観点から、ESD を主題としたオムニバス形式の講義を行った。各回の授業内容は、以下のとおりである。

平成 25 年度「環境人文学講義Ⅰ」各回の授業内容

回	日程	授業内容
1	4/8	「導入」　松田毅（哲学）
2	4/15	「環境社会学の見方」　白鳥義彦（社会学）
3	4/22	「釜ヶ崎とはどんなまちか？1」　原口剛（地理学）
4	5/13	「釜ヶ崎とはどんなまちか？2」　原口剛
5	5/20	「福島・飯館村の現在―「希望の牧場」の抵抗を中心として―」 嘉指信雄（哲学）
6	5/27	「農業生産と生物多様性保全の狭間にて―何がどうして絶滅危惧となっているのか」　伊藤一幸（農学部）
7	6/3	「水俣・芦北地域戦略プラットフォームを核とした市民参画・協働の場づくりと『水俣学』」　宮北隆志（熊本学園大学社会福祉学部）
8	6/10	「地域社会を調査する：日本とタイの経験から」　藤井勝（社会学）
9	6/17	「新しい学習理論から見る ESD(持続可能な社会づくり)」 末本誠（発達科学部）
10	6/24	「安楽死とバイオエシックス」　茶谷直人（哲学）
11	7/1	「ヴィジュアル・コミュニケーションをとおした気候変動問題」 油井清光（社会学）
12	7/8	「ダイアモンド：文明の崩壊を読む」　松田毅
13	7/22	「試験」　松田毅

④　環境人文学講義Ⅱ

この授業は、古田昇講師が、ミニワークなどの参加型授業方法を取り入れる形で、自然地理学の観点から環境問題理解の基礎となる地域の地形の把握の方法などについて講義した。

⑤　ESD 演習Ⅰ

本年度は、昨年度に引き続いて、神戸大学の「東北大学等との連携による震災復興支援・災害科学研究推進活動サポート経費」を使って、震災発生時のアスベスト曝露に関する啓発のためのマンガブックレットを制作した。

阪神・淡路大震災後、倒壊した建物のがれき処理により、アスベスト曝露が原因で中皮腫を発症し、労災認定を受けた事例が近年、複数報告されているが、東日本大震災後も、被災地のアスベスト飛散の状況を把握し、対策を講じることが重要であるという観点から、震災時のアスベストリスク対策に関する啓発のために、京都精華大学マンガ研究科と合同で、マンガを取り入れた、ブックレットの制作に取り組んだ。宮城県、岩手県などで夏に現地聞き取り調査を行うとともに、前期の授業終了後も、有志によるプロジェクトとしてマンガブックレットの企画・制作を継続し、『マンガで読む　震災とアスベスト』を完成させた。各回の授業内容は、以下のとおりである。

平成 25 年度「ESD 演習Ⅰ」各回の授業内容

回	日程	授業内容
1	4/8	ガイダンス・グループ分け
2	4/15	アスベストマンガ批評
3	4/22	事前学習 1：アスベスト問題について
4	5/13	事前学習 2：中部剛氏（神戸新聞）によるレクチャー（阪神大震災の状況、取材方法）
5	5/20	アクション・リサーチ：「中皮腫・アスベスト疾患患者と家族の会」尼崎支部訪問
6	5/27	事後学習：尼崎におけるアスベスト被害の理解
7	6/3	事前学習：阪神大震災の概要と被害
8	6/10	アクション・リサーチ：自治体職員および西山和宏氏（NPO 法人ひょうご労働安全衛生センター）へのインタビュー
9	6/17	事後学習：阪神大震災における健康被害の問題
10	6/24	事前学習：東日本大震災における被害と現状の理解
11	6/29	アクション・リサーチ：アスベスト被害の救済と根絶をめざす尼崎集会に参加
12	7/1	マンガプロット制作
13	7/8	事前学習：石巻調査準備
14	7/22	事前学習：石巻調査準備（ESD 活動合同発表会）
15	8/2~4	東北調査の実地

⑥　ESD 演習Ⅱ

実際に街や村を歩くことで、フィールドワークに対する理解を深め、「持続可能な開発」の観点から考察する際に、現地で観察することの重要性を体得する。統一テーマとして「災害」を掲げ、主に土・日曜日を使って、随時、地理学の観点を重視した巡検を行った。「災害」は、環境の過剰

な改変によって引き起こされる面もあり、「持続可能な開発」を考慮するとき有効なテーマである。ハードワークであったが、実際に現場を視察し、その場で考え、討論を行うことの意義は大きかった。各回の授業は、以下のとおりである。

平成 25 年度「ESD 演習Ⅱ」各回の授業内容

回	日程	授業内容
1~4	10/9 10/20 10/20	第 1 回　授業の趣旨の徹底・確認と今後の日程調整 第 2 回　テーマ：現地で観察することの意義を確認する。 第 3・4 回　テーマ：地域歴史資料に関するフォーラムに参加しレポートする。
5~8	11/16	第 5－8 回　テーマ：伊丹市中心部とその周辺における阪神淡路大震災による被害とその残存状況の調査（日帰り：伊丹市内）（伊丹城／猪名川の 1938 年水害／阪神淡路大震災における阪急伊丹駅の被害と復興／伊丹における酒造業と阪神淡路大震災の影響）
9~12	12/21	第 9－12 回　テーマ：①尼崎市中心部とその周辺における公害問題、②阪神淡路大震災による被害とその残存状況の調査（日帰り：尼崎市内）。具体的には、①尼崎市内のアスベスト問題（旧久保田神崎工場）、国道 43 号線付近の騒音問題と尼崎大気汚染公害訴訟、②阪神尼崎駅前の都市発展（特に尼崎城下町）、阪神淡路大震災における尼崎市内築地地区の被害、想定される大津波への対策
13~15	1/26	第 13－15 回　テーマ：西宮市内における阪神淡路大震災による被害とその残存状況の調査（日帰り：西宮市内）。（今津郷における酒造業の阪神淡路大震災による影響／その他、震災による西宮市内の被害／武庫川と申川の河川敷、そして甲子園／阪神甲子園球場／浜甲子園の開発と想定される津波被害）

[3]評価と課題

当該コースは本年度で 6 年目を迎える。哲学・社会学・地理学専修で ESD 科目を卒業関連科目としたこともあり、受講する学生の数は文学部全体としては一定を保っている。演習は、専門や学部が異なる学生がフィールドワークを共同で行い、特定の問題に現場で向き合う人々に出会い、考え、討議を重ね、自分の意見を説得的伝える、という一連の訓練の中から、自らが取り組むべき課題を見出すことを目標とする。かかる経験が、学生の糧となり、学生の成長を促すことになる極めて重要な意義を有することは、学生の言動の変化からも感取される。当該コースの授業群は、幅広い知識の獲得、豊かな経験の蓄積、専門性を深める端緒といった面で大きな役割を果たしている。この取組を継続して、既存の学部教育や大学院の教育研究と有機的に繋げて、維持・発展させることが重要である。

開始当初と比較して、文学部学生の間で当該コースの認知度は高まっている。東日本の震災・津波被害、福島原発事故の余波もあり、履修登録はしていないが、授業を受講した学生の反応からも、学生たちが「持続可能な社会の構築」に少なからず関心を寄せている実態がうかがえる。今後

も、大学の教育研究と社会を人文学の見地から架橋する地道な取組を積極的に推進し、その裾野を広げてゆきたい。

運営面については、本年度後期に大学院博士課程後期課程の学生１名を関連する研究の RA として雇用することができ、助力を仰いだ。当該コースの運営には経費と人材を要するので、予算的措置欠かせない。学内では当該コースに参加する学部が増え続け、平成 25 年度から工学部および医学部保健学科が参加した。また、１年生向けの全学共通の２科目は、三菱 UFJ 環境財団の寄付（平成 24 年度から３年間）によって開講されている。

2. 大学院教育改革支援プログラム

古典力と対話力プログラム

[1] 目的

本プログラムは、平成 22 年度に終了した文部科学省・組織的な大学院教育改革支援プログラム「古典力と対話力を基礎とした人文学教育」の後継として平成 23 年度より行われている。引き続き、人文学の基盤的素養としての「古典力」と、人文学の学術的融合を促進するための「対話力」の涵養を図り、現代の多様な社会的ニーズに応えうる知識と技能を学生が身に付けることを目指している。特に「フュージョンプログラム委員会」を設置して、実施状況を関連教員が確認・共有できるように努めている。

[2] 人文学研究科共通科目の実施状況

本年度は、博士課程前期課程対象の「古典力基盤研究」は、「人文学と古典」というタイトルのもと集中講義を行った。また、博士課程後期課程対象の「古典力発展演習」は、隔週 2 コマ続きの形で開講し、学会発表や講義を行う際に身につけておくべきプレゼンテーション技術の向上を授業目標とした。

① 古典力基盤研究

この授業は、人文学研究科の哲学・歴史・文学の各講座の教員、および人文学を専門とする他大学の教員が、それぞれの専門に即して、本研究科の大学院生が身につけるべき古典的素養およびその意義に関して講義を行った。各回の授業内容は、以下のとおりである。

平成 25 年度「古典力基盤研究」授業内容

回	日程	授業内容
1	7/23	佐藤昇「プル ータルコス『英雄伝』を読む」（西洋史）
2	7/23	古市晃「古事記・日本書紀をどう読むか」（日本史）
3	7/23	真下裕之「イスラーム社会における書物と古典」（東洋史）
(4)	(7/23)	（コメントペーパー作成）
5	7/24	茶谷直人「ソクラテスにおける対話」（哲学）

6	7/24	長野順子 「〈崇高〉論の系譜」（美学）
7	7/24	武田裕紀(追手門学院大学准教授)「科学革命の中の人文主義」 （思想史）
(8)	(7/24)	（コメントペーパー作成）
9	7/25	竹村はるみ (立命館大学准教授)「14 行の詩空間ソネットの技法」 （英文学）
10・ 11	7/25	植村恒一郎(群馬県立女子大学教授)「<死> についてのエピクロスの言葉」 （思想史）
(12)	(7/25)	（コメントペーパー作成）
13	7/26	樋口大祐「日本文学史における カノン(古典)形成」（国文学）
14	7/26	増本浩子 「19 世紀のドイツ文学」（ヨーロッパ文学）
15	7/26	樋口、増本によるディスカッション

② 古典力発展演習

本年度は、海港都市古典演習と重ねて開講した。本プログラム独自の授業として別に、ジェレマイア・モック先生に依頼して、英語によるアカデミックなプレゼンテーションを行うための能力を涵養することを目標とする授業を 4 コマ開講した。受講者は 4 名であった。受講者は、それぞれ国際学会での報告を控えており、その準備をかねた実践的な取り組みであった。英語によるプレゼンテーション一般の注意事項やさらに国際学会に参加する際の一般的な留意事項についても指導がなされた。

[3] 研究活動の実施状況

主催・共催した研究会は以下の通りである。（一部、平成 24 年度末に実施したにもかかわらず、当該年度の年次報告書に記載されていないものを含む）

・平成 25 年 3 月 15 日（金）16:00～18:00　第 52 回倫理創成研究会　講演会
「身体と肉：サルトルとメルロ＝ポンティの身体論」人文学研究科 A 棟 4 階　共同談話室
講師：加國尚志（立命館大学文学部教授）
司会：大家慎也（人文学研究科博士後期課程）
特定質問者：奥堀亜紀子（人文学研究科博士後期課程）

・ 平成 25 年 4 月 17 日（水）17:00～19:00　第 53 回倫理創成研究会
（「想像力／多元主義」連続研究会 ジュリア・ジャンセン先生を迎えて）
“Kant and Husserl on the Imagination: On the Beginnings of a Pluralism”（カントとフッサールの“想像力”論――多元主義の様々なる端緒――）人文学研究科 A 棟 4 階　共同談話室
講師：Julia Jansen（ユニヴァーシティ・カレッジ・コーク／アイルランド）
司会：嘉指信雄（人文学研究科教授）

特定質問者：院生・学部生有志

・平成 25 年 4 月 18 日（木）17:00～19:00　第 54 回倫理創成研究会

“The Imagination in Phenomenology and Interdisciplinary Research: A Pluralist Approach”（現象学と学際的研究における“想像力”――多元主義的アプローチ――）

人文学研究科 A 棟 1 階学生ホール

講師：Julia Jansen（ユニヴァーシティ・カレッジ・コーク／アイルランド）

司会：嘉指信雄（人文学研究科教授）　特定質問者：院生・学部生有志

・平成 25 年 11 月 11 日（月）16:00～18:00 第 55 回倫理創成研究会　講演会

“Early Modern Philosophy and Some Paradoxes of Cosmopolitanism”（初期近世哲学とコスモポリタニズムのパラドックス）人文学研究科 A 棟 1 階　学生ホール

共催：科学研究費「ライプニッツの生物学と生命の哲学の研究」（代表　松田毅）

講師：Justin Smith（パリ第七大学教授）

司会：松田毅（人文学研究科教授）

特定質問者：院生・学部生有志

・平成 25 年 11 月 23 日（土）14:00～17:30　（第 56 回倫理創成研究会）

学術講演会　「アスベスト問題の現在―社会と医療―」神戸大学　出光佐三記念六甲台講堂

主催：神戸大学大学院人文学研究科

基調講演「アスベスト災害の責任と被害救済の国際比較」宮本 憲一（元滋賀大学長）

講演「悪性胸膜中皮腫について」岡部 和倫（山口宇部医療センター統括診療部長）

講演「英国から学ぶ日本の中皮腫ケア」長松 康子（聖路加看護大学准教授）

講演「アスベスト問題に関する人文学的研究について-2005 年以後の教育研究から-」松田 毅（神戸大学大学院人文学研究科教授）

[4] 大学院生の自主的な研究活動

大学院生の自主的な研究活動である、古典ゼミナールの支援を行っている。

・古典ゼミナール一覧

ジェンダー論研究会、ギリシア語原典購読研究会、兵庫津・神戸研究会、日本語動詞研究会、映像と諸文化研究会、〈他者〉をめぐる人文学研究会、現代社会論研究会、感性をめぐる思想研究会、古典と美術史研究会、ドイツ観念論研究会、古典社会理論研究会、ポップカルチャーのアクチュアリティ研究会、都市の空間-社会研究会

今年度は特に、「映像と諸文化研究会」が主催したフォーラム「折り重なるメディア」（平成 26 年 1 月 11 日実施、立命館大学北野圭介氏、新潟大学番場俊氏招聘）の開催費用の一部を補助し、院生が外部より著名な講師を招き、活発に議論を行う機会を提供した。

[5] 今後の活動

本プログラムの前身である、組織的な大学院教育改革支援プログラム「古典力と対話力を基礎とした人文学教育」は、下記のように、平成 23 年度実施の事後評価では A 評価を得た。しかし、今後の活動は不透明である。平成 25 年度までは人文学研究科の予算面での支援があり、授業の企画・実施を行うことができたが、平成 26 年度以降は、人文学研究科の様々な新規プログラムの実施に伴う授業数の増加が予想され、本プログラム継続のための人と予算を確保することは容易ではなく、見直しが迫られている。

（参考）

平成 24 年 1 月に独立行政法人日本学術振興会、組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会が刊行した、組織的な大学院教育改革推進プログラム〈平成 20 年度採択教育プログラム〉事後評価結果報告書における人文学研究科のプログラムに関する評価結果を転載する。人社系 25 件のうち「目的は十分に達成された」のは 2 件で、そのなかの「特に波及効果が期待できる取組例」として報告された（http://www.jsps.go.jp/j-daigakuin/10jigohyouka/ h20/jigohyoukakekka.pdf）。

３．特に波及効果が期待できる取組例

各分野において、特に波及効果が期待でき、他大学への参考となりうる取組という観点から、以下の事例を紹介する。

（1）人社系

○「古典力と対話力を核とする人文学教育」（神戸大学人文学研究科文化構造専攻）

本教育プログラムは、古典力と対話力を核として、異なる専門を理解し融合する能力を持つ人材養成を目的としている。古典力と対話力の養成のために「人文学フュージョンプログラム」が開発され、具体的には、大学院共通科目として博士前期課程が対象の「古典力基盤研究」、博士後期課程が対象の「古典力発展演習」を開講し、カリキュラム整備を行った。また、古典力と対話力の涵養の場としての古典ゼミナール、学術的展開の場としてのコロキウム、市民へのアウトリーチの場としての古典サロン、社会との学術的対話の場としてのフォーラムなど、多彩な取組を通して、大学院生の自主的研究と社会的、国際的な活動の場を連動させることで、学生自身の研究成果を重視した従来のコースワークにはない大学院教育の可能性を提示している。

また、学生が修業年限内にスムーズに論文を執筆するためのサポートとして「チュートリアル」制度（博士後期課程の学生、ＰＤ、または外部講師による個別研究指導を行う制度）を設けるなど、円滑な学位取得への改革が行われた。

こうした取組により、支援期間前に比べて大学院生の自主的活動が活性化し、学会発表数や論文発表数が増加したこと、標準修業年限内での学位授与率が向上し、論文の質も高められたことなど、本教育プログラムによる成果は文科系大学院における大学院改革の一つのモデルとして、波及効果も期待されるものである。

第３部　外部評価

Ⅰ．外部評価

Ⅰ－１．平成 25 年度外部評価委員会・議事録

日　　時：2014 年 6 月 28 日（土）　14:00～17:00
場　　所：学生ホール
外部評価委員：深澤克己氏（東京大学人文社会系研究科・教授）
出　席　者：福長評価委員長、藤井研究科長、増本副研究科長、山本副研究科長、奥村弘教授、藤田裕嗣教授、鈴木義和教授、松田浩則教授、田中康二教授、真下裕之准教授、芦津かおり准教授、河島真准教授、（兒玉州平助教・記録）

福長委員長：14 時になりましたので、開始します。まずは、研究科長より、大学院人文学研究科の現状についてご説明します。
藤井研究科長：ミッションの再定義・平成 27 年度からはじまる大学の機能強化・KOJSP・グローバル人文学、頭脳循環プログラムについて説明があった。
福長委員長：いま研究科長より、人文学研究科の現状に関する説明がありました。それでは、深沢先生からご質問をいただいて、それにお答えする形で議事を進めてゆきたいと思います。

第 I 部
１．文学部の教育について
深澤外部評価委員：文系諸学部をとりまく環境は日本のみならず、ヨーロッパの諸大学でも厳しいです。東京大学の文学部は、予算は神戸大学の倍の規模ですが、それでも東京大学内における文学部を取り巻く状況の厳しさは変わりません。特に理系からの圧力が非常に強く、人文社会系研究科の定員の充足率などをもとに、理系の工学・技術系に定員を割くよう、求められることもあります。このように、日本国内どこの大学も文学部を取り巻く環境は厳しい中で、神戸大学はいろいろと工夫をし、有用な取り組みをしているという印象を、まず受けました。それを前提として、もっと細かくお聞きしたい点を年次報告書の順に沿ってお聞きしていきます。２頁に DP や CP が掲げられておりますが、アドミッション・ポリシーといったものもあるのですか？
河島准教授：神戸大学大学院人文学研究科にもアドミッション・ポリシーがあります。全学、一律に作成するよう、学長から指示がありました。
深澤：海外の大学との交流については、オックスフォード大学のみが強調されていますが。
藤井：オックスフォード大学からの受け入れ人数も多く、また KOJSP というプログラムを始めたという事情もあり、強調をしています。

深澤：北京外国語大学とのダブル・ディグリーへの試みなど、国立大学に先立った試みもあるようですが、将来的にはオックスフォードとのダブル・ディグリーも考えていらっしゃるのですか？
増本：オックスフォード大学の正規学生となるために要求される英語能力が、非常に高いので、現状は神戸大学の学生にとってなかなか難しいと思います。
深澤：博士論文に関しては、両大学から審査委員を出す（たとえばパリ大学と東京大学）というような形で、一本の博士論文で二つの大学から学位を得るダブル・ディグリーは可能ではないかと考えます。実際、早稲田大学はすでにこのような形でダブル・ディグリーを行っていると思います。
藤井：人文学研究科が現在、目指しているのは、現在のところ、博士の学位ではなく、修士のダブル・ディグリーです。
鈴木教授：北京外国語大学との間で来年度から修士課程のダブル・ディグリーが開始される、という状況にあります。
深澤：ピアレビューを行っているというのは、先駆的な試みだと思います。
福長：若い教員を中心として互いに授業を参観しあうことで、教育の質の向上が目に見える形で現れています。
深澤：就職先について、過年度卒業生で就職した生徒について追跡調査などを東京大学では行っていますが、神戸大学ではどうですか？
福長：公務員、教員の追跡調査のほかに、神戸大学卒業生が就職した企業を教員が訪問して、聞き取り調査を行っています。平成 25 年度は、私が KDDI と東京海上火災を訪問しました。
深澤：バリアフリーについてはどうですか？
奥村教授：平成 24 年度に終了した学舎改修で、エレベータが完備され、またトイレのバリアフリー化も進みました。

２．人文学研究科の教育について

深澤：それでは、学部についてはこれくらいにして、続いて大学院についてお伺いします。神戸大学大学院人文学研究科においては、DP に「総合性」を謳っているように、研究科共通科目というものが実施されており、教育研究分野を越えた科目が開講されていることは評価できるのではないかと考えます。東京大学にはまだそういった雰囲気はありません。ただし、こうした共通科目の履修状況がどうなっているのか、お聞きしたいと思います。また神戸大学は指導教員が３人制になっています。東京大学では指導教員は２人制で、主たる指導教員以外の教員は口出しができないような雰囲気があるのですが、神戸大学ではいかがでしょうか。
山本：共通科目については、２単位を必修としているのですが、それ以上履修する院生が多い印象があります。年を追うごとに、共通科目は増えていますし、またオムニバス形式の授業を行ったり、グローバル人文学関係の授業を開講したりといったこともあって、履修者も多く、共通科目は大学院教育を行う上で重要な位置を占めていると考えます。

指導教員３人制については、当初はうまくいかない面もありました。ただし、神戸大学では、修士論文および博士論文を書く前に学生に公開研究報告会で研究発表を行うことを義務づけてい

るのですが、この報告会に教育研究分野を異にする教員が参加し、違う観点からアドバイスできるという利点があり、指導教員３人制は機能してきていると考えています。公開研究報告会等は、論文作成で悩んでいるなど、問題のある院生の発見にも役立っています。

深澤：副指導教員はどのように選ぶのですか？

山本：副指導教員は、院生が所属する専攻とは異なる専攻から選びます。一人の院生の指導教育が、国文学・仏文学・独文学というように同じ専攻から選ばれることはありません。

福長：また、大学院１年目（博士前期・博士後期）に学修カルテが配布され、学生がそれに必要事項を記入したうえで（年次報告書 39 頁）、随時、研究の進捗状況を確認して記入し、その情報を３名の指導教員が共有することで、学生指導を円滑に進めるための体制を整えています。

深澤：３年で博士後期課程を修了するパーセンテージを見ますと、38%（51 頁）を越えており、東京大学より数段高い水準にあって、学修カルテが効果を発揮している現れであると考えています。

続いて、グローバル人材育成事業についてお伺いします。このプログラムを利用する院生の分野は偏っていないでしょうか。また自らの専門分野とうまく両立しているのでしょうか。

山本：院生というより、学部生がグローバル人材育成事業の開講する授業を、共通科目の一つとして履修するケースが多いという印象があります。受講者の偏りについては、たとえばアカデミックライティングは文学系の学生が多いなど科目によってはバラツキはありますが、すべての科目の履修状況を総合的に見た場合、バラツキは少ないと思います。また専門性との関連では、自分の専門とする分野の語学を一定程度修得できるというメリットがあります。所定の単位を修得すると、「グローバル人文学プログラム修了証」が与えられます。修了証を得たということは、語学力があるという一つの目安になりますので、その面では学生・院生の専門と両立する意味があると考えています。

深澤：ここ数年留学生が減っていますが、この点についてはどのような理由が考えられますか？

山本：東日本大震災や日中関係の悪化などが影響していると考えます。特に留学生の減少に影響を与えているのは、韓国からの留学生の減少です。日韓関係の悪化が影を落としているかと想像するところです。

福長：質の高い留学生（研究生）の確保を目指していることも、影響しています。

増本：平成 21 年度からスカイプを使って面接をしていますので、語学力など自信のない留学生（研究生）がそもそも志望してこないという側面もあると思います。

深澤：韓国からの留学生については、日本よりもアメリカへの留学希望者が増加しているという影響も否定できないと思います。東京大学でも、英語だけで学位を取得できるコースを作りましたが、そもそも英語を話せる学生は、日本で英語の授業を受けるということにあまり魅力を感じないようで、直接アメリカに行ってしまうこともあり、定員充足率があまり良くないようです。

それでは、続いてオフィス・アワーについてお聞きしたいと思います。オフィス・アワーは東京大学では設けていないのですが、いい試みだと思います。実際どの程度利用され、どういった内容の相談があるのでしょうか。

田中教授：特に統計を取っているわけではありません。個人的な感想としては、オフィス・アワーを待ち構えて学生が来たということは記憶にありません。研究室に在室中は、オフィス・アワーでなくても学生対応はします。

真下准教授：私もオフィス・アワーだからといってそれを待ち構えて学生が来たという記憶はありません。オフィス・アワーでなくても、学生が来れば対応しています。

河島：私の場合もオフィス・アワーだからといって学生がくるという印象はありません。もし授業時間外に学生が来るとすれば、相談内容は授業に関することではなく、本人の論文についてであったり、個人的な悩みを相談するためであったりという印象です。

山本：もともとオフィス・アワーが設けられた契機は、学舎改修前のことですが、ほとんどの専修・教育研究分野は、教員研究室と院生研究室の階が違い、オフィス・アワーを設定しておかないと、いつ先生が研究室がいるか分からないということがありました。今は同じ階にありますので、先生がいたら、いつでもアポ無しで研究室を訪ねることができます。

増本：オフィス・アワーを調べて研究室に来るとすれば、それは人文学研究科・文学部以外の院生・学生です。

深澤：人文学研究科内の場合、オフィス・アワーが特段設置される理由が実質上なくなっているということですが、オフィス・アワーの実態をお聞きした理由として、現在多くの大学で助教・助手の定員がどんどん削られているということに起因する弊害を補うことのできる制度だと考えたからです。実は、東京大学人文社会系研究科では、院生が自殺をしてしまうということがありました。そのように院生が大きな悩みを抱えてしまった場合、一昔前ならば、その講座には必ず助教・助手がいて、院生とは年も近いので、相談しやすい環境があったと思うわけですが、今は助教・助手がいませんので、院生が気軽に相談できる相手がいないと思うのです。東京大学でもメンタルケアが必要な学生・院生の比率は、確実に増えつつあると感じています。そこでオフィス・アワーを活用するのも一つの手かなと思ったところです。神戸大学では、助教・助手の定員はどのようになっていますか。

藤井：人文学研究科は 5 講座ありますが、各講座には助教・助手を配置していません。研究科全体でも（特命でない）助教・助手、各１名しかいません。

藤田教授：ただ神戸大学の場合、「読書室」という院生・学部生が「たむろ」できるような環境があり、常に相談できる先輩が身近にいるという好影響があると考えています。

芦津准教授：神戸大学の場合、院生・学部生の定員も少ないということもあり、教員と学生・院生の関係が密であるということはあると思います。

藤井：休学期間が長い学生・院生については、指導教員が現状を把握して、教授会で報告するようにしています。

深澤：49 頁を見ると、ここ数年で公費による海外派遣件数がドラスティックに減っていますが……。

増本：この数は大学本部の基金で渡航した院生の数しか掲載していません。他の公費で海外派遣された人数が含まれておりませんので、表を作り直す必要があります。

深澤：多くの大学で問題となっていますが、ポスドク問題はどうなっていますか？

山本：３年で博士号を取得した場合は、学術推進研究員や非常勤講師として２年間、雇用する、３年で取得しなくても、研究科研究員とするなどの対策を講じています。

深澤：非常勤講師に雇用する場合、博士号を取得したばかりでは十分な業績も教歴もないと考えますが、彼らを非常勤講師に雇用する場合、彼らの能力不足をどのように補っていますか。

山本：修了者を非常勤講師として採用する場合は、指導教員と２人で１つの授業を担当する、つまり、指導教員が非常勤講師に対して教え方を指導しつつ、授業も担当させるということを行っています。

福長：教育に関して図書館の取り組みを説明してください。

松田浩則教授：文学部には人文科学図書館が隣接しているのですが、従来、図書館の利用率が低いという状況がありました。そこで、図書館の利用率を上げるという目的もあって、学舎改修時に図書館内にラーニング・コモンズを設置し、図書館の中に、討論・談笑が可能で、さらに飲料水の持ち込みを認めるスペースを作りました。実際に利用者も増えています。

奥村：神戸大学には学部・大学院ごとに図書館があるという特殊な環境にあるのですが、ラーニング・コモンズの設置には、この環境をうまく活用できるということを研究科外にアピールするという目的もありました。研究科と図書館を切り離してしまっては教育がうまく行かないということを示すために、人文学研究科のスペースを一部図書館に供出してラーニング・コモンズを作りました。実際に、ラーニング・コモンズを授業で使用する教員もいます。

山本：ラーニング・コモンズにはグローバル人文学プログラムとの関連から TOEIC・TOEFL 関連の書籍を揃え、結果として他学部の学生の利用数が増えているという現状もあります。

深澤：東京大学ではラーニング・コモンズのようなものはありません。東京大学には人文社会系研究科の専門分野ごとに共同研究室（実質上書庫）がありますが、どこも本で埋まりつつあります。西洋史研究室もあと２、３年でスペースが完全に埋まります。総合図書館の前の広場の地下を書庫化する計画があり、その際には東京大学にもラーニング・コモンズができると思います。

３．研究について

深澤：続いて、研究についてお伺いします。文学部は駅前商店街だ（個人商店としての特徴はあるけれど、統一的な顔は見えない）という説を聞いて、なるほどと思ったことがあります。

62-63 頁にサヴァティカル利用教員数が掲載されていますが、ちょっと利用者が少ないような気がいたします。今後どのように活用を図っていかれる予定ですか。

藤井：確かに数は少ないですが、サヴァティカル以外にも、本部が積極的に若手研究者を長期間、海外派遣する制度を設けています。人文学研究科からも毎年１人若手研究者を海外派遣しています。

奥村：神戸大学は各専修・教育研究分野の教員が少ないので、サヴァティカルを取りにくいという事情があります。

深澤：研究業績数については、教員数からすると申し分のない業績数で、研究活動に積極的な教員を集めているという印象を受けました。外部資金の獲得については、日本史分野の史料保全に関す

るものが突出しているという印象があります。ただし、外部資金の受入実績がドラスティックに減っていますが、何か理由があるのですか。

福長：外部資金については、共同研究・受託研究の受入実績を計上してきました。ただし、文部科学省・日本学術振興会の方針で、研究の助成機関中に費目が補助金に切り替わったため、外部資金の受入実績が減ったように見えてしまっています。従って《表 9》が実質的な外部資金の受入です。

深澤：71 頁の若手研究者プログラムの資料 15 からは、年ごとに額が減っていっているのに加え、参加者数の増えていっているということが読み取れます。予算もほとんどなく、実質的に行えることがほとんどなくなっている実態を、年次報告書に載せるべきでしょうか。

真下：若手研究者プログラムの開始は、2005 年です。2005 年に大学本部から若手研究者の研究支援のための部局交付金があり、さらに昭和報効会などから助成金を得て、計 380 万円の資金を使って本を出しました。その後も若手研究者プログラムは継続的に行われてきています。確かに、額は減ってきておりますが、人文学研究科に所属する若手研究者が、学域を超えて共同で研究する枠組みを持続させること自体に意味があると考えています。この枠組みを維持することで、ほかにも研究科内には共同研究組織等がいくつかありますが、それとの連携が可能になっています。

第２部

深澤：それでは第２部に入ります。外部資金による教育研究プログラムはどれもよく練られたもので、それぞれ設定された目的も、非常に有用なものだと思います。

続いて、部局内センター等の活動ですが、まず海港都市研究センターについて、海港都市研究センターが提供する共通科目を今年度、開講しなかった理由をお聞きしたいと思います。それから海港都市研究センターが今後も持続的に活動していくために、外部資金獲得をもっと積極的に図ったらどうかという印象を持ったのですが……。

藤田：海港都市研究センターがこれまで開講してきた授業は、テーマを「海港」だけに限ることなく、「文化交流」に広げるなど、工夫をしてきましたが、諸事情によりそれ以上の展開が望めぬ状況に置かれています。それに対して、数年前に終了した、「古典力と対話力」をキーワードにする「大学院教育改革プログラム」は、人文学研究科のほとんどの教育研究分野が関与しうる事業として高い評価を受けました。その事業が開講する、「古典」を読み解くことを重視する授業との連動を図るべく、平成 25 年度は開講を見合わせました。

また、外部資金獲得については、いろいろ試みてはしているのですが、中々うまく行かないという状況です。

増本：海港都市の授業については、今年度(平成 26 年度)から再開されています。

深澤：地域連携センターの活動については、内容も、科研 S に採択されているという面でも、非常に高く評価できるものだと思います。続いて倫理創成プロジェクトですが、扱っている内容から見て、人文系諸学のみでやるよりも、理系部局との連携を探ったほうが、よりプロジェクトを充実させることもでき、また外部資金獲得も容易になるのではないかと考えます。

もっと言えば、哲学の研究対象と、現実的に問題になっているアスベスト問題などとの間には乖離があるようにも思うのですが……。

奥村：震災直後は、社会学の先生を中心として、理系の先生と活発に交流していたのですが、その先生が退職されたということもありまして、現在は、連携が十分にはできていない現状があります。ただし、ESD コースをリスク論に特化した形で開講することにより、理系の先生にも講義をお願いするなど、少しずつ交流を図っているところです。理系との連携は今後も模索していく必要があると考えています。

深澤：いろいろな共同研究組織やプログラムが展開されているわけですが、これらの組織やプログラムを人文学研究科の中で、どのように一体性を持たせていくか、司令塔なるべき組織をどうデザインしていくかというのが、今後重要になっていくと思いますが、どのようにお考えになっていますか。

藤井：深澤先生がご指摘された点は、まさに人文学研究科が直面している重要な問題です。研究組織やプログラムをどう一体性を持たせていくか、今年度から早速そのグランドデザインを描いていこうと考えています。

鈴木：昨年度から、共同研究組織間の意見調整をする目的で、共同研究組織等連絡協議会を立ち上げました。この協議会で予算執行等について共同研究組織間の意見調整を図っています。ただし、あくまで意見調整を行うための組織ですので、人文学研究科全体のグランドデザインを描くことは行っていません。

奥村：もう一つ、平成 25 年度に研究推進委員会を立ち上げており、この委員会が今年度以降、グランドデザインを描いていく組織として動いていくことになると思います。

福長：日本文化社会インスティテュートについては、増本先生、いかがでしょうか？

増本：日本文化社会インスティテュートは、人文学研究科が神戸大学における日本学の拠点としての役割を担うべく、すでに立ち上げられています。このインスティテュートは、人文学研究科だけで完結するものにしようとは考えていません。神戸大学には、社会科学系学部が中心となって、EU 諸国との教育・研究の交流を行う学内部局、日欧連携教育府がありますが、この日欧連携教育府とも連携して、EU 諸国の日本学研究者や、ことにオックスフォード大学の日本学研究者との学術交流を推進していくための受け皿となることを目指しています。

奥村：本年度、2014 年が、第一次世界大戦勃発 100 周年にあたるのに因んで、本研究科の大津留教授を中心とした、オーストリア大使館等との共同プロジェクトの企画もありますので、そのプロジェクトとも連携しつつインスティテュートを展開していければと考えています。

深澤：「古典力と対話力プログラム」について、せっかく文部科学省に評価されるようなプログラムを展開したと書いてあるのですが、最後に「今後の活動は不透明である」とあるのが非常に残念です（113 頁）。今後、予算がない中で、どう展開を図るかをお書きいただきたかったです。

奥村：ここで培ったものは、現在行っているグローバル人材育成をはじめとする各種のプログラムに活かされていますし、「古典力と対話力プログラム」で行われていた院生が中心となって行う自主的研究会「院プロ」も引き続き行われています。

藤田：「古典力と対話力プログラム」で培われた精神は現在も人文学研究科で生き続けていることは間違いないと考えています。

総括

深澤：最後に、全体を通じた印象を４点申し上げます。

①神戸大学は、神戸という立地条件から、地域貢献型・国際化推進型の二つの顔を持っていると思いますが、この二つの顔を担う専門分野が全く別であってはいけないと考えます。地域貢献・国際化推進それぞれをどこかの専修に任せきりにするのではなく、人文学研究科が一体となって、両方を推進していく必要があると考えます。

②いろいろな共同研究組織やプログラムがありますが、やはり、それらを有機的に展開させるための司令塔を組織して、どのようなグランドデザインのもとに実施するか、という点がやはり重要だと思います。

③今後、人文学研究科が新たな展開を図っていくうえで、教育組織体制の柔軟な見直しも必要になってくると考えられます。これは神戸大学に留まらず、どこの文学部も抱えている問題です。例えば神戸大学では、哲・史・文のうち史学専修とそれ以外の専修が切り離された形となっています。このような体制をとることによるメリットもあると思いますが、デメリットはないのか、デメリットがあるとすれば、中長期的な観点に立った組織体制の見直しも当然、必要になると考えます。

④最後に、神戸という地域との連携をどのようにしていくかが重要になっていくると考えます。海港都市研究センターなどが海外の大学との間で交流を積極的に図っているということでしたが、大学間にとどまらず、神戸にある企業やNPO法人と連携することによって、もっと社会に、これが神戸大学人文学研究科ですよという、人文学研究科独自の「顔」を見せるができると思います。このことによって、関西圏にある、他の阪大・京大などの国立大学との差別化を図ることが可能になるでしょう。

福長：大変丁寧に報告書に目を通してくださって、有益なご意見を頂戴いたしました。どうもありがとうございました。これにて、本日の外部評価委員会を終了いたします。

――終了（17:00）――

Ⅰ－２．神戸大学文学部・大学院人文学研究科　外部評価報告書

深澤　克己（東京大学大学院人文社会系研究科教授）

I. 緒言

本報告書は、神戸大学文学部・大学院人文学研究科から提供された 2013（平成 25）年度年次報告書を参照し、2014 年 6 月 28 日（土）午後に行われた同学部・研究科長と副研究科長、評価委員長その他の担当者による口頭説明を受けて、同学部・研究科の教育・研究およびその他の諸活動について評価した結果の要約である。

まず全体の印象として、法人化以後の国立大学が、限られた資源のなかで業務運営の改善と教育研究の向上を要求される環境のもとで、神戸大学文学部・人文学研究科がその地域的・歴史的条件を考慮に入れつつ努力を重ね、一定の成果を上げつつあることが感じられた。藤井勝学部・研究科長は評価委員会の冒頭で、国立大学のミッション再定義、大学の機能強化、教育のグローバル化について取り組みを説明され、とくに最後の点については、オクスフォード大学との学術協定による「日本学プログラム」の発足により、オクスフォードからの留学生受け入れが順調に進んでおり、また「頭脳循環プログラム」の実施により、若手研究者のヨーロッパ諸大学への派遣も推進していることを強調されたが、これらは神戸大学の戦略的方向を示すひとつの指標として評価することができる。

II. 文学部教育

年次報告書を参照すると、まず文学部教育に関しては、ヤゲウォ大学との学生相互派遣や北京学国語大学とのダブル・ディグリー制協定など、総じて国際交流に努力していることがうかがわれ、国際都市としての神戸の特性をよく反映し、それを促進しようとする意思が感じられる。この方向性をさらに強化して、オクスフォード大学を含めたダブル・ディグリー制の拡充を図るなど、海外諸大学との協力体制を発展させることが望まれる。

また学部教育体制について、設置基準以上の教員数を確保し、「少人数教育」の理念に実質をあたえていること、またピア・レヴュー制を設けて教育方法の改善を図っていることは評価できる。さらにディプロマ・ポリシーに掲げられた「意思疎通」と「社会的対話力」を身につける場として図書館体制を整備し、「ラーニング・コモンズ」の空間を創設したことも、学生の教育への配慮として有効な方法だと考えられる。なおピア・レヴュー制は、いわゆる FD＝授業方法の改善という技術的目標を超えて、教員同士の相互理解と知的交流にも役立つと考えられるので、その形態を工夫しつつ持続・発展させることにより、文学部全体の活性化に結びつけることも可能かもしれない、という印象をもった。

総じて丁寧にまとめられた年次報告書ではあるが、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーとともに、アドミッション・ポリシーをも掲載して入学から卒業までの理念的一貫性を示し、それについての自己評価を述べたほうが良かったのではないか。また少人数教育の実態に関しては、教員総数と学生総数との比較にとどまらず、分野ごとの片寄りについても分析してみる必要があるのではないか。そして最後の進路・就職状況については、就職先一覧に加えて、就職後の追跡調査の結果も随時収録することにより、卒業生の活躍について情報を蓄積する効果があるのではないか、などの感想をいだいた。

III. 大学院人文学研究科教育

ディプロマ・ポリシーに「高い専門性」のほか、「総合性を高める」、「現代社会に対応する人材を養成」すると書かれており、その目標を達成する方策が問われるが、「研究科共通科目」の開講や「3 名の指導教員」制などにより具体的方策が示されているのは評価できる。担当者からの説明によれば、研究科共通科目は数が増えただけでなく、内容的にも幅が拡大している由であり、また複数指導教員制については、一般には形骸化が懸念されるが、本研究科では修士論文準備報告会などで自由な助言・論評の場が保証されており、複数指導が機能している由であった。大学の規模に適応した試みとして評価されるべきだろう。

また大学院生の指導記録として「学修カルテ」を作成し、修士準備論文を提出させて報告会を組織するなど、論文作成を段階的に準備させる体制は評価できる。同様に博士課程の 3 年次に予備論文提出とその公開審査が規定され、早期の博士論文完成を促している。おそらくその効果もあり、博士号取得は相対的に早い時期に実現されている。

この部分の年次報告も丁寧にまとめられているが、なかにはデータが不完全と思われる箇所もあり、また提示したデータの分析がときに欠けているのも気になった。たとえば資料 16「留学生在籍者数」を見ると、平成 21-22 年にピークに達したのち、平成 23 年度以降の留学生数は減少傾向にあるが、これについて原因の分析や、必要な対策について記述がなく、口頭で説明を依頼した。説明によれば東北大震災の影響、および中国・韓国との外交関係の悪化にその原因が求められる由である。同様に資料 22「公費による海外派遣件数」によれば派遣数は年々減少しているので、それについての原因分析や対策検討が報告書のなかに盛りこまれていたほうがよかった。「資金面の不足」が口頭による説明だったが、この場合の「公費」の定義も含めて、提示された数値の性格と意味がもう少し明確であることが望ましい。総じて提示したデータの分析が不十分な箇所が散見され、データに基づいて将来への展望を導こうとする姿勢をもう少し明示したほうがいいのではないかと感じた。

最後にオフィスアワー設置も評価すべき点だが、利用者の割合はどのくらいで、どういう内容の相談が多いか、全体の集計と成果の自己点検をしたほうがいいのではないか。また口頭説明によれば、大学院生の相談に応じる機会は、かならずしもオフィスアワーに束縛されない由であるので、その場合にはこの制度の柔軟な見直しも考慮すべきかと感じた。

IV. 研究活動

冒頭の「研究目的」のひとつに「学域を超えた学問的交流」が掲げられており、その具体的戦略が問われるが、つづく記述のなかで「地域連携センター」、「海港都市研究センター」、「倫理創成研究プロジェクト」などの事例があげられ、それらがいずれも有効に機能し、一定の成果をあげていることが確認され、ユニークな試みとして高く評価できる。それら諸研究活動の相互連携が可能か否かの問題については、本報告の最後に言及したい。

専任教員の研究業績数は、かなりの高水準で推移しており、教員の研究時間がそれなりに保証されていると推察される。ただし特別研究制度については、それへの取り組みは評価できるものの、この制度を利用した教員は少なく、実績としては貧弱な印象をあたえる。今後はこの制度の適用範囲を拡充し、特別研究期間終了後の研究成果報告のシステムを確立しつつ、より積極的な利用拡充を図るべきではないかと強く感じた。

最後に「若手研究者プログラム」は、「横断的共同研究」を謳っているが、交付金はごく少額であり、しかも年々減少している。またテーマは毎年変わるが、参加教員はだいたい同一で、その人数の多さからみて、充分な研究費が確保されているとは思えない。このプログラムの成果は具体的に示されておらず、どのくらいの意義と効果があるか疑わしいと感じた。研究科長の説明によれば、発端は学長裁量経費によるプログラムだったが、その後は研究科内の裁量経費に依存せざるをえず、現在にいたっている由であるが、現在の条件下であれば異なる形で資源の有効利用を考える余地があるのではないかと感じた。

V. 外部資金による教育研究プログラム等の活動

この分野では、総じて評価すべき成果を上げつつあると認められる。「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」（科研 S）による歴史資料ネットワークの構築は、地域連携として成功例に数えることができる。「グローバル人材育成推進事業」（文科省タイプB）も「問題発見型リーダーシップ」養成を目指して一定の成果を上げており、また頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム「国際共同による日本研究の革新」も有益な構想に基づき、「本事業のメリット」として挙げられた視点もすぐれている。ワークショップを各地で開催するなど、評価すべき成果を挙げていると認められる。

VI. 部局内センター等の活動

まず「海港都市研究センター」は、神戸らしさを前面に出したユニークな企画であり、研究科共通科目を実施するなど、一定の成果を上げていると推察される。ただ報告書中で、「今年度は、人文学研究科の共通科目としての意義を再検討するため、本授業を不開講」とする旨の記述があり、どこに問題点があったのか、口頭で説明を求めた。それによれば、他に共通科目が増えて、その中での位置づけを問い直す必要が生じたこと、関与しにくい専門分野との調整が必要になったことなどが問題点だったが、今年度は再開された由であった。

つぎに「地域連携センター」は、震災の経験をふまえて歴史資料の保存・活用を中心とする活動を組織し、全体として着眼に優れ、科研 S を財政基盤としつつ、有益な成果を上げていると評価できる。この活動を持続させ、さらに発展させることが望まれる。

「倫理創成プロジェクト」については、「先端的学際研究」の構想と、実際の組織体制とのあいだに乖離があるのではないか、という疑問をいだいた。すなわち関心領域として生命倫理、環境倫理、公害問題、災害復興、原発問題などを列挙しているが、これらの実践的諸問題を研究するためには、理系諸部局との連携は不可欠のはずであるが、現状では人文学研究科内部の協力にとどまっており、「学際研究」としては貧弱な印象をあたえる。今後の文学部の発展のためには、学部の枠組みを超えた協力関係の構築は重要であり、本プロジェクトに関していえば、医・理・農・工（さらには法・経）などとの連携をつうじて、研究資金と組織体制の拡充・強化を図ることが望ましい。

「日本語日本文化教育インスティテュート」は平成 26 年度より「日本文化社会インスティテュート」の内部に包摂されることになった旨の記述があり、この新しいセンターの活動計画・人材確保・財政基盤などについて、詳細に知りたいと感じた。それに対して担当者の口頭説明では、新センター構想は「頭脳循環プログラム」から派生したものであり、神戸大学では EU 諸大学との連携を中核とし、日本研究と外国研究との区分を超える協力関係を構築することがその目標であるとの説明がなされた。

また「ESD コース」については、発達科学部・経済学部と連携し、三菱 UFJ 環境財団の支援を受けて地域の「アクション・リサーチ」を実践する試みとして評価できるが、その内容から判断すれば、「地域連携センター」や「倫理創成プロジェクト」との関連が深く、これら諸プロジェクト全体を統轄する司令塔が必要ではないかと感じた。研究科長の口頭説明では、研究科執行部でもその必要を認識しており、最近「連絡会議」を創設した由であった。なお自己評価として「受講学生は全体として一定数に達している」と記されているが、具体的数字を記載すべきだろう。

最後に「古典力と対話力プロジェクト」は、人文学のアイデンティティを維持するために重要な活動であると考えられるが、自己評価として「現状では活動が停滞している」と書かれているのが気になった。もしそのように認識しているなら、停滞の原因を分析し、その解決策を検討した結果を報告書に盛り込むべきだった。

VII. 結論

冒頭にも述べたように、今回の外部評価をつうじて、神戸大学文学部・人文学研究科が業務運営と教育研究の改善に多様な努力を重ねていることが実感された。それを高く評価したうえで、外部評価委員の立場から一般的または長期的な展望について若干の提案をしたい。

1) 国際港湾都市である神戸の地理的・社会経済的環境を考えれば、神戸大学は「国際化推進」型と「地域貢献」型の双方向性をもつ大学を志向することが可能であり、現状でもそれは部分的に実現されつつある。今後の課題として、これら両面性をどのように統合し一体化する

かを考える必要があり、それにより外部に向けて統一性のある容貌をもち、近畿地方の枠組みの中で、京都大学や大阪大学と並んで、しかもそれらと差別化される個性豊かな大学を目指すことにより、関西圏の拠点大学として存在理由を強化することが期待される。

2) そのための作業の一環として、上述のように教育・研究のさまざまなプロジェクトの連携と統一を図り、文学部・人文学研究科の一体性を強化することが望ましい。結成された連絡会議を整備し、部局全体の活動に緊密な相互連関を確保するような意思決定と指揮系統との循環システムが確立されることを期待している。

3) そのような活動をつうじて、やがて教育組織体制の柔軟な見直しも視野に入ってくるのではないか。現状では学部教育は一学科・四大講座制、大学院教育は二専攻・五コース制を採用しているが、この制度を採用した時代的文脈から遠ざかれば、より合理的な組織体制を構想することも可能になるだろう。ディプロマ・ポリシーや各研究プロジェクトなどの内容を参照してやや気になるのは、古典研究と社会的実践という二分法的発想が随所に見られることであり、文学部の内在的統一性を高めるには、こうした二分法を固定化しないような制度や組織を工夫する必要があると思われる。

4) 神戸大学が地域社会との連携を強めるために、学外諸機関との協力関係をさらに拡大強化する努力が必要である。現在までのところ、地域連携が歴史資料保存などの特定分野に片寄りがちであるが、「海港都市研究センター」などはもっと港湾行政関連の諸機関と接触をもち、活動の幅を広げることが望ましい。「倫理創成プロジェクト」にも同様の努力が欲しいところであり、さらには日本文学・西洋文学などの「古典研究」の分野でも、神戸地域社会との交流を図る工夫により、新しい可能性の領域が開けるかもしれない。

あ と が き

本日、平成 25 年度年次報告書の作成を終えた。

本年 3 月に、各項目の執筆分担者から原稿を得て、表現ならびに形式の統一を図りながら修正を加えた。修正作業は、5 月末までに終了すべく、助教の兒玉州平氏に助力を仰いで共同で行ったが、長年使い古してきた文章はすでに耐用年数を越えており、大幅な書き換えを余儀なくされた。当初の予定より 2 週間ばかり遅れて作業は完了したものの、読むほどに新たに修正すべきところが出来した。

6 月 28 日に東京大学大学院人文社会系研究科教授、深澤克己先生にお越しいただき、外部評価委員会を開催した。報告書の隅々にまで目を通されて、文学部および人文学研究科の実態を正しく踏まえられて、鋭く要所を衝かれた。私どもにとって有意義な数々の指摘、助言および提言を頂戴した。詳細は、付載の議事録をご覧いただきたい。ご多忙であられるにもかかわらず、お力添えをたまわり、深く感謝申し上げる次第である。

原稿をお願いした教務・学生・大学院、各委員会の正副委員長および各種プロジェクトの実質的責任者の方々、資料作成にご協力くださった総務係・会計係・教務学生係、とりわけ取りまとめ役として督励し続けてくださった総務係長、岩佐美保氏に深甚なる謝意を表したい。

この報告書が文学部・人文学研究科の発展に資することがあれば、望外の喜びである。

平成 26 年 7 月 18 日

平成 25 年度評価委員長　　福長　進